

別冊 山梨県強靱化アクションプラン2018 施策表

山梨県

目次

1	総合政策部	1
2	県民生活部	8
3	リニア交通局	20
4	総務部	23
5	防災局	34
6	福祉保健部	87
7	森林環境部	123
8	エネルギー局	146
9	産業労働部	152
10	観光部	161
11	農政部	165
12	県土整備部	187
13	出納局	237
14	企業局	238
15	議会事務局	242
16	教育委員会	243
17	警察本部	259

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	総政1	
所属名	政策企画課		担当名		-		
項目	政府関係機関の地方移転の推進						
概要	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に資すると考えられる政府関係機関の県内移転について積極的に取り組む。						
予算事業名	0						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 県内における「しごと」と「ひと」の好循環を促進することを目的として、本県の地域資源や産業事情を踏まえ、政府関係機関の地方移転を行う必要がある。平成28年3月の「政府関係機関移転基本方針」において、森林技術総合研修所について、「現地研修の一部を、山梨県内の森林で行うこととし、平成28年度より、森林土壌の調査等の実習について実施する。」との方針が、示された。 ○ 方針が示された現地研修の継続的な実施に向け、林野庁との調整等を行う。(政策企画課)
推進方針	○ 国の動向について注視(政策企画課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	-
誘致機関の移転数			1箇所				

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年8月までに国へ誘致候補機関について誘致条件を付して提案 平成28年3月に国が森林技術総合研修所について、現地研修の一部を、山梨県内の森林で実施することを決定
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 現地研修の実施に向けた林野庁との調整等 森林調査研修(H28.7) 森林立地研修(H28.9)
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 現地研修の実施に向けた林野庁との調整等 森林立地研修(H29.7) 森林調査研修(H29.10)
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じ、現地研修の実施に向けた林野庁との調整等
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	総政2	
所属名	リニア環境未来都市推進室	担当名	—				
項目	「リニア環境未来都市」の整備						
概要	リニア中央新幹線の開業効果を全県に波及させるとともに、本県の新たな玄関口となるリニア駅周辺及びその近郊において、「リニア環境未来都市」の整備に取り組む。						
予算事業名	「リニア環境未来都市」整備事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
				◎										

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
					○
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 本県の新たな玄関口となるリニア駅周辺及びその近郊において、「リニア環境未来都市」の整備に向けた取り組みを進めるに当たり、大規模自然災害時における、エネルギー供給や交通結節機能の確保について検討していく必要がある。(リニア環境未来都市推進室)
推進方針	○ 災害時においても防災機能を有するよう、自立・分散型エネルギーシステムを備え、災害に強い交通結節拠点づくりを目指し、「リニア環境未来都市」の整備に向けた取り組みを進めていく。(リニア環境未来都市推進室)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
「リニア環境未来都市」の整備に向けた方針の策定及び取り組みの推進	検討	検討	策定	推進	推進	推進	

【取組内容】

H27	予算額 38,320千円	内容	・これまでの検討内容をもとに、定住人口の増加、産業の振興、自立分散型エネルギーを備えた災害に強い地域づくりなどの視点に立って、駅近郊を含めたより広いエリアで「リニア環境未来都市」整備方針の策定や検討委員会の運営支援ほか
H28	予算額 -千円	内容	・県をはじめ県民、市町村、民間事業者、関係機関・団体などが一体となって進めていく「リニア環境未来都市」の整備に必要な取り組みの基本的な内容を明らかにする指針として整備方針を策定する。(H27からの繰越)
H29	予算額 61,458千円	内容	・「リニア環境未来都市」整備方針に基づき、リニア駅周辺の機能や目指すべき姿の更なる具体化に向けた調査検討等を行う。
H30	予算額 3,840千円	内容	・リニア駅周辺に必要となる施設の機能や規模等について、リニア環境未来都市創造会議において検討し、駅周辺整備基本計画を策定するとともに、駅近郊のまちづくりについて検討を進める。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	総政3	
所属名	秘書課		担当名	総務栄典担当			
項目	災害時における知事への連絡体制の強化						
概要	災害発生時に、正確かつ速やかに知事へ災害状況を報告するため、画像情報や資料等の受伝達が可能な大画面の携帯情報端末を導入する。通信インフラの寸断に備え、防災無線電話を導入する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
														◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害発生時に、正確かつ速やかに知事へ災害状況を報告するため、平成23年度に大画面の携帯情報端末を導入した。随行秘書が、常時大画面の携帯情報端末を持ち歩き、日頃から資料等の送受信に利用することにより、端末の操作に慣れるよう取り組んでいる。また、通信インフラが寸断した場合の連絡手段の確保のため、防災無線電話を導入し、知事自宅、秘書課長自宅、秘書課総務栄典担当課長補佐自宅、秘書課執務室内に設置し、毎年度、情報伝達訓練を行っている。引き続き、情報伝達訓練等により災害時において、知事が迅速に災害状況を把握し、判断や指示が行えるような体制を整えておく必要がある。(秘書課)
推進方針	○ 大画面の携帯情報端末や防災無線電話の活用、情報伝達訓練の実施により、引き続き災害時において、知事が迅速に災害状況を把握し、判断や指示が行えるような体制の整備を図る。(秘書課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・随行秘書が、常時大画面の携帯情報端末を持ち歩き、日頃から資料等の送受信に利用することにより、端末の操作に慣れるよう取り組んでいる。 ・随行秘書が端末の操作に慣れるため、常時大画面の携帯情報端末を持ち歩き、日頃から資料等の送受信に利用 ・情報伝達訓練において、衛星携帯電話を使用し、機器の操作に慣れるよう取り組んでいる。 ・機器の操作に慣れるため、情報伝達訓練において、衛星携帯電話を使用
	-千円		
H28	予算額	内容	同上
	-千円		
H29	予算額	内容	同上
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・随行秘書が、必要に応じ大画面の携帯情報端末を持ち歩き、遠隔地から資料等の送受信に利用することにより、端末の操作に慣れるよう取り組んでいる。 ・情報伝達訓練等において、操作方法の確認などを行い衛星携帯電話の操作に慣れるよう取り組んでいる。
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	総政4	重点化施策
所属名	広聴広報課		担当名	報道担当、印刷広報担当、広聴担当、電波広報担当			
項目	被災者支援情報提供体制の整備						
概要	被害発生時等において、県民に正確な情報提供を行うため、ホームページ、SNS等の多様な手段を活用した被災者支援情報提供体制の整備を図る。						
予算事業名	ホームページ推進費、県政情報発信事業費、県政クイックアンサー費、テレビ広報費、ラジオ広報費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
					※◎									
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
	○													

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
				○	
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時は、各報道機関との放送(報道)協定に基づく放送(報道)の要請を行い、テレビ・ラジオ・新聞紙面を活用した適時適切な情報提供を行う必要がある。また、多様な情報提供手段を確保するため、平成23年度に公式ツイッター、平成24年度にスマートフォン向けホームページ及び公式フェイスブックを開設したが、これらを活用した情報提供を行う必要がある。(広聴広報課) ○ やまなし創造提案便(県民からの意見や要望に対して、1週間以内に回答を行う制度)やホームページからのお問い合わせなどについては、即時性を求める内容の投稿もあるため、迅速な対応が求められる。近年の県政クイックアンサーの1件あたり平均回答日数は4.2日であるが、引き続き迅速な対応に努める必要がある。(広聴広報課)
推進方針	○ 県民が正確な情報を確実に入手できるよう、各報道機関との放送(報道)協定に基づくテレビ・ラジオ・新聞紙面による放送(報道)の要請を行う。また、ホームページ、SNS等を活用した情報提供を行うなど、多様な提供手段を確保する。なお、提供する情報の内容については、災害対策本部において検討する体制を確保する。(広聴広報課) ○ やまなし創造提案便(県民からの意見や要望に対して、1週間以内に回答を行う制度)やホームページからのお問い合わせなどについては、引き続き迅速な対応に努める。 特に災害時においては、即時性を求める投稿も多いため、迅速な対応が必要な投稿については、災害対策本部において対応を行う体制を確保する。(広聴広報課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額 191,473 千円	内容	・スマートフォン向けホームページ開設(H24.11.5) ・県ホームページの運営 ・テレビスポット放送「県からちょっと」の活用 ・ラジオスポット放送「県からのお知らせ」「甲斐路メッセージ」の活用 ・新聞紙面を活用した情報発信(必要時) ・県政クイックアンサーへの迅速な対応 ・ホームページ、メール、FAX等による問い合わせへの対応 ・災害対策基本法第57条及び大規模地震対策特別措置法第20条の規定に基づく放送の要請(必要時) ・県ホームページと防災ツイッターの連携強化(H26.7.1) ・同上の外、県政クイックアンサーを「やまなし創造提案便」に名称変更
H28	予算額 216,812 千円	内容	・同上の外、県ホームページのリニューアルにより、全ページスマートフォン対応及び自動翻訳機能による8カ国語対応(H29.2.1)
H29	予算額 183,222 千円	内容	・同上
H30	予算額 183,222 千円	内容	・同上

【備考】

(協定) ・災害時における放送要請に関する協定(S58.7.1日本放送協会甲府支局、(株)山梨放送、(株)テレビ山梨 H2.2.28(株)エフエム富士) ・東海地震の警戒宣言等の知事の県民への呼びかけの放送に関する協定(S58.7.1日本放送協会甲府支局、(株)山梨放送、(株)テレビ山梨 H2.2.28(株)エフエム富士) ・災害時等における報道要請に関する協定(H9.6.25日経甲府支局、読売甲府支局、朝日甲府総局、毎日甲府支局、産経甲府支局、共同通信甲府支局、時事通信甲府支局、山日、テレビ朝日甲府支局、フジテレビジョン)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	総政5	
所属名	広聴広報課		担当名	報道担当			
項目	災害時広報(活動)マニュアルの運用						
概要	迅速かつ的確な情報提供ができるための広報体制の確立のため、災害時広報(活動)マニュアルを策定・運用し、必要に応じてマニュアルの見直しを行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
					◎									
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
				○	
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 県民への災害情報の迅速かつ確実な提供体制の確保のため、平成25年度に災害時広報活動マニュアルを改訂したところであるが、引き続きマニュアルを随時点検し、必要に応じ見直し必要がある。(広聴広報課)
推進方針	○ 県民への情報の迅速かつ確実な提供のため、災害時広報活動マニュアルを随時点検し、必要に応じ見直しを行う。(広聴広報課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	・災害時広報活動マニュアルの改訂
	-千円		
H28	予算額	内容	
	-千円		
H29	予算額	内容	・災害時広報活動マニュアルの改訂
	-千円		
H30	予算額	内容	・災害時広報活動マニュアルの改訂
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	総政6	
所属名	地域創生・人口対策課		担当名	地域創生担当			
項目	サテライトオフィスの整備促進						
概要	県外に事務所を有するIT企業等を誘致するため、空き家を活用し、事務所又は営業所(サテライトオフィス)を整備する市町村に対し支援する。						
予算事業名	やまなしサテライトオフィス推進事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
	○				
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 東日本大震災以降、都心部への一極集中のリスク回避のため、IT企業等を中心に地方でのサテライトオフィス需要が増大している。サテライトオフィスは、継続的に周辺に多くの二地域居住・移住者が見込めるため、県がモデル事業として整備を進める必要がある。(地域創生・人口対策課)
推進方針	○ サテライトオフィスは、継続的に周辺に多くの二地域居住・移住者が見込めるため、県外に事務所を有するIT企業等を誘致し、空き家を活用したサテライトオフィスの整備を推進する。(地域創生・人口対策課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
空き家を活用したサテライトオフィス整備数(累計)	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所		5箇所	

【取組内容】

H27	予算額 2,500千円	内容	・市町村が行うサテライトオフィスの整備支援
H28	予算額 2,500千円	内容	・市町村が行うサテライトオフィスの整備支援
H29	予算額 3,119千円	内容	・市町村が行うサテライトオフィスの整備支援及びマッチング事業
H30	予算額 5,157千円	内容	・市町村が行うサテライトオフィスの整備支援及びマッチング事業

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	総政7	
所属名	地域創生・人口対策課		担当名	地域創生担当			
項目	県内への移住の促進						
概要	移住者の増加を図るため、やまなし暮らし支援センターの相談体制を強化するとともに、空き家の賃貸・売却希望者からの物件情報を移住希望者に紹介する制度(空き家バンク)を設置する市町村を支援する。						
予算事業名	甲斐適住居移住サポート事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■ : 特に回避すべき事態、◎ : 施策が最も効果的な事態、※ : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
	○				
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 現在、21市町村が空き家バンクを運営し、非常に移住希望者のニーズが高く5割近い成約率があるが、新規の空き家バンクの登録は少ない状況となっている。移住希望者を取り逃がさないため、空き家ストックを早急に増加させるとともに、マッチングを多頻度で行う必要がある。(地域創生・人口対策課)
推進方針	○ 移住者の増加を図るため、空き家バンクへの物件登録件数を増やすとともに、移住者と空き家とのマッチングを推進する。(地域創生・人口対策課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
空き家バンクを活用した移住世帯数(累計)		43世帯	119世帯	181世帯		300世帯	

【取組内容】

H27	予算額 3,000千円	内容	・空き家バンクに物件を登録し、移住者と成約した者に対し助成する市町村を支援
H28	予算額 3,000千円	内容	・空き家バンクに物件を登録し、移住者と成約した者に対し助成する市町村を支援
H29	予算額 750千円	内容	・空き家バンクに物件を登録し、移住者と成約した者に対し助成する市町村を支援
H30	予算額 -千円	内容	・助成制度はH29年度をもって廃止

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	県民1	
所属名	県民生活・男女参画課		担当名	県民生活安全担当			
項目	大規模災害時における法律、税務及び行政書士業務相談に関する協定						
概要	山梨県と山梨県弁護士会及び東京地方税理士会山梨県会において、平成24年10月31日に、また、山梨県行政書士会において、平成25年12月20日に、県内で地震・風水害等の大規模災害が発生した場合に、県民に対し相談業務を行うための体制確保を図るための協定を締結する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、◎: 施策が最も効果的な事態、※: 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①～⑧・横断的分野(1)～(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 県内で地震・風水害等の大規模災害が発生した場合、県民が専門家に法律や税務等の相談を行えるよう関係団体との協定を継続し、相談できる体制を確保する必要がある。(県民生活・男女参画課)
推進方針	○ 県内で地震・風水害等の大規模災害が発生した場合に備え、引き続き県民が専門家に法律や税務等の相談を行えるよう関係団体との協定を継続し、相談体制を確保する。(県民生活・男女参画課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年2月10日に県弁護士会と県において、防災協定に基づく協議会を実施 甲府市と防災協定締結に向けた検討(県弁護士会)
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年2月10日に県弁護士会と県において、防災協定に基づく協議会を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年2月7日に県弁護士会と県において、防災協定に基づく協議会を実施
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 協定締結団体との意見交換等を実施する予定
	-千円		

【備考】

<p>(協定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時における法律相談業務に関する協定(H24.10.31山梨県弁護士会) 大規模災害時における税務相談業務に関する協定(H24.10.31東京地方税理士会山梨県会) 大規模災害時における行政書士業務相談に関する協定(H25.12.20山梨県行政書士会)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	県民2	
所属名	県民生活・男女参画課		担当名		県民生活安全担当		
項目	被災者の総合相談体制の充実及び総合相談窓口の生活相談マニュアルの見直し						
概要	被災者の様々な生活相談や情報提供を実施するため、総合相談体制を充実する。総合相談窓口設置に伴う生活相談マニュアルの定期的な見直しを行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 相談の多い公共交通機関、道路、ライフライン等の情報を定期的に収集し相談対応を行い、緊急時における適切な情報提供を図るなど、一定の成果を得ている。引き続き、総合相談体制の充実を図るとともに、毎年度検証を行った上で、生活相談マニュアルの内容を見直す必要がある。(県民生活・男女参画課)
推進方針	○ 被災者の生活相談や情報提供を実施するための総合相談体制の充実を図るとともに、毎年度検証を行った上で、生活相談マニュアルの内容を見直す。(県民生活・男女参画課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
生活相談マニュアルの検証・見直し	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・平成27年7月28日に図上訓練を実施し、役割及びQ&Aの確認
	-千円		
H28	予算額	内容	・平成28年8月3日に図上訓練を実施し、役割及びQ&Aの確認
	-千円		
H29	予算額	内容	・平成29年9月1日に図上訓練を実施し、役割及びQ&Aの確認
	-千円		
H30	予算額	内容	・生活相談マニュアルについて、分野ごとに年1回検証を行い、最新の情報に沿った内容の見直しを実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	県民3	重点化施策
所属名	県民生活・男女参画課		担当名		男女共同参画担当		
項目	防災対策に関する意識啓発及び人材の育成						
概要	男女共同参画推進センター事業における講座等を通じ防災意識、女性の参画の重要性を啓発する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①～⑧・横断的分野(1)～(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 防災対策に関する意識啓発及び人材の育成を図るため、地域防災リーダー養成講座等への女性の参加を促す取り組みや防災意識・女性の参画の重要性についての啓発講座等を開催し、平成28年度は地域防災リーダー養成講座への女性の参加割合が14.7%を占めるなど一定の成果を得ている(平成22年度は0.7% 平成27年度は14.3%)。引き続き、防災対策に関する意識啓発及び人材育成を推進する。(県民生活・男女参画課)
推進方針	○ 防災対策への女性の参画を更に促進するため、引き続き防災対策に関する意識啓発及び人材育成を推進する。(県民生活・男女参画課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	○ぴゅあ総合 「親子防災教室」 ・2月7日 計19人(男4人 女15人) ○ぴゅあ富士 「防災講座(保存食としての干し野菜)」 ・10月21日 計85人(男40人 女45人) ○ぴゅあ峡南 「普通救命講習会」 ・8月22日 計22人(男9人 女13人) ○地域防災リーダー養成講座等への女性の参加を促進
	-千円		
H28	予算額	内容	○ぴゅあ峡南「大地動乱の時代に突入か～南部町の地震防災・減災～」 ・8月23日 計7人(男4人 女3人) ○ぴゅあ峡南「防災講座(普通救命講習会)」 ・8月27日 計17人(男11人 女6人) ○ぴゅあ富士「被災地から学んだこと～いこしえより伝わりしもの～」 ・9月28日 計105人(男52人 女53人) ○ぴゅあ総合「親子防災CAMP in 宝の山」 ・11月27日 計14人(男9人 女5人) ○ぴゅあ総合「巨大地震・台風などに備えるーこれだけは必ずー」 ・12月4日 計26人(男17人 女9人) ○地域防災リーダー養成講座等への女性の参加を促進
	-千円		
H29	予算額	内容	○ぴゅあ総合「男女共同参画ネットワークセミナー実践講座(男女共同参画の視点から防災対策・災害対応を考える)」 ・11月14日 計28人(男6人 女22人) ○ぴゅあ峡南「防災講座(普通救命講習会)」 ・8月19日 計18人(男6人 女12人) ○ぴゅあ総合・峡南・富士共催「おやこ防災キャンプin宝の山」 ・12月3日 計19人(男10人 女9人)
	-千円		
H30	予算額	内容	○ぴゅあ総合「男女共同参画ネットワークセミナー実践講座(男女共同参画の視点から捉える防災対策と災害対応)」(仮) ・11月開催予定 ○ぴゅあ峡南「防災講座(普通救命講習会)」(仮) ・8月開催予定 ○ぴゅあ総合・峡南・富士共催「おやこ防災キャンプin宝の山」 ・10月～12月開催予定
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	県民4	
所属名	消費生活安全課		担当名	消費生活担当			
項目	県、市町村及び消費生活協力員による災害時の消費生活相談窓口の強化						
概要	災害時の消費者被害や物資調達に関する消費者からの相談に対応するため、市町村や消費生活協力員への情報提供等を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①～⑧・横断的分野(1)～(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時の消費生活相談については、市町村や消費生活協力員に対して、災害時の消費者被害への対応や物資調達に係る情報提供等を行い、消費者相談への相談体制の確保を図ってきた。災害に備え、引き続き災害時の消費者相談に適切に対応できる体制を確保する必要がある。(消費生活安全課)
推進方針	○ 消費者相談へ適切に対応するため、引き続き市町村や消費生活協力員に対して防災や災害時における物資調達等に関する情報提供を行うなど、市町村等との連携を図る。(消費生活安全課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内全市町村に85名の消費生活協力員を配置し、消費生活相談や啓発活動を実施。その一環として、左記業務が含まれる。 毎年度、防災や災害時の物資調達関係の説明等を行っている。 ※謝金として510千円
	-千円		
H28	予算額	内容	・同上
	-千円		
H29	予算額	内容	・同上
	-千円		
H30	予算額	内容	・同上
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	県民5	重点化施策
所属名	消費生活安全課		担当名	消費生活担当			
項目	緊急物資の調達(調達の協定)						
概要	当課が所管する県内の消費生活協同組合(地域)と災害時における生活物資の調達について協定を締結する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
						※◎	※◎			○	○			
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
					○
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時の物資調達については、平成9年度に県内の消費生活協同組合(地域)と物資調達に係る基本協定を締結し、毎年度、物資保有数量の報告を受ける中で、緊急時における一定量の物資の確保を図ってきたが、東日本大震災以降、日本生活協同組合連合会において、災害時の各県生協との物資調達の連携体制が整っており、その仕組みに則った体制により、物資調達を図ることが円滑な物資の確保を可能とするとの判断から、山梨県消費生活協同組合連合会及び会員生協と協議の上、協定の見直しを行った。(消費生活安全課)
推進方針	○ 協定の規定に基づき、消費生活協同組合連合会と連携を密にし、災害時の連絡責任者の報告、優先調達物資の一覧の確認等、連携体制について定期的に確認を行い、協定の実効性を確保する。(消費生活安全課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
生協との協定の随時更新	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・平成9年度に基本協定を締結。毎年度、物資保有数量について報告を受けている。
	-千円		
H28	予算額	内容	・同上 ・協定内容の見直しを実施
	-千円		
H29	予算額	内容	・山梨県生活協同組合連合会との「災害時における生活必需物資の調達等に関する協定」に一本化(H29.4.1付け) 毎年度、災害時連絡責任者の報告、優先調達物資一覧、災害時の物資調達に係る連携体制について確認を実施する
	-千円		
H30	予算額	内容	・同上
	-千円		

【備考】

(協定) ・災害時における県民生活の安定に関する基本協定(H10.2.18山梨県生活協同組合連合会) →以下の協定の内容を統合し、「災害時における生活必需物資の調達等に関する協定」に改正(H29.4.1 山梨県生活協同組合連合会) ・災害時における生活必需物資の調達に関する協定(H10.2.18山梨中央市民生活協同組合、生活協同組合コープやまなし、生活クラブ生活協同組合) →(終了)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	県民6	
所属名	県民生活・男女参画課 (各地域県民センター)		担当名	総務経理・企画担当			
項目	非常用発電機用燃料タンクの満量化						
概要	各地域県民センターが管理する合同庁舎の非常用発電機用の燃料タンクをできるだけ満量にしておく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
														◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
○														

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／ 警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 合同庁舎等への電力会社からの電力供給の停止に対しては、非常用発電機を設置し対応している。電力供給の停止が長期化する恐れがあり、また、石油サプライチェーンの機能の停止も想定されるので、非常用発電機用の燃料タンクをできるだけ満量化することにより、停電時には、最長の稼働時間を確保し、一定の成果を得ている。引き続き、燃料タンクの満量化を実施する必要がある。(各地域県民センター)
推進方針	○ 災害による電力供給の停止の長期化に備え、引き続き非常用発電機用の燃料タンクの満量化を実施する。(各地域県民センター)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
非常用発電機用燃料タンクの満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・満量を維持
	-千円		
H28	予算額	内容	・満量を維持
	-千円		
H29	予算額	内容	・満量を維持
	-千円		
H30	予算額	内容	・満量を維持
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	県民7	
所属名	県民生活・男女参画課 (各地域県民センター)		担当名	—			
項目	勤務所属に登庁できない職員の参集場所・業務の明確化						
概要	発災時、勤務所属に登庁できない場合を想定した訓練を実施する。 また、最寄りの事務所ごとに参集可能職員を登録し、業務を明確化する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
														◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／ 警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 発災時、勤務所属に登庁できない場合を想定した訓練を実施するとともに、最寄りの事務所ごとに参集可能職員を登録し、業務を明確化している。引き続き、大規模災害発生に備え、訓練を実施するとともに、参集可能職員を登録し業務を明確化しておく必要がある。(各地域県民センター)
推進方針	○ 大規模災害に備え、引き続き職員が発災時に勤務所属に登庁できない場合を想定した訓練を実施するとともに、最寄りの事務所ごとに参集可能職員を登録し、業務を明確化する。(各地域県民センター)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容 ・中北地域県民センター 携帯メールの一斉送信を活用するなど、情報共有・迅速性を高めるよう、名簿の整備などを実施 ・峡東地域県民センター 道路の歩行も困難な災害状況における参集について検討 ・峡南地域県民センター 情報共有・迅速性を高めるため、大規模自然災害発生時の安否確認から参集までのフロー(案)を作成し、フロー(案)を検証するため、安否確認までの訓練を実施するとともに、参集後に着手する業務の周知・徹底 ・富士・東部地域県民センター 災害時、早期の初動体制の確立のため、職員の安否、参集状況の把握、登庁途上の被害状況報告などの参集訓練を実施	-千円
H28	予算額		内容 ・中北地域県民センター 携帯メールの一斉送信を活用するなど、情報共有・迅速性を高めるよう、名簿の整備などを実施 ・峡東地域県民センター 時間外に大規模災害が発生した際の安否確認について、メールリストを活用した情報伝達訓練を行うとともに、参集状況の把握、災害時における県民センターの役割を再確認する研修を実施 ・峡南地域県民センター 情報共有・迅速性を高めるため、大規模自然災害発生時の安否確認訓練を実施するとともに、参集後に着手する業務の周知・徹底 ・富士・東部地域県民センター 災害時、早期の初動体制の確立のため、職員の安否、参集状況の把握、登庁途上の被害状況報告などの参集訓練を実施
H29	予算額	内容 ・中北地域県民センター 携帯メールの一斉送信を活用するなど、情報共有・迅速性を高めるよう、名簿の整備などを実施 ・峡東地域県民センター 時間外に大規模災害が発生した際の安否確認について、メールリストを活用した情報伝達訓練を行うとともに、参集状況の把握、災害時における県民センターの役割を再確認する研修を実施 ・峡南地域県民センター 情報共有の迅速性を高めるため、大規模自然災害発生時の安否確認訓練を実施するとともに、参集後に着手する業務の周知・徹底 ・富士・東部地域県民センター 災害時、早期の初動体制の確立のため、職員の安否、参集状況の把握、登庁途上の被害状況報告などの参集訓練を実施	
H30	予算額		内容 ・各地域県民センター 発災時、迅速な対応ができるよう、継続的に参集訓練を実施するとともに、参集可能職員の登録や業務の明確化を図る。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	県民8	重点化施策
所属名	世界遺産富士山課、防災危機管理課、治山林道課、道路管理課、警備二課危機管理室		担当名	—			
項目	富士山五合目以上の区域における観光客等避難対策の推進						
概要	富士山五合目以上の区域における次の事項を検討する。 ・復旧に数日間を要する事態を想定した観光客等避難対策の検討(滞留者への休憩所の提供、水・食料の提供、速やかに麓まで下山させる方法等の検討) ・富士山の噴火に備えるためのヘルメット、防塵マスク等の配備 ・噴火予知情報や噴火時の火山情報の提供方法						
予算事業名	富士山火山情報収集体制強化事業費、富士山火山防災対策事業費、富士山保全事業費補助金 等						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
											※◎			
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
			○		
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 富士山五合目以上の区域においては、過去の地震発生の際に、スバルラインの橋桁のずれによる一時的な通行不能状態が生じたが、速やかに復旧できたことから観光客への影響は生じなかった。しかし、復旧に数日間を要する事態が発生した場合には、多数の滞留者が発生するため、滞留者への水・食料や一時避難場所の提供及び速やかに麓まで避難(下山)させる方法を検討する必要がある。 ○ 更に、御嶽山の災害に鑑み、富士山の噴火に備えるためのヘルメットや防塵マスク等の十分な配備、来訪者への注意喚起や迅速な避難のための火山情報の提供方法も検討する。 (防災危機管理課、世界遺産富士山課、治山林道課、道路管理課、警察本部)
推進方針	○ 富士山五合目以上の区域においては、復旧に数日間を要する事態が発生した場合には、多数の滞留者が発生することが想定されるため、滞留者への水・食料や一時避難場所の提供及び速やかに麓まで避難(下山)させる方法を検討する。 ○ 更に、御嶽山の災害に鑑み、富士山の噴火に備えるためのヘルメットや防塵マスク等の十分な配備、来訪者への注意喚起や迅速な避難のための火山情報の提供方法も検討する。 主な検討項目については、以下のとおりである。 ①山小屋、五合目売店等との水・食料及び一時避難場所の提供に係る協力関係の構築 ②より多くの水・食料の備蓄方法の検討 ③滞留者を安全に避難(下山)させる方法の検討 ④安全な避難(下山)ルートの確保及び観光客等の避難(下山)誘導 ⑤富士山五合目や山小屋等へのヘルメット、防塵マスク等の配備 ⑥火山情報の提供方法 (防災危機管理課、世界遺産富士山課、治山林道課、道路管理課、警察本部)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額 5,313千円	内容	・富士山五合目以上の区域における観光客等避難対策の推進 ・富士山保全事業費補助金(観光資源課)5,313千円
H28	予算額 14,043千円	内容	・五合目総合管理センター設置運営事業費(緊急情報受信環境整備費)1,107千円 ・富士山保全事業費補助金(富士山火山対策施設整備事業費3,000千円、富士山噴火等防災対策活動資材整備事業費8,100千円)11,100千円 ・富士山噴火時避難ルートマップ改訂事業(防災危機管理課)1,836千円
H29	予算額 3,850千円	内容	・富士山保全事業費補助金(富士山安全装備品等整備事業費3,000千円、富士山安全対策啓発促進事業費850千円)3,850千円
H30	予算額 5,572千円	内容	・富士山保全事業費補助金(富士山安全装備品等整備事業費3,000千円、ヘルメット着用啓蒙等事業費1,459千円、富士山噴火等防災対策活動資材整備事業費1,113千円)5,572千円

【備考】

○富士山火山防災対策に係る庁内連絡担当者会議での協議により、実施内容を検討していく。
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	県民9	重点化施策
所属名	私学・科学振興課		担当名		科学技術担当		
項目	富士山の火山活動と防災対策に関する研究の推進						
概要	富士山の噴火災害軽減のための噴火予測手法の確立等						
予算事業名	研究・企画費(重点化事業費)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	--	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
			※◎	○							※○			
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①～⑧・横断的分野(1)～(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
	○				○

【施策の評価・推進方針】

評価	(1-4) ○ 平成22～25年度に実施した火山地質学的研究「富士山の火山活動に関連する地下水変動観測と火山噴出物の特性に関する研究」において、火山噴出物の特性について研究し、この研究過程で、火山防災教育や情報発信システムの改善にも取り組み、火山防災情報表示システムの設置など富士山火山防災対策協議会構成機関(平成24年6月)として、火山防災対策に対し一定の成果をあげた。なお、同協議会は平成28年3月活動火山対策特別措置法改正にともない法定協議会に改組され、引き続き構成員として火山防災対策の研究等に取り組んでいく。 また、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と地下水変動、地震動等の火山観測結果に基づき、噴火シナリオを構築し、溶岩流・火砕流及び降灰の噴火シミュレーションを行い、噴火予測手法の開発・確立を図るため、平成26年度からは「富士山火山防災のための火山学的研究」、平成28年度から「富士山北麓における噴火実態の検証」に取り組んでいる。さらに、火山観測では東京大学地震研究所並びに国立研究開発法人防災科学技術研究所とデータ流通を開始し、常時観測データ監視が可能となり、併せて自動震源決定システムも導入した。引き続き、富士山の噴火災害を軽減するため、噴火予測手法の開発・確立及び常時観測等の取り組みを推進する必要がある。(富士山科学研究所) ※備考欄に続く
推進方針	(1-4)、(2-6) ○ 平成26年度から東京大学地震研究所等と共同で取り組んでいる富士山の噴火災害を軽減するための、「富士山火山防災のための火山学的研究」において、富士山の噴火履歴を明らかにするとともに、地下水観測等の火山観測を行い本研究観測成果に基づき、噴火シナリオの構築、溶岩流・火砕流の噴火シミュレーション及び降灰シミュレーションによる予測手法の確立に取り組む。併せて、常時観測システム・自動震源決定システムの整備充実を進め、火山防災情報の発信や災害知識の普及・啓発の仕組みづくりを行う。(富士山科学研究所) (1-5) ○ 雪崩の発生メカニズムの解明と観測を手助けする計器を開発するために、平成27年度から、富士山を始めとする山梨県下の山岳地帯における雪崩研究を実施しており、降雨型火山泥流、融雪型火山泥流、斜面崩壊、火山体崩壊などの火山における現象に対して応用することが可能となる。(富士山科学研究所)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額 12,685千円	内容 ○「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26から実施) ・富士山の噴火災害を軽減するために、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、富士山マグマ供給系・発生過程の解明を進める。 ・更に、火砕流の流下シミュレーションによる到達予想手法を確立する。 ・また、行政担当者の災害知識の普及の仕組みづくりを行う。 ○「雪崩発生条件の解明と観測機器の開発」(H27から実施) ・雪崩の発生メカニズムは、気象観測や雪層の直接観察によりどのような条件で発生しやすいか、明らかになりつつある一方で、どのような気象状態で発生したか等、解明できていない点も多い。 ・また、雪崩の予兆に関する研究についても、クラックの成長以外判明していないため、雪崩の発生メカニズムの解明とその観測を手助けするための計器を開発する。
H28	予算額 5,746千円	内容 ○「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26から実施) ・富士山の噴火災害を軽減するために、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、富士山マグマ供給系・発生過程の解明を推進進める。 ・更に、溶岩流及び火砕流の流下シミュレーションによる到達予想手法を確立する。 ・また、行政担当者の災害知識の普及の仕組みづくりを行う。 ○「雪崩発生条件の解明と観測機器の開発」(H27から実施) ・雪崩の発生メカニズムは、気象観測や雪層の直接観察によりどのような条件で発生しやすいか、明らかになりつつあるが、一方で、どのような気象状態で発生したか等、まだ解明できていない点も多く、また、雪崩の予兆に関する研究についても、クラックの成長以外判明していないため、雪崩の発生メカニズムの解明とその観測を手助けするための計器を開発する。
H29	予算額 15,659千円	内容 ○「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26から実施)、「富士山北麓における噴火実態の検証」(H28から実施) ・富士山の噴火災害を軽減するために、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、富士山マグマ供給系・発生過程の解明を推進するとともに富士山火山ハザードマップ改訂に必要な基礎資料を得る。 ・噴火シナリオを構築し、併せて行政担当者の災害知識の普及の仕組みづくりを行う。 ○「雪崩発生条件の解明と観測機器の開発」(H27から実施) ・雪崩の発生メカニズムについて、気象観測や雪層の直接観察によりどのような条件で発生しやすいか、明らかになりつつある一方で、発生時の気象状態等、まだ解明できていない点も多く、また、雪崩の予兆に関する研究についても、クラックの成長以外は判明していないため、雪崩の発生メカニズムの解明とその観測を手助けするための計器を開発するとともに、観測機器の性能検証のため実地試験を行う。
H30	予算額 16,534千円	内容 ○「富士山北麓における噴火実態の検証」(H28から実施) 防災上緊急性の高い火山噴出物の分布、噴出量を検討する。これらの成果を噴火予測手法の確立の参考資料として提供する。 ・噴火シナリオを構築し、併せて行政担当者の災害知識の普及の仕組みづくりを行う。 ○「火山監視観測システムの富士山への最適化とその情報発信に関する研究」(H30から実施) ・富士山で最も起こりうるとされる岩脈貫入型噴火についてその前兆現象を捉える新たな観測手法・体制を確立する。

【備考】

(1-5) ○ 平成22年度～平成25年度に実施した、「富士山の火山活動に関連する地下水変動観測と火山噴出物の特性に関する研究」において、雪代被害について研究し火山活動観測(地震観測)から、雪代の発生箇所及び時間を明らかにすることにより、雪代発生の気象メカニズムについて成果を得ることができた。 平成27年度から取り組んでいる富士山を始めとした山梨県下の山岳地帯における雪崩研究は、雪崩の発生メカニズムの解明とその観測を手助けするための計器の開発を目的としており、本研究における機器開発の成果については、降雨型火山泥流、融雪型火山泥流、斜面崩壊、火山体崩壊等の火山における現象に対し応用することが可能であるため、継続した取り組みが必要である。(富士山科学研究所) (2-6) ○平成22年度～平成25年度に実施した「富士山の火山活動に関連する地下水変動観測と火山噴出物の特性に関する研究」に引き続き、平成26年度から「富士山火山防災のための火山学的研究」を実施しており、富士山の地震被害や地盤災害について、研究結果の一部を「富士山噴火時避難ルートマップ」に提供するなど、一定の成果を得ることができた。 本研究成果を継続し、富士山の噴火災害を軽減するため、これらの研究により噴火予測手法の開発・確立の取り組みを推進する必要がある。(富士山科学研究所)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	県民10	重点化施策
所属名	私学・科学振興課		担当名		科学技術担当		
項目	富士山火山防災教育・普及啓発の推進及び国際シンポジウムの開催等						
概要	火山防災教育の推進、火山知識の普及啓発、火山防災研修会、国際シンポジウムの開催等						
予算事業名	研究・企画費(富士山研究費等)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	---	---------	--

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
			◎								○			
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①～⑧・横断的分野(1)～(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
	○	○		○	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>○ 富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、噴火シナリオを構築し、このシナリオに基づいて、溶岩流・火砕流及び降灰の噴火シミュレーションを行い、噴火予測手法の開発・確立を図るため、平成26年度から実施している「富士山火山防災のための火山学的研究」を継続し、富士山の噴火災害の軽減に取り組む必要がある。</p> <p>○ 平成15年度から富士山学等をはじめとした火山防災教育、火山防災研修や火山災害の軽減のための国際ワークショップ等を開催しており、平成28年度には、富士五湖の湖底堆積物中に記録された災害記録について国際シンポジウムを開催するなど、世界文化遺産登録を機会に更なる火山防災対策情報や災害知識の普及・啓発の仕組みづくりや火山防災教育に取り組む必要がある。(富士山科学研究所)</p>
推進方針	<p>○ 火山防災対策情報や災害知識の普及・啓発のため、地元自治体や県民を対象とする火山防災研修会やセミナー、火山噴火災害の軽減のための国際ワークショップやシンポジウム、富士山火山防災パネル展などを開催して、更なる防災知識などの普及・啓発に取り組む。また、小中学校や高等学校の富士山学等、大学における講義を通じて火山防災教育を推進する。(富士山科学研究所)</p>

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額 2,383千円	内容 <ul style="list-style-type: none"> 火山災害の軽減の方策に関する国際ワークショップ2015 (H27.11月実施)※防災科研とインドネシア共和国ガジヤマダ大学と共催「火山地域の観光と防災」をテーマに富士山における突発的な噴火を念頭に事前に得られる情報は何か、どのような情報を素早く広報する必要かなどをもとに講演と意見交換 富士山火山防災ウィークパネル展(H27.6月に実施) 富士山の火山防災情報や自然の恵みなどを写真やパネルなどで紹介 富士山自然ガイドスキルアップセミナー 各地火山地域で活躍している研究者を招聘し、富士山の火山防災に関する市民研修会を実施
H28	予算額 1,624千円	内容 <ul style="list-style-type: none"> 富士山自然ガイドスキルアップセミナー 各地火山地域で活躍している研究者を招聘し、富士山の火山防災に関する市民研修会を実施する。 富士山火山防災ウィークパネル展(H28.6月に実施) 富士山の火山防災情報や自然の恵みなどを写真やパネルなどで紹介する。 火山防災研修会 各地の火山地域で活躍している研究者等を招聘し、行政の防災担当者、自治防災組織の担当者、民間の防災関連者、ボランティア団体関係者等を対象に、「富士山火山噴火対策研修会」等富士山の火山防災に関する研修会を実施する。
H29	予算額 3,826千円	内容 <ul style="list-style-type: none"> 火山災害の軽減の方策に関する国際ワークショップ2017 ※防災科学技術研究所と共催「火山監視と防災(仮題)」をテーマに富士山における噴火を念頭に事前に得られる監視情報は何か、いち早くどのような情報を広報すべきか等をテーマとした講演及び意見交換の実施。 富士山火山防災ウィークパネル展 富士山の火山防災情報や自然の恵みなどを写真やパネルなどで紹介 富士山火山観察会 富士山火山噴火史や火山噴出物に関する実地見学と併せた火山防災市民研修会の開催 (※JICA「草の根技術協力事業」、文部科学省「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」等)
H30	予算額 4,579千円	内容 <ul style="list-style-type: none"> 火山災害の軽減に関する国際シンポジウム2018 「火山監視と防災(仮題)」をテーマに富士山における噴火を念頭に事前に得られる監視情報は何か、いち早くどのような情報を広報すべきか等をテーマとした講演及び意見交換の実施。 富士山サイエンスラボ企画展 富士山の成り立ちや火山防災情報や自然の恵みなどを写真やパネルなどで紹介 富士山火山観察会 活火山としての富士山火山噴火史や火山噴出物に関する実地見学と併せた火山防災市民研修会の開催 (※JICA「草の根技術協力事業」、文部科学省「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」等)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	県民11	重点化施策
所属名	私学・科学振興課		担当名	科学技術担当			
項目	富士山の火山ハザードマップの整備等						
概要	富士山の火山ハザードマップの整備や防災教育						
予算事業名	研究・企画費(重点化事業費)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	---	---------	--

【該当する最悪の事態】■ : 特に回避すべき事態、◎ : 施策が最も効果的な事態、※ : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
			◎											
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①～⑧・横断的分野(1)～(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
	○	○			

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 「富士山火山防災のための火山学的研究」(平成26年度から実施)等の富士山の過去の噴火の歴史に関する最新の研究から、富士山の噴火は多様であり事前に火口も特定できないことが判明し、防災上緊急性のある課題噴火火口を特定した。富士山の噴火災害を軽減するため、噴火に際して即時に対応できる火山ハザードマップ(リアルタイムハザードマップ)の整備に向けた基礎資料を整備するとともに、ハザードマップを使いこなすスキルを取得するための防災教育に取り組む必要がある。(富士山科学研究所)
推進方針	○ 富士山の噴火は多様であり事前に火口も特定できないため、噴火に際して即時に対応できるハザードマップ(リアルタイムハザードマップ)の整備やハザードマップを行政担当者並びに地域住民が使いこなすスキルを取得するための防災教育に取り組む。(富士山科学研究所)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額 5,688千円	内容 ○「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26から実施) ・多大な犠牲者が出た平成26年9月長野・岐阜県に位置する御嶽山の突発的噴火をうけ、噴石のシミュレーションや対策について急遽検討する。 ・また、噴火シナリオの見直しを行い、その成果を富士山噴火時避難ルートマップの策定の参考として提供する。 ・富士山の噴火災害を軽減するために、新たな火口調査をはじめとする富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、富士山マグマ供給系・発生過程の解明を進める。 ・更に、火砕流等の流下シミュレーションによる到達予想手法を確立する。これらの成果を火山ハザードマップの改訂の参考として提供する。 ・また、行政担当者の災害知識の普及の仕組みづくりを行う。
H28	予算額 10,462千円	内容 ○「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26から実施) ・富士山の噴火災害を軽減するために、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、富士山マグマ供給系・発生過程の解明を進めるとともに、溶岩流・火砕流等の流下シミュレーションによる到達予想手法を確立することで、噴火シナリオの見直しを行い、富士山噴火時避難ルートマップ策定の参考資料として提供する。 ・また、行政担当者の災害知識の普及の仕組みづくりを行う。 ○「富士山北麓における噴火実態の検証」(H28から実施) 上記の研究の中で、防災上緊急性の高い火山噴出物の分布と給源火口の特定をするために検証を行い、これらの成果を火山ハザードマップの改訂参考資料として提供する。
H29	予算額 6,212千円	内容 ○「富士山火山防災のための火山学的研究」(H26から実施) ・富士山の噴火災害を軽減するために、富士山の過去の噴火の歴史に関する研究と火山観測結果に基づき、富士山マグマ供給系・発生過程の解明を進めるとともに、溶岩流・火砕流等の流下シミュレーションによる到達予想手法を確立することで、新たな資料をくわえた噴火シナリオの構築を行う。 ・併せて、行政担当者の災害知識の普及の仕組みづくりを行う。 ○「富士山北麓における噴火実態の検証」(H28から実施) 上記の研究の中で、防災上緊急性の高い火山噴出物の分布、噴出量を検討する。これらの成果を火山ハザードマップ改訂の参考資料として提供する。
H30	予算額 8,279千円	内容 ○「富士山北麓における噴火実態の検証」(H28から実施) 防災上緊急性の高い火山噴出物の分布、噴出量を検討する。これらの成果を火山ハザードマップ改訂の参考資料として提供する。 ○「古地磁気永年変化を用いた富士山の噴火履歴の解明」(H30から実施) 過去3200年間に富士山で噴火した火山噴出物を用いて、新たな手法である古地磁気永年変化を測定し、詳細な噴火史を構築する。また、年代測定については土壌中の有機化合物を用いた放射性炭素年代測定の有効性を生かした研究を行う。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	県民12	重点化施策
所属名	私学・科学振興課		担当名		私学・大学担当		
項目	私立学校の耐震化の促進						
概要	各種補助事業の活用を働きかけ、学校施設の耐震化を促進する。						
予算事業名	私立学校耐震診断実施事業費補助金(H26で終了) 安心こども基金耐震化支援事業費補助金(H28で終了補助率国1/2)、認定こども園施設整備交付金(H27～)(補助率国1/2)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	---	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
	※◎													
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①～⑧・横断的分野(1)～(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
	○				
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 私立学校耐震診断実施事業費補助金により、私立学校の耐震診断を促進し(平成24年度～平成26年度)、安心こども基金耐震化支援事業費補助金(幼稚園を対象:平成24年度～平成28年度)や私立学校施設整備費補助金(文科省事業)を活用し、私立学校の耐震化を推進している。この結果、私立学校の平成28年度末における耐震化率は86.3%となった。 しかしながら、耐震化が未実施の施設があることから、更なる学校施設の安全確保を図るため、補助事業の活用を働きかけるなど、引き続き耐震化を促進する必要がある。(私学・科学振興課)
推進方針	○ 私立学校施設の安全確保を図るため、補助事業の活用を働きかけ、引き続き耐震化を促進する。(私学・科学振興課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
私立学校の耐震化率	85.7%	86.3%	86.3%	86.3%	89.2%	92.1%	H32:95%

【取組内容】

H27	予算額 -千円	内容	周知方法:年度当初の私学関係施策等説明会で周知 ・私立学校施設整備費補助金(対象施設:幼稚園、小・中学校、高等学校、認定こども園) 補助率:1/3(国1/3) ・安心こども基金耐震化支援事業費補助金(対象施設:幼稚園) 補助率:1/2(国1/2)
H28	予算額 7,000千円	内容	周知方法:年度当初の私学関係施策等説明会で周知 ・私立学校施設整備費補助金(対象施設:幼稚園、小・中学校、高等学校、認定こども園) 補助率:1/3(国1/3) ・安心こども基金耐震化支援事業費補助金(対象施設:幼稚園) 補助率:1/2(国1/2) 交付実績:0園
H29	予算額 128,350千円	内容	周知方法:年度当初の私学関係施策等説明会で周知 ・私立学校施設整備費補助金(対象施設:幼稚園、小・中学校、高等学校、認定こども園) 補助率:1/3(国1/3) ・認定こども園耐震化支援事業費補助金(対象施設:幼稚園) 補助率:1/2(国1/2) 交付実績:1園66,813千円(事業費の1/2)
H30	予算額 -千円	内容	周知方法:年度当初の私学関係施策等説明会で周知 ・私立学校施設整備費補助金(対象施設:幼稚園、小・中学校、高等学校、認定こども園) 補助率:1/3(国1/3) ・認定こども園耐震化支援事業費補助金(対象施設:幼稚園) 補助率:1/2(国1/2) 交付予定園:0園 ※H31に向けた取り組みを周知

【備考】

○予算事業名の「私立学校耐震診断実施事業費補助金」は、H26で終了した。
H27からは、安心こども基金耐震化支援事業費補助金(補助率国1/2)、認定こども園施設整備交付金による幼稚園耐震化促進事業(補助率 国1/2)などにより、認定こども園への移行を予定する私立幼稚園の耐震化を促進した。
○予算事業名の「安心こども基金耐震化支援事業費補助金」は、H28で終了した。
なお、H27、H28は補助金交付実績がなかったが、H29は認定こども園へ移行予定の幼稚園2園に対して、認定こども園施設整備交付金の「幼稚園耐震化促進事業」を活用して耐震化を促進。(H30は調査をしたが要望なしのため予算計上していない。)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	リニ1	重点化施策
所属名	リニア推進課		担当名	リニア推進担当			
項目	リニア中央新幹線の早期実現						
概要	災害時の中央線の代替公共交通機関となるリニア中央新幹線の早期実現のため、整備促進・機運熟成を図る。						
予算事業名	リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会負担金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
				※◎										

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
					○
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時のJR中央線の補完・代替公共交通機関として利用できるリニア中央新幹線の早期実現のため、関係団体との調整・機運熟成を図っている。 現在予定されている2027年の営業運転開始に向けて、今後も関係団体・沿線住民等と調整の上、整備促進・機運熟成を図る必要がある。(リニア推進課)
推進方針	○ 災害時にJR中央線を補完・代替する公共交通機関として、利用可能なリニア中央新幹線の早期実現を目指し、引き続き関係団体等との調整・機運熟成を図る。(リニア推進課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額 5,004千円	内容	・リニア中央新幹線の早期実現及びリニアの活用による本県の活性化を促進 (各種情報の収集及び分析、関係機関への陳情・要望、広報・啓発、関係団体との連絡調整等)
H28	予算額 4,510千円	内容	・リニア中央新幹線の早期実現及びリニアの活用による本県の活性化を促進 (各種情報の収集及び分析、関係機関への陳情・要望、広報・啓発、関係団体との連絡調整等)
H29	予算額 4,059千円	内容	・リニア中央新幹線の早期実現及びリニアの活用による本県の活性化を促進 (各種情報の収集及び分析、関係機関への陳情・要望、広報・啓発、関係団体との連絡調整等)
H30	予算額 3,653千円	内容	・リニア中央新幹線の早期実現及びリニアの活用による本県の活性化を促進 (各種情報の収集及び分析、関係機関への陳情・要望、広報・啓発、関係団体との連絡調整等)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	リニ2	
所属名	交通政策課		担当名	交通活性化担当			
項目	帰宅困難者等の搬送体制の構築						
概要	帰宅困難者等の搬送体制の構築に向け、県内公共交通事業者等と定期的に協議を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
							○			◎	○			
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
	○				
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 鉄道事業者への早期の復旧要請や道路管理者等への緊急輸送道路の確保要請を迅速かつ適切に行うとともに、帰宅困難者、滞留者及び孤立集落の住民を迅速かつ適切に輸送するため、(一社)山梨県バス協会及び(一社)山梨県タクシー協会等と定期的に協議を行い、意識共有と連絡体制の確立を図っている。引き続き、帰宅困難者、滞留者及び孤立集落の住民の搬送体制の充実を図るため、継続的な意識共有と連絡体制を確保する必要がある。(交通政策課)
推進方針	○ 災害時に帰宅困難者、滞留者及び孤立集落の住民の搬送体制を構築するため、引き続き定期的に(一社)山梨県バス協会、(一社)山梨県タクシー協会等の関係者と協議を行い、より適切な意識共有と連絡体制の確立を図る。(交通政策課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
関係者との定期的な協議の実施	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	災害時における交通政策課の役割について以下のとおり整理した。 【災害発生直後(災害発生直後)】 ・山梨交通(株)、富士急行(株)、富士急山梨バス(株)、タクシー協会に対し、緊急輸送のために対応可能な車両台数と待機場所の把握を依頼 【緊急輸送決定前・後】 ・緊急輸送のために対応可能な車両台数と待機場所を確認(毎日) ・その情報を災害対策本部(避難対策班)に提供
	-千円		
H28	予算額	内容	・避難対策班活動マニュアル及び災害対策本部活動要領について、昨年度整理した交通政策課、関係事業者の役割がより適切に反映されるよう防災危機管理課と協議するとともに、変更内容について、関係事業者と情報共有することにより、意識共有を図った。 ・緊急輸送のために対応可能な車両台数と待機場所の把握方法について各事業者を確認した。
	-千円		
H29	予算額	内容	・平成27年度に整理した交通政策課と関係事業者との役割について、周知徹底を図った。 ・緊急輸送のために対応可能な車両台数と待機場所の把握方法について各事業者を確認した。
	-千円		
H30	予算額	内容	・平成29年度に修正された避難対策班活動マニュアルに基づき、交通政策課と関係事業者との役割について、再度、周知徹底を図る。 ・緊急輸送のために対応可能な車両台数と待機場所の把握方法について各事業者を確認する。
	-千円		

【備考】

(協定) ・災害時における緊急輸送等に関する協定(H25.3.21(一社)山梨県タクシー協会) ・災害時における緊急輸送等に関する協定(H29.12.26(一社)山梨県バス協会)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	リニ3	重点化施策
所属名	交通政策課		担当名	交通活性化担当			
項目	鉄道輸送の安全性向上への支援及び整備促進						
概要	中小民間鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備に補助し、鉄道輸送の安全の確保を図る。						
予算事業名	鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
						○		○						○
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
				※◎				○						

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
					○
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
			○		

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 鉄道輸送の安全の確保を図るため、中小民間鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備に補助しているが、地域鉄道の維持はもとより、今後は大規模自然災害を踏まえ、必要に応じた設備の整備も想定されるため、引き続き補助事業を実施する必要がある。(交通政策課)
推進方針	○ 鉄道輸送の安全の確保を図るため、中小民間鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備に対し、国と連携して補助している。中小民間鉄道事業者は経営体力が弱く、自力での安全確保等が思うように進められないため、今後も中小民間鉄道事業者の長期整備計画を確認しながら、引き続き必要な支援を行う。(交通政策課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額 97,834千円	内容	・富士急行の安全対策整備への補助(車両更新、重軌条化、コンクリート柱化ほか)
H28	予算額 75,167千円	内容	・富士急行の安全対策整備への補助(車両更新、重軌条化、コンクリート柱化ほか)
H29	予算額 68,667千円	内容	・富士急行の安全対策整備への補助(車両更新、重軌条化、コンクリート柱化ほか)
H30	予算額 113,667千円	内容	・富士急行の安全対策整備への補助(車両更新、重軌条化、コンクリート柱化ほか)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	総務1	
所属名	税務課		担当名	企画担当			
項目	災害時の県税救済措置制度の周知・円滑な対応						
概要	災害時の県税救済措置制度(猶予・減免)について、平時からホームページ等で周知を行う。また、災害発生時には各種媒体により同制度の広報を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時の県税救済措置制度(猶予・減免)の円滑な運用を図るため、平時からホームページ等で周知を行っている。また、災害発生時には各種媒体により同制度の広報を行うこととしている。引き続き、円滑な制度運用を図るため、ホームページ等で周知を行う必要がある。(税務課)
推進方針	○ 災害時の県税救済措置制度(猶予・減免)の円滑な運用を図るため、引き続き平時からホームページ等で周知を行う。(税務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
災害時県税救済措置制度の周知	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・県ホームページで周知
	-千円		
H28	予算額	内容	・県ホームページで周知
	-千円		
H29	予算額	内容	・県ホームページで周知
	-千円		
H30	予算額	内容	・県ホームページで周知
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	総務2	
所属名	税務課(総合県税事務所)		担当名		企画担当(総務管理課)		
項目	東八合庁 地下タンクの満量化						
概要	非常用発電機の地下燃料タンクをできるだけ満量化する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
														◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
○														

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 合同庁舎等への電力会社からの電力供給の停止に対しては、非常用発電機を設置し対応している。電力供給の停止が長期化する恐れがあり、また、石油サプライチェーンの機能の停止も想定されるため、非常用発電機用の燃料タンクをできるだけ満量にしておくことにより、停電時には、最長の稼働時間を確保してきた。引き続き、燃料タンクの満量化を実施する必要がある。(総合県税事務所)
推進方針	○ 災害による電力供給の停止の長期化に備え、引き続き非常用発電機用の燃料タンクの満量化を実施する。(総合県税事務所)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
非常用発電機用燃料タンクの満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・満量を維持(軽油、1900L)
	-千円		
H28	予算額	内容	・満量を維持(軽油、1900L)
	-千円		
H29	予算額	内容	・満量を維持(軽油、1900L)
	-千円		
H30	予算額	内容	・満量を維持(軽油、1900L)
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	総務3	重点化施策
所属名	財産管理課、営繕課		担当名	庁舎管理担当・計画調整担当、企画担当			
項目	県庁舎等の耐震化の推進						
概要	「山梨県耐震改修促進計画」に基づき、県庁舎等の耐震化を推進する。(財産管理課) 関係課からの依頼により、県有建物の耐震化工事等を執行する。(営繕課)						
予算事業名	県庁舎耐震化等整備事業費ほか						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	---	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
	※◎													※○
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 建築物の地震に対する安全性の向上を図り今後予想される地震災害に対して県民の生命・財産を守ることを目的とする「山梨県耐震改修促進計画」に基づき、耐震性のない県有建物の耐震改修及び解体等を実施し、耐震化を図ってきたが、H27の県民会館解体により耐震化100%を達成した。今後は、県有建物の安全性を確保するため、適切な維持管理を図る必要がある。(財産管理課、営繕課)
推進方針	○ 建築物の地震に対する安全性を確保するため、今後は、施設ごとの個別施設計画の策定において、施設の適切な維持管理等について検討していく。(財産管理課、営繕課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
県庁舎施設の耐震化施設数(割合)	164施設(89.1%)	184施設(100%)	-	-			

【取組内容】

H27	予算額 1,653,541千円	内容	・耐震改修促進計画に基づき、耐震改修・解体等を行う。 [県庁舎] 県民会館解体工事 [その他県有施設] 旧消防学校本館解体工事、谷村工業高校管理等他解体工事、桂高校管理・特別棟他解体工事
H28	予算額 -千円	内容	・施設ごとの個別施設計画の策定において、施設の適切な維持管理等について検討 ①山梨県公共施設等総合管理計画の方針を具体化した山梨県公共施設マネジメント実施方針の策定(H28.12.26)
H29	予算額 -千円	内容	・施設毎の個別施設計画の策定において、施設の適切な維持管理等について検討 ①各施設の今後の利活用の方向性の決定に係る施設ごとのあり方検討(公共施設評価)の実施(H30.3.29) ②各施設の点検方法を定めた「建築物点検マニュアル」の改訂、長寿命化改修方法の検討
H30	予算額 -千円	内容	・施設毎の個別施設計画の策定において、施設の適切な維持管理等について検討 ①公共施設評価において、継続して検討を行うこととなった庁舎等の継続検討 ②公共施設評価において長寿命化と方針決定した庁舎等について、今後10年間の保全計画等を示した個別施設計画の策定 ③施設管理者による長寿命化点検の実施 ④長寿命化改修事業の導入の検討

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	総務4	
所属名	財産管理課		担当名		庁舎管理担当		
項目	公用車両の災害対応機能の強化						
概要	公用車の災害時使用に備え応急用資機材を整備する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
					◎									
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 情報収集等のため、公用車を被災地等で使用する場合に備えて応急対応用資機材(パンク修理用具、予備燃料携行タンク)や携帯型カーナビゲーションを整備している。引き続き、被災地等で使用する場合に備え、応急対応用資機材の整備を進める必要がある。(財産管理課)
推進方針	○ 公用車を被災地等で使用する場合に備え、引き続き応急対応用資機材等の整備を進める。(財産管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
応急対応用資機材等の整備	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・災害時の使用に備えて応急対応用資機材(パンク修理用具等)の整備
	-千円		
H28	予算額	内容	・災害時の使用に備えて応急対応用資機材(パンク修理用具等)の整備
	-千円		
H29	予算額	内容	・災害時の使用に備えて応急対応用資機材(パンク修理用具等)の整備
	-千円		
H30	予算額	内容	・災害時の使用に備えて応急対応用資機材(パンク修理用具等)の整備
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	総務5	
所属名	財産管理課		担当名	庁舎管理担当			
項目	県庁本庁舎内の避難者の対応検討						
概要	帰宅困難者・滞留者の一時避難のため、県庁本庁舎等の開放について検討を進める。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
										◎				
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
	○				
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時の帰宅困難者・滞留者の一時避難のため、県庁本庁舎等の開放の方針を作成し、また、防災新館1階での一時的な避難者への対応方法を決定した。災害に備え、県庁本庁舎等の開放の方針を適切に運用する必要がある。(財産管理課)
推進方針	○ 災害時の帰宅困難者・滞留者の一時避難のため、県庁本庁舎等の開放の方針を適切に運用する。 ○ ただし、災害の規模にもよるが、指定避難所の受入等が正常に機能している状態の場合は次のとおりとする。 ・発災時の避難者の対応については、災害対策基本法や山梨県地域防災計画において市町村の責務となっており、住民は市町村が予め指定した避難所に避難することが原則となっている。 ・帰宅困難者等が県庁舎に避難してきた場合は、人道的観点から一時的に県庁舎内に保護することもあり得るが、避難が長期間に及ぶ場合は、指定避難所等の情報提供を行うなど、避難所等への誘導・引き継ぎを行う。 ・なお、県庁舎における避難者への食料、水、トイレの提供については、災害対策本部活動に支障が生じる恐れがあることから、基本的には行わないこととし、近隣の指定避難所において救護活動を受けるよう促すこととする。(財産管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
帰宅困難者等への一時避難の対応方針の運用	対応方針の運用	対応方針の運用	対応方針の運用	対応方針の運用	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・方針の運用
	-千円		
H28	予算額	内容	・方針の運用
	-千円		
H29	予算額	内容	・方針の運用
	-千円		
H30	予算額	内容	・方針の運用
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	総務6	
所属名	財産管理課		担当名	庁舎管理担当			
項目	県庁構内地下タンクの満量化						
概要	災害時における燃料を確保するために、県庁構内地下タンクを満量化しておく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
														◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
○														

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時における燃料を確保するため、各庁舎内地下タンクに重油等を常時一定量確保している。引き続き、災害時の行政機能を維持するため、各庁舎内地下タンクに重油等を常時一定量確保する必要がある。(財産管理課)
推進方針	○ 災害時における燃料を確保するため、引き続き各庁舎内地下タンクに重油等を常時一定量の確保を継続する。(財産管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
各庁舎内地下タンクの満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 -千円	内容	・県庁構内地下タンクについて、常時一定の保有量を確保 【A重油】本館 :7,000L 別館 :7,000L 北別館 :1,900L 防災新館:60,000L 【ガソリン】構内給油所:10,000L
H28	予算額 32,553千円	内容	・県庁構内地下タンクについて、常時一定の保有量を確保 【A重油】本館 :7,000L 別館 :7,000L 北別館 :1,900L(※他の庁舎と同様に災害時に3日間使用できるようH28にタンクを増設した) 防災新館:60,000L 【ガソリン】構内給油所:10,000L
H29	予算額 -千円	内容	・県庁構内地下タンクについて、常時一定の保有量を確保 【A重油】本館 :7,000L 別館 :7,000L 北別館 :7,000L 防災新館:60,000L 【ガソリン】構内給油所:10,000L
H30	予算額 -千円	内容	・県庁構内地下タンクについて、常時一定の保有量を確保 【A重油】本館 :7,000L 別館 :7,000L 北別館 :7,000L 防災新館:60,000L 【ガソリン】構内給油所:10,000L

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	総務7	重点化施策
所属名	財産管理課		担当名		計画調整担当		
項目	公共施設等総合管理計画の策定・推進						
概要	財政負担の軽減・平準化及び公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等の老朽化や人口減少等による公共施設等の利用状況の変化を踏まえ、公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する。						
予算事業名	公共施設保全マネジメント推進費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
			○		

【施策の評価・推進方針】

評価	○ これまでに長年にわたり整備を進めてきた公共施設・インフラの老朽化が進み今後一斉に更新時期を迎える一方、人口減少等による財政状況の悪化や公共施設等の利用状況の変化等、公共施設等を巡る状況の変化から従前の管理運営では自治体経営が立ち行かなくなる懸念が生じつつあることから、公共施設等の維持・管理にかかる財政負担の軽減・平準化及び公共施設等の最適な配置を実現するため、平成27年度に「山梨県公共施設等総合管理計画」を策定した。 今後は、同計画に基づく施設類型ごとの個別施設計画を策定するなど、県が管理・所有する公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行っていく必要がある。(財産管理課)
推進方針	○ 財政負担の軽減・平準化及び公共施設等の最適な配置を実現するため、平成27年度に策定した「山梨県公共施設等総合管理計画」に基づく施設類型ごとの個別施設計画を策定するなど、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する。(財産管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	・山梨県公共施設等総合管理計画の策定(H27.12.25)
	-千円		
H28	予算額	内容	・山梨県公共施設等総合管理計画の推進・進捗管理 ①総合管理計画の方針を具体化した山梨県公共施設マネジメント実施方針の策定(H28.12.26) ②施設マネジメントに必要なデータの一元管理のため、施設ごとに施設カルテを作成 ③効率的な保全業務の実施のため、保全情報システム(BIMMS)の導入
	-千円		
H29	予算額	内容	・山梨県公共施設等総合管理計画の推進・進捗管理 ①各施設の今後の利活用の方向性の決定に係る施設ごとのあり方検討(公共施設評価)の実施(H30.3.29) ②各施設の点検方法を定めた「建築物点検マニュアル」の改訂、長寿命化改修方法の検討
	88千円		
H30	予算額	内容	・山梨県公共施設等総合管理計画の推進・進捗管理 ①公共施設評価において、継続して検討を行うこととなった施設の継続検討 ②公共施設評価において長寿命化と方針決定した施設について、今後10年間の保全計画等を示した個別施設計画の策定 ③施設管理者による長寿命化点検の実施 ④長寿命化改修事業の導入の検討
	88千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	総務8	重点化施策
所属名	情報政策課		担当名	情報企画担当			
項目	各種システムの緊急時運用体制の確立						
概要	主要な情報システムの災害対策及び復旧に係る体制等を整えるとともに、情報システムに係る業務継続計画、各システムの緊急時対応マニュアル等を作成する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
														※◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
○														

【該当する個別施策分野①～⑧・横断的分野(1)～(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
				○	
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	(3-2) ○ 情報政策課所管の情報システム等の緊急時運用体制については、平成21年度に策定した「震災時における主要な情報システム等の業務継続計画」を適切に運用し、主要情報システムの早期復旧を行うこととしており、継続的に見直しを行っているが、併せて各事業課が所管する情報システム向けのガイドラインの作成を行う必要がある。(情報政策課) (4-1) ○ 電力供給が停止した場合、非常用発電機により情報システムの稼働継続は可能だが、停電が長期にわたる場合、稼働継続は困難となる。主要情報システムの緊急時の運用は「震災時における主要な情報システム等の業務継続計画」により対応するが、情報システムの復旧には電力供給が不可欠である。情報通信基盤については、万一の切断等に備えるため、回線の冗長化の一層の促進等を行う必要がある。また、平成24年度に、(一社)山梨県情報通信業協会と「災害時における資機材提供等の協力に関する協定」を締結し、光ファイバ網及び市内ネットワーク等の早期復旧のために必要な資機材の提供等の支援を受けることとした。(情報政策課)
推進方針	(3-2) ○ ICT-BCPについては、継続的な見直しを行うとともに、各事業課が所管する情報システム向けのガイドラインの作成を行う。(情報政策課) (4-1) ○ 回線の切断等に伴う情報通信の麻痺・長期停止に備え、情報通信基盤の充実を図るため、回線の冗長化の促進等を行う。(情報政策課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
山梨県業務継続計画(BCP)及び山梨県情報システム最適化計画に基づくICT-BCPの検証及び継続の見直し	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ICT-BCPの運用、検証及び継続の見直し 情報システムの所管課向けの災害時行動手順書のガイドライン案の検討
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ICT-BCPの運用、検証及び継続の見直し 情報システムの所管課向けの災害時行動手順書のガイドライン案の検討
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ICT-BCPの運用、検証及び継続の見直し 情報システムの所管課向けの災害時行動手順書のガイドライン案の検討
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ICT-BCPの運用、検証及び継続の見直し 情報システムの所管課向けの災害時行動手順書のガイドラインを作成、周知し、各課のBCP作成を支援
	-千円		

【備考】

(協定) ・災害時における資機材提供等の協力に関する協定(H24.4.25(一社)山梨県情報通信業協会)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	総務9	重点化施策
所属名	情報政策課		担当名	情報企画担当			
項目	公衆無線LAN環境の整備促進						
概要	災害時等を想定し、県内のどこからでも、誰もが無線LAN(Wi-Fi)にアクセスできるようにするため、民間サービス提供事業者や市町村と連携を図りながら、必要な箇所へのアクセスポイントの整備を進める。						
予算事業名	公衆無線LAN環境整備推進事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○	○	○	○	○	※◎									
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
	○													

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
				○	
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時等における県民等の通信手段の確保を図るため、防災拠点等となっている県有施設に山梨県無料公衆無線LAN(山梨県FreeWi-Fi)の整備を行った。引き続き、民間サービス提供事業者や市町村と連携を図りながら、災害時等を想定した公衆無線LAN環境の整備促進を図る必要がある。(情報政策課)
推進方針	○ 災害時等における県民等の通信手段の確保を図るため、山梨県公衆無線LAN(山梨県 Free Wi-Fi)の適切な運用を行うとともに、市町村の防災拠点等への公衆無線LAN環境の整備の促進を図る。(情報政策課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
県有施設への公衆無線LANのアクセスポイント整備		調査	整備 運用開始	運用・管理	運用・管理 追加整備	運用・管理	

【取組内容】

H27	予算額 2,000千円	内容	・県有施設への公衆無線LAN環境整備のための概要調査を実施
H28	予算額 82,784千円	内容	・県有施設の43施設(避難所等に指定されている31施設及び災害時に多くの県民や観光客等の滞留が想定される12集客施設)に山梨県無料公衆無線LAN(山梨県FreeWi-Fi)を整備し、運用開始
H29	予算額 9,513千円	内容	・山梨県無料公衆無線LAN(山梨県FreeWi-Fi)の周知及び運用 ・市町村の防災拠点等への公衆無線LAN環境の整備を支援
H30	予算額 21,169千円	内容	・山梨県無料公衆無線LAN(山梨県FreeWi-Fi)の周知及び運用 ・新に避難所等に指定された施設に山梨県無料公衆無線LAN(山梨県FreeWi-Fi)を追加整備(4施設) ・市町村の防災拠点等への公衆無線LAN環境の整備を支援

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	総務10	重点化施策
所属名	情報政策課		担当名	情報システム管理担当			
項目	主要データ、プログラムの東海地震対策強化地域外への保管						
概要	被災等による行政データ破壊及び消失に対する保全を図るため、主要データ、プログラムを東海地震対策強化地域外へ保管する。						
予算事業名	設備運用管理費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	---	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
														※◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
				○	
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 各種情報システムのデータ保全については、主要データ等の東海地震対策強化地域外への外部保管事業を実施しているが、現状では月1回の外部保管のため、データの破壊・消失時には、最大で1カ月前の状態にしか復旧できない事態が発生するので対策が必要である。(情報政策課)
推進方針	○ 各種情報システムのデータの保管については、保管周期の短縮を図るなど非常時にできるだけデータを最新に近い状態に復旧できるような対策を講じるとともに、最終的には、オンラインによる日々保管を目指す。(情報政策課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額 467千円	内容	H27に以下のシステムを追加 (公有財産管理システム、特別児童扶養手当システム、特定疾患システム、小児慢性特定疾患システム、情報システム台帳管理システム)
H28	予算額 363千円	内容	H28に以下のシステムを追加 (山梨県ホームページシステム、恩賜県有財産土地管理システム、山梨県山地災害情報システム、森林環境部積算システム、総合就職支援サイト、物品調達管理システム、会議録検索システム、地方公会計システム、統合宛名システム)
H29	予算額 279千円	内容	H28より変更無し
H30	予算額 279千円	内容	H29より変更無し

【備考】

○データ保全対象システム一覧(H29～) 財務会計システム、税務システム、人事給与福利厚生システム、勤務状況システム、旅費システム、人材育成システム、人事異動支援システム、総合的行政文書管理システム、電子入札・公共事業総合管理システム、外部公開系サーバ、公有財産管理システム、特別児童扶養手当システム、特定疾患システム、小児慢性特定疾患システム、情報システム台帳管理システム、統合宛名システム、インターネットシステム、山梨県ホームページシステム、恩賜県有財産土地管理システム、山梨県山地災害情報システム、森林環境部積算システム、総合就職支援サイト、物品調達管理システム、会議録検索システム、地方公会計システム 計25システム

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	総務11	
所属名	情報政策課		担当名		電子自治体担当		
項目	行政データ・プログラム等のバックアップ機能強化への支援						
概要	市町村における行政データ・プログラム等のバックアップ機能強化への支援を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	---	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
														◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
				○	
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 各市町村でも、行政データ・プログラム等保全のためのバックアップをそれぞれで実施しているが、県としても県内市町村の情報担当課が集まる機会を捉え、バックアップについての注意喚起を図っている。行政データ・プログラム等保全のため、引き続き市町村に対し注意喚起を図る必要がある。(情報政策課)
推進方針	○ 行政データ・プログラム等の保全のため、県内市町村に対して、引き続きバックアップについての注意喚起を図る。(情報政策課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	・県内市町村の情報担当課が集まる機会を捉え、バックアップについての注意喚起を図る。
	-千円		
H28	予算額	内容	同上
	-千円		
H29	予算額	内容	同上
	-千円		
H30	予算額	内容	同上
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災1	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当			
項目	地震発生時等の業務継続体制の確立・検証						
概要	災害時に県自身が被災した場合でも非常時優先業務を適切に遂行するため業務継続計画(BCP)を策定し、訓練等の実施により継続的に検証を行う。 震度6弱以上の地震等が発生した際には、全ての職員が登庁することとしているが、災害時における業務継続のため、地震災害時の登庁可能職員数を確保するとともに、注意報、警報等の職員配備態勢についても検証を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
														※◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 県自身が被災した場合でも非常時優先業務を適切に遂行するため平成24年度に業務継続計画を策定し、継続的に検証を行っている。震度6弱以上の地震等が発生した際には、全ての職員が登庁することとしているが、災害時における業務継続のため、地震災害時の登庁可能職員数を確保するとともに計画についても継続的に検証する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 災害時における業務継続のため、業務継続計画に基づく地震災害時の登庁可能職員数を確保するとともに、計画についても継続的に検証を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
県庁の業務継続計画の随時検証	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・災害対策本部設置及びその業務を迅速に行うための配備態勢の検証を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	・大幅な組織改編に伴う非常時優先業務や配備体制の検証を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	・熊本地震において、被災自治体が多くの人・物的支援を受け入れる体制が取れなかったという課題を踏まえて、非常時優先業務や配備体制の検証を実施
	-千円		
H30	予算額	内容	・非常時優先業務や配備体制の検証を実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災2	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	災害対策本部体制などの防災体制の検証・見直し						
概要	迅速な災害対策本部の設置及びその業務の実施を図るため、継続的な防災体制の検証を行い、体制の見直し・強化を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
														※◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 平成26年2月の豪雪災害への対応等を踏まえ、県防災体制の強化を図ったが、引き続き、災害時の対応力向上のため、防災体制の不断の見直しを行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 災害時の対応力向上を図るため、災害対策本部体制等、防災体制等の検証を行うとともに、防災会議において災害対応等に関する意見を聴取し、地域防災計画を修正する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
災害対策本部体制等の随時検証・見直し	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・H28.3地域防災計画の修正
	-千円		
H28	予算額	内容	・熊本地震を踏まえた防災体制や業務の総点検の実施、災害対応の検証による防災体制の見直し ・地域防災計画の修正
	-千円		
H29	予算額	内容	・地域防災計画の修正 ・災害対策本部統括部の体制及び人員について見直しを検討
	-千円		
H30	予算額	内容	・地域防災計画の修正 ・災害対策本部体制等、防災体制の検証
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災3	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	発災後のインフラ復旧対策の推進						
概要	地震等の災害発生後の、電気、ガス、上下水道、電話・無線・インターネット等の通信網、交通・物流等のインフラ復旧対策を円滑に行うため、県地域防災計画において関係機関(指定地方公共機関等)の果たす役割を規定している。 また、平成26年10月の県防災体制の見直しにより、県が災害対策本部を設置した際には、応急対策に関わる指定行政機関、指定公共機関等の連絡員を派遣してもらい、その中でインフラ復旧対策に係る連絡調整等を行うこととしている。 ○主要関係機関 東京電力(株)山梨支店、東京ガス山梨(株)、NTT東日本(株)山梨支店、(株)NTTドコモ山梨支店、日本放送協会甲府放送局、(株)山梨放送、(株)テレビ山梨、(株)エフエム富士、東日本旅客鉄道(株)甲府地区センター、東海旅客鉄道(株)静岡支社、中日本高速道路(株)八王子支社、日本通運(株)山梨支店、山梨交通(株)、富士急行(株)、(一社)山梨県トラック協会、等々						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
◎	◎		◎	※◎		※◎								

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
			○	○	○
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 防災体制の見直しに伴い、県及び関係機関のより一層の対応力の強化を図るため、関連マニュアルの整備や実効性ある訓練の実施等、災害時のインフラ復旧対応力の向上を図る必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 大災害発災後のインフラ復旧に対する災害対策本部等の対応力の強化を図るため、関係機関と協議の上、各種マニュアルの整備や、それに基づく実効性ある防災訓練の実施等に取り組む。(防災危機管理課) ※主要関係機関 (4-1)東京電力(株)山梨支店、NTT東日本(株)山梨支店、(株)NTTドコモ山梨支店等 (4-2) (株)山梨放送、(株)テレビ山梨、(株)エフエム富士等 (5-2) 東京電力(株)山梨支店、東京ガス山梨(株)、(一社)山梨県トラック協会等 (5-3) 東日本旅客鉄道(株)甲府地区センター、東海旅客鉄道(株)静岡支社、中日本高速道路(株)八王子支社、日本通運(株)山梨支店、山梨交通(株)、富士急行(株)、(一社)山梨県トラック協会等 (6-1) 東京電力(株)山梨支店、東京ガス山梨(株)等

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	・9月に総合図上訓練を実施 ・災害種別毎に初動対応から秩序だてて時系列で適切に対応できるものを実施 ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行い、それを踏まえて訓練を実施 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映
	-千円		
H28	予算額	内容	・9月に総合図上訓練を実施 ・災害種別毎に初動対応から秩序だてて時系列で適切に対応できるものを実施 ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行い、それを踏まえて訓練を実施 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映
	-千円		
H29	予算額	内容	・9月に総合図上訓練を実施 ・災害種別毎に初動対応から秩序だてて時系列で適切に対応できるものを実施 ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行い、それを踏まえて訓練を実施 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映
	-千円		
H30	予算額	内容	・9月に総合図上訓練を実施予定 ・災害種別毎に初動対応から秩序だてて時系列で適切に対応できるものを実施 ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行い、それを踏まえて訓練を実施 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映
	-千円		

【備考】

(協定) ・災害復旧資材の緊急調達に関する協力協定(S59.4.1、H1.6.1(改訂)(一社)山梨県電気設備協会、(一社)山梨県消防設備協会、(一社)山梨県エルピーガス協会、(一社)山梨県管工事協会) ・災害時の物資等の緊急輸送に関する協定(H11.3.15(一社)山梨県トラック協会) ・大規模災害発生時の応急復旧業務の実施に係る相互協力に関する協定(H19.2.9中日本高速道路(株)八王子支社) ・災害時における資機材提供等の支援協力に関する協定(H21.9.2山梨県重機・建設解体工事業協同組合、(一社)山梨県造園建設業協会) ・災害時における障害物除去等の協力に関する協定(H24.7.11全日本高速道路レッカー事業協同組合) ・大規模災害時における障害物の除去等の協力に関する協定(H25.9.11山梨県カーリサイクル協同組合) ・災害時におけるLPガス供給等に関する協定(H26.3.28(一社)山梨県エルピーガス協会) ・災害時における機材のレンタル供給に関する協定(H26.12.1(株)アクティオ、甲陽建機リース(株)) ・災害時における機材のレンタル供給に関する協定(H27.12.18(株)ヨシカワ)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災4	
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当			
項目	地方連絡本部(地域県民センター)の組織体制の見直し						
概要	地方連絡本部(地域県民センター)については、各出先事務所の役割等を整理し、その連絡体制を見直すとともに、規程、マニュアルを整備する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
														◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 地方連絡本部(地域県民センター)については、各出先事務所の役割等を整理し、その連絡体制を見直すとともに、規程、マニュアルを整備し、現状において関係出先機関、各市町村との連携は図られているが、災害時における情報収集等における効率化を図る必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 地方連絡本部(地域県民センター)の役割を再度検討し、関係機関の情報共有等において、効率化を図る。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
地方連絡本部体制の随時見直し	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・防災体制の見直しに伴い、その業務について、整理を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	・防災体制の見直しに伴い、その業務について、整理を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	・防災体制の見直しに伴い、その業務について、整理を実施
	-千円		
H30	予算額	内容	・防災体制の見直しに伴い、その業務について、整理を実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災5	
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当			
項目	他自治体との連携推進						
概要	<p>本県において発生が懸念されている大規模災害である東海地震(南海トラフ地震の一部)や富士山噴火等をはじめ、風水害や豪雪災害に備えるためには、他自治体との連携による相互応援体制の充実強化が必要である。</p> <p>このため、関東地方知事会、全国知事会において締結している相互応援協定はもとより、「富士山火山防災対策に関する協定」(本県、静岡県、神奈川県)、「消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定」(本県、長野県、新潟県、群馬県、静岡県、埼玉県)など、災害時の広域連携に必要な協定の締結を推進する。</p> <p>併せて、協定に基づく相互応援が適切に実施できるよう、平時から関係自治体との「顔の見える関係」づくりに努め、広域連携による実効性ある防災訓練を継続的に実施していくことにより、大規模災害にも適切に対処できる体制の充実を図る。</p>						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
								◎						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>○ 関東地方知事会や全国知事会の相互応援協定については、本県も構成員として連絡会議に参加し、災害時の連携に即応できる体制の構築に努めている。</p> <p>平成27年8月には、大規模災害時に同時被災の可能性が低い中央日本四県(新潟、長野、静岡、山梨)で相互応援協定を締結している。</p> <p>また、富士山火山噴火を想定した、本県・静岡県・神奈川県合同の実働訓練を平成26年10月に実施するなど、大規模災害を想定した関係自治体との合同訓練を実施することにより、相互連携による災害対応力の充実強化を図っている。</p> <p>引き続き、本県に起こりうる大規模災害に適切に対応できる体制の充実を図るため、他自治体との連携強化を推進する必要がある。(防災危機管理課)</p>
推進方針	<p>○ 関東地方知事会、全国知事会及び中央日本四県(新潟、長野、静岡、山梨)における相互応援協定をはじめ、他自治体との連携強化を推進することにより、東海地震(南海トラフ地震)や富士山火山噴火、風水害や豪雪災害など、本県に起こりうる大規模災害に適切に対応できる体制の充実を図るため、引き続き必要な協定の締結を推進するとともに、関係協定に係る定期的な連絡会議、広域連携に係る訓練等に参加し、他自治体と「顔の見える関係」の構築に努め、課題の把握や改善を推進する。(防災危機管理課)</p>

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	・継続実施
	-千円		
H28	予算額	内容	・継続実施
	-千円		
H29	予算額	内容	・継続実施
	-千円		
H30	予算額	内容	・継続実施
	-千円		

【備考】

<p>(協定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災時等の相互応援に関する協定(H8.6.13東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、長野県) ・全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定(H8.7.18、H24.5.18全国知事会、各地方知事会(7)) ・消防防災ヘリコプターの運航不能機関等における相互応援協定(H11.5.28長野県、新潟県、H12.5.12群馬県を追加、H13.12.17静岡県を追加、H14.7.10埼玉県を追加) ・富士山火山防災対策に関する協定(H21.10.29静岡県、神奈川県) ・中央日本四県(新潟・山梨・長野・静岡)の災害時の相互応援等に関する協定(H27.8.27新潟県、長野県、静岡県)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災6	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	総合的な防災情報システムの構築・運用						
概要	迅速かつ的確な初動対応を実現するため、県、市町村、防災関係機関等で収集情報を共有・提供するためのITを活用した「総合防災情報システム」を構築し、運用する。						
予算事業名	総合防災情報システム整備事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○		○	○	○	※◎	○	○	○	○	○	○	○		
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
○	○		○					○	○					

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
				○	
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 被害情報の収集については、電話、FAXを中心に実施しているところであるが、県が市町村から被害情報等の収集を行う際に、災害対策本部統括部と各部局が重複して同一の情報を収集するなど、非効率な状況を回避するため、県、市町村、防災関係機関等で収集情報を共有・提供するためのITを活用した「総合防災情報システム」を構築する必要がある。 このため、防災体制の見直しに伴い、Lアラート利用と併せて、H28年度に「総合防災情報システム」を構築した。(防災危機管理課)
推進方針	○ 迅速かつ的確な初動対応を実現するため、防災関係機関や市町村と連携を図りながら、総合防災情報システムを運用する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
総合防災情報システムの導入	検討	整備	整備完了運用	運用	運用	運用	

【取組内容】

H27	予算額 15,608千円	内容	・総合防災情報システム整備の基本設計等を実施
H28	予算額 51,764千円	内容	・総合防災情報システム構築業務委託の実施(平成29年3月から運用開始)
H29	予算額 15,200千円	内容	・総合防災情報システムの運用・保守
H30	予算額 15,200千円	内容	・総合防災情報システムの運用・保守

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災7	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	液状化の危険度情報の提供						
概要	液状化の危険度がわかる液状化危険度マップを作成し、県のホームページによる県民への情報提供を行う。						
予算事業名	液状化危険度情報提供事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	---	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 液状化の危険度がわかる液状化危険度マップを作成し、県のホームページにおいて情報提供を行っており、県民の防災に係る防災意識の啓発に役立っている。引き続き、県民への液状化に対する意識を啓発するため、液状化危険度マップを周知する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 県民への液状化に対する意識を啓発するため、引き続き液状化の危険度がわかる液状化危険度マップをホームページにより周知する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
液状化危険度マップの周知	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・液状化マップの周知継続(ホームページ、県政出張講座等)
	-千円		
H28	予算額	内容	・液状化マップの周知継続(ホームページ、県政出張講座等)
	-千円		
H29	予算額	内容	・液状化マップの周知継続(ホームページ、県政出張講座等)
	-千円		
H30	予算額	内容	・液状化マップの周知継続(ホームページ、県政出張講座等)
	-千円		

【備考】

<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページへの掲載を継続(市町村からの要望等を考慮し、リンク先等を追加) ・県政出張講座にて液状化の単独講座を実施するなど、液状化についても周知

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業	○	No.	防災8	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	富士山火山広域避難計画の改訂及び訓練の実施(広域的な避難への対応の検討)						
概要	広域的な大災害の発生に対する災害対策本部等の対応力の強化を図るため、図上訓練を実施する。(富士山火山等を想定) 必要に応じた富士山火山にかかるハザードマップの修正及び広域避難計画の見直しを行う。						
予算事業名	大規模地震・富士山火山防災訓練事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○	○	※○	※◎		○									○
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
									○	○			○	○

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 平成24年6月8日に、火山専門家、山梨県、静岡県、神奈川県、国、富士山周辺市町村及び防災関係機関による富士山火山の火山防災協議会である「富士山火山防災対策協議会」を設置し、平成27年3月16日に同協議会において、「富士山火山広域避難計画」(対策編)を策定した。 また、平成24年度から、富士山火山噴火を想定した総合図上訓練を実施しており、平成26年10月19日には、富士山火山防災対策協議会構成機関等による「富士山火山三県合同防災訓練2014」を実施した。 平成28年度までに、関係全8市町村において富士山火山広域避難計画を基に市町村が実施する詳細な避難対応や対策を記載した「市町村避難計画」の策定を完了したため、今後は市町村避難計画に基づく訓練等の実施を通して実効性を検証し、必要な広域避難計画の改訂をしていく必要がある。 さらに、御嶽山の噴火を踏まえた突発的な噴火への対応や、富士山火山防災にとどまらず、地震、水害に伴う市町村域を越えた広域避難に係る調整のあり方について、引き続き検討を行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 富士山噴火災害は、市町村を越えた避難が想定されるので、計画の具体化のため、今後も検討を進め、富士山火山広域避難計画を改訂、記載内容を追加するとともに、訓練も継続して実施する。また、御嶽山の噴火を踏まえた突発的な噴火への対応についても検討を行う。 さらに、富士山火山防災にとどまらず、地震、水害に伴う市町村域を越えた広域避難に係る調整のあり方について、引き続き検討を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
図上訓練を年1回実施市町村避難計画(8市町村)の策定支援 富士山火山広域避難計画の改訂	1回実施 実施 策定	2回実施 実施 策定	1回実施 実施 策定	2回実施 実施 実施	毎年度 毎年度 毎年度	毎年度 毎年度 毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の策定支援 富士山火山防災対策協議会作業部会を設置し、ハザードマップの見直し等の検討を開始
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 富士山火山防災対策協議会での検討結果を基に、「富士山火山広域避難計画」の改訂 富士山火山防災対策協議会作業部会においてハザードマップの見直し等を検討 富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の策定支援 富士山火山噴火を想定した図上及び実働訓練の実施
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 富士山火山防災対策協議会での検討結果を基に、「富士山火山広域避難計画」の改訂 富士山火山防災対策協議会作業部会においてハザードマップの見直し等を検討 富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の実効性の検証(訓練実施支援) 富士山火山噴火を想定した図上及び実働訓練の実施
	16千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 富士山火山防災対策協議会での検討結果を基に、「富士山火山広域避難計画」の改訂 富士山火山防災対策協議会作業部会においてハザードマップの改定作業の進捗 富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の実効性の検証(市町村の訓練実施支援) 富士山火山噴火を想定した図上及び実働訓練の実施
	16千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災9	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	現地災害対策本部、市町村への職員派遣体制の確立						
概要	現地対策本部や被災市町村へ円滑に県職員を派遣するため、様々な規模や態様の災害を想定した図上訓練を実施し、職員派遣体制を検証していく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
						○	○			○				※◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 現地対策本部の円滑な県職員派遣体制を確立するため、地震防災訓練などにおいて職員派遣体制を検証し、実効性を図っている。 防災体制の見直しに伴い、災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣し、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制を整備・検証する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 防災体制の見直しに伴い、災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣し、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制を整備・検証する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
職員派遣・代行事務処理体制の随時見直し	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣するとともに、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制整備を推進
	-千円		
H28	予算額	内容	・災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣するとともに、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制整備を推進
	-千円		
H29	予算額	内容	・災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣するとともに、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制整備を推進
	-千円		
H30	予算額	内容	・災害時に市町村の対応が困難となった場合は、当該市町村に土地勘を有する県庁職員を派遣するとともに、本部の連絡担当職員との間で情報を共有し、人命救助、応急復旧や救援物資の要請・供給等、被災市町村に代わって事務処理できる体制整備を推進
	-千円		

【備考】

・富士山火山を想定した総合図上訓練(H26.1.21)による検証

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災10	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	避難・輸送の支援協定の締結(富士山火山防災)の推進						
概要	富士山火山噴火災害については、市町村域を越えた広域避難が想定されるため、避難・輸送の支援協定を締結していく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)		富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	
---------------------	--	---------	---	---------	--

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
			※◎			○		○		○	※○			
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
			○	○										

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 富士山火山噴火災害については、市町村域を越えた広域避難が想定されるため、図上訓練を実施し避難計画を検証しているが、対応力の強化に向けて民間団体との避難・輸送の支援協定を検討する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 富士山火山噴火災害については、市町村域を越えた広域避難が想定されるため、民間団体との避難・輸送の支援協定を検討する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
市町村避難計画(8市町村)の策定支援協定締結先の検証	実施 検証	実施 検証	実施 検証	実施 締結1件	毎年度 毎年度	毎年度 毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の策定支援 ・協定締結先の検証等
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の策定支援 ・協定締結先の検証等
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の実効性の検証(訓練実施支援) ・山梨県バス協会との「災害時における緊急輸送等に関する協定」締結
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・富士山火山広域避難計画に基づく市町村避難計画の実効性の検証(訓練実施支援) ・協定締結先の検証等
	-千円		

【備考】

(協定) ・災害時における緊急輸送等に関する協定(H29.12.26 (一社)山梨県バス協会)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災11	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	災害に強い物流システムの構築						
概要	国、市町村、物流事業者、有識者等と協力し、広域物資輸送拠点の選定や、救援物資の受け入れ、避難所への輸送に係る方法・体制等について見直しを行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
						◎	○		○					
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
		○	○	○	○	○	○							

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
					○
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害に強い物流システムを構築するため、広域物資輸送拠点の選定、通信設備等の整備を行うとともに、山梨県トラック協会及び山梨県倉庫協会等と協定を締結し、物資の荷役・配送作業に係る体制を整備してきている。H29年度は、富士東部地域にも広域物資輸送拠点を確保するため、民間物流事業者と協定を締結した。(防災危機管理課)
推進方針	○ 今後は、同骨子に基づき、より実効性の高い支援物資供給体制の構築を図るため、関係機関と協力し、救援物資の受け入れ、避難所への輸送に係る方法・体制等について見直しを行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
物資班マニュアルの随時見直し	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援物資物流システム連絡会(構成員:関東運輸局、山梨運輸支局、県トラック協会、県倉庫協会、県)を開催 市町村における物資拠点の整備促進
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震時医療活動訓練に合わせて、物資輸送訓練を実施(8月) 「災害時の物流体制構築に向けた検討会」(構成員:関東運輸局、市町村、県警備業協会、県倉庫協会、県トラック協会、物資供給事業者、資機材レンタル事業者、学識経験者、県)を開催し、「災害時における支援物資供給体制の構築に向けて(骨子)」を策定
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 新たな広域物資輸送拠点の選定 骨子に基づいた、物資の受け入れや避難所への輸送方法等、物資供給体制の見直し 物資班マニュアルの一部見直し
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 骨子に基づいた、物資の受け入れや避難所への輸送方法等、物資供給体制の見直し 物資班マニュアルの改定 締結済協定の見直し 物資輸送に関する図上訓練の実施
	-千円		

【備考】

(協定) <ul style="list-style-type: none"> 災害時の物資等の緊急輸送に関する協定(H11.3.15(一社)山梨県トラック協会) 災害時における食糧、生活必需品等の輸送協力に関する協定(H14.3.20赤帽山梨県軽自動車運送協同組合) 災害発生時等の物資の保管等に関する協定(H25.2.13山梨県倉庫協会) 災害時における機材のレンタル供給に関する協定(H26.12.1(株)アクティオ、甲陽建機リース(株)) 災害時における機材のレンタル供給に関する協定(H27.12.18(株)ヨシカワ) 災害発生時等の物資の保管等に関する協定(H29.11.16富岳通運(株)、都留貨物自動車(株))
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災12	
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当			
項目	原子力災害対策の促進						
概要	原子力災害対応力の強化のため、原子力防災研修会の開催、原子力総合防災訓練への職員派遣などにより防災関係機関(職員)の資質の向上を図る。 専門的知識を有する原子力防災アドバイザーの意見を参考に、防災関係機が行う対策の手順や基準を作成する。 原子力防災パンフレットなどにより住民等へ原子力災害に関する知識の普及と啓発を行う。						
予算事業名	原子力災害対策事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
											◎			

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
	○				

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 原子力災害対応力の強化のため、原子力防災研修会の開催、原子力防災訓練への職員派遣などにより防災関係機関(職員)の資質の向上を図るとともに、原子力防災パンフレットなどにより住民等へ原子力災害に関する知識の普及と啓発を行っている。引き続き、原子力災害対応力の強化のため、原子力防災訓練等へ職員派遣し防災関係機関(職員)の資質の向上等を図る必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 原子力災害対応力の強化のため、引き続き原子力防災訓練等へ職員派遣するなど、防災関係機関(職員)の資質の向上等を図る。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
原子力総合防災訓練への参加	参加	参加	参加	参加	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 118千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県で行われる原子力防災訓練へ職員を派遣(2月) 内閣府が開催する原子力基礎研修に参加(7月) 原子力関係団体が開催する原子力安全に関する研修会に参加 市町村職員を対象とした原子力防災研修会を実施(11月) 浜岡地域原子力防災協議会に参加し、広域避難計画について検討
H28	予算額 118千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府が開催する原子力基礎研修に参加(7月) 市町村職員を対象とした原子力防災研修会を実施(11月) 静岡県で行われる原子力防災訓練へ職員を派遣(2月) 原子力関係団体が開催する原子力安全に関する研修会に参加(3回/年) 浜岡地域原子力防災協議会に参加し、広域避難計画について検討
H29	予算額 730千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府が開催する原子力基礎研修に参加(7月) 市町村職員を対象とした原子力防災研修会を実施(11月) 静岡県で行われる原子力防災訓練へ職員を派遣(2月) 原子力関係団体が開催する原子力安全に関する研修会に参加(3回/年) 浜岡地域原子力防災協議会に参加し、広域避難計画について検討
H30	予算額 300千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府が開催する原子力基礎研修に参加(7月) 市町村職員を対象とした原子力防災研修会を実施(11月) 静岡県で行われる原子力防災訓練へ職員を派遣(2月) 原子力関係団体が開催する原子力安全に関する研修会に参加(3回/年) 浜岡地域原子力防災協議会に参加し、広域避難計画について検討

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災13	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当			
項目	市町村の避難勧告・指示判断マニュアルの策定支援						
概要	国のガイドラインに基づき、「避難勧告等の判断・伝達基準」の作成や見直しを行う市町村に対し、随時、助言・技術的支援を行っていく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
		※○		○	◎									
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 国において、平成17年3月に取りまとめられた「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」に代わり、平成26年4月には、新たな「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」が作成された。本ガイドラインに基づき、「避難勧告等の判断・伝達基準」の作成や見直しを行う市町村に対し、随時、助言・技術的支援を行っている。「避難勧告等の判断・伝達基準」について、より実効性のある基準とするため、引き続き市町村に対し、助言・技術的支援を行う必要がある。旧ガイドラインによる県内の市町村における発令基準の策定済みの状況(平成25年11月1日現在)は、土砂災害69.2%、水害66.7%である。(防災危機管理課)
推進方針	○ 国の新ガイドラインに基づく「避難勧告等の判断・伝達基準」をより実効性のある基準とするため、引き続き市町村に対し、助言・技術的支援を行う。 対象:水害13市町、土砂災害26:市町村 (防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
「避難勧告等の判断・伝達基準」を作成した市町村数	水害 4 土砂災害10	水害 11 土砂災害23	水害 13 土砂災害25	水害 13 土砂災害26	必要な修正 の実施	必要な修正 の実施	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・内閣府から新たな「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」が示されたことに基づき、市町村への支援を継続
	-千円		
H28	予算額	内容	・避難勧告等発令基準の作成の他にもかかる、市町村への支援を継続
	-千円		
H29	予算額	内容	・避難勧告等発令基準の作成の他にもかかる、市町村への支援を継続
	-千円		
H30	予算額	内容	・避難勧告等発令基準の作成の他にもかかる、市町村への支援を継続
	-千円		

【備考】

水位情報等の観測対象となる河川の追加及び情報提供体制の見直しに応じ、今後対象市町村が拡大する可能性がある
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災14	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当			
項目	地域防災力の強化を支える人材の育成						
概要	<p>県及び防災安全センター等で自主防災組織に対する研修会や訓練の定期的な実施、及び地域県民センターで自主防災組織運営の中心となる地域防災リーダー養成講座の開催により実効性のある組織づくりの一助とする。</p> <p>また、防災関係機関に対する啓発、地域防災リーダー養成講座への女性の参加を促進し、男女共同参画推進センター事業における講座等を通じ防災意識、女性の参画の重要性を啓発する。</p> <p>特に優れていると認められる団体に対して知事表彰を行うことにより、本県の自主防災組織の充実強化及び地域防災力の向上を図る。</p> <p>自助力の向上を図るため防災講演会を開催する。</p>						
予算事業名	地域防災力強化戦略推進事業費、防災対策実践啓発事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①～⑧・横断的分野(1)～(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>○ 自主防災組織を育成するため、県及び防災安全センター等で自主防災組織に対する研修会や訓練を定期的実施するとともに、地域県民センターで自主防災組織運営の中心となる地域防災リーダーの養成講座を開催し、併せて女性の参加について市町村に要請している。また、自助力の向上を図るため、毎年度、一般県民を対象とした防災講座、講演会等を実施している。</p> <p>これらの研修、訓練等は本県の自主防災組織の充実、地域防災力の向上及び住民への防災に関する意識啓発に繋がっており、継続する必要がある。また、今後は地域防災リーダー等の活用方策について検討する必要がある。(防災危機管理課)</p>
推進方針	<p>○ 自主防災組織を育成するため、引き続き、地域防災リーダー養成講座、知事表彰等を実施し、県、防災安全センター等でも自主防災組織や一般県民に対する研修会、訓練、講演会等を実施するとともに、市町村を通じて地域防災出前講座(県政出張講座)の要請があった地域(自主防災組織)に県職員等(防災危機管理課、地域県民センター及び県立防災安全センターの職員)を講師として派遣し、コミュニティレベルでの地域防災力強化の取り組みを促進する。</p> <p>また、防災関係機関に対する啓発及び地域防災リーダー養成講座への女性の参加の促進を図る。更に、自主防災組織での防災訓練等で養成した地域防災リーダーを活用し、地域ごとの災害特性に対する必要な防災対策、防災意識の啓発を促進する。(防災危機管理課)</p>

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
地域防災リーダー養成講座受講者数	661人 累計3,206人	699人 累計3,905人	614人 累計4,519人	526人 累計5,045人	150人	150人	

【取組内容】

H27	予算額	620千円	<p>・地域防災リーダー養成講座を開催699人受講(計3,905人 H17~)</p> <p>・H27.10.25、6団体に知事表彰を実施</p> <p>・山梨県と甲府地方気象台の共催により、防災講演会を開催(H28.1.27 敷島総合会館) 講師:常葉大学大学院・環境防災研究科 研究科長 重川 希志依 演題:「災害から命とくらしを守るために 一過去の災害に学ぶ」</p> <p>・出張講座については、24件実施</p> <p>・地域防災リーダー養成講座への女性参加 中北(39人/274人)、峡東(44人/214人)、峡南(10人/155人中)、富士・東部(7人/56人中)</p> <p>・市町村担当課長会議にて地域防災リーダー養成講座への女性の参加促進を依頼(H27.5.21)</p>
H28	予算額	618千円	<p>・地域防災リーダー養成講座を開催614人受講(計4,519人H17~)</p> <p>・H28.11.20、1団体に知事表彰を実施</p> <p>・山梨県と甲府地方気象台の共催により、防災講演会を開催(H29.1.26 敷島総合会館) 講師:跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 鍵屋一 演題:地域防災力を高める～近年の大災害に学んで～</p> <p>・県政出張講座の実施(28回)</p> <p>・地域防災リーダー養成講座への女性参加 中北(18人/118人)、峡東(63人/295人)、峡南(5人/108人)、富士・東部(4人/67人) 計90人</p> <p>・市町村担当課長会議にて地域防災リーダー養成講座への女性の参加促進を依頼(H28.5.13)</p>
H29	予算額	714千円	<p>・地域防災リーダー養成講座を開催 526人受講(計5,045人H17~)</p> <p>・山梨県と甲府地方気象台の共催により、防災講演会を開催(H30.1.27 県立文学館) 第一部 講師:益城だいすきプロジェクトきままに 吉村静代 演題:主役はわたしたち ～避難所からのコミュニティ形成～ 第二部 講師:NPO法人災害・防災ボランティア未来会代表 山下博史 演題:数々の被災地を支援して感じたこと～被災地の実情～</p> <p>・県政出張講座の実施(20回)</p> <p>・地域防災リーダー養成講座への女性参加 中北(23人/54人)、峡東(13人/255人)、峡南(11人/108人)、富東(24人/109人)</p> <p>・市町村担当課長会議にて地域防災リーダー養成講座への女性の参加促進を依頼(H29.5.31)</p>
H30	予算額	692千円	<p>・地域防災リーダー養成講座を開催</p> <p>・防災シンポジウムを開催</p> <p>・県政出張講座の実施</p> <p>・地域防災リーダー養成講座への女性参加</p> <p>・市町村担当課長会議にて地域防災リーダー養成講座への女性の参加促進を依頼(H30.5.25)</p>

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災15	重点化施策
所属名	砂防課、教育庁総務課、義務教育課		担当名	害担当、傾斜地保全担当、総務企画担当、教育指導担当			
項目	効果的な防災教育のための情報共有、連携等の促進						
概要	県の防災・教育関係部署が取り組んでいる各種の防災教育関連事業の一層の充実を図るため、平成26年8月に山梨大学(地域防災・マネジメント研究センター)等との連携により設置した山梨防災教育研究会の場も活用しつつ、情報共有や相互連携を推進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	--	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	○ これまで、防災危機管理課、防災安全センター等において防災に関する研修会、訓練、啓発等、また学校において防災教育を実施してきており、一定の成果を上げている。また、平成26年~28年まで山梨大学(地域防災・マネジメント研究センター)、国(甲府河川事務所、富士川砂防事務所)及び県で山梨防災教育研究会を設置し、関係部署間の情報共有、相互連携等を図ってきたが、引き続き、各種防災教育関連事業の一層の充実を図るため、情報共有、相互連携等を図る必要がある。 (県民生活・男女参画課、防災危機管理課、治水課、砂防課、教育庁総務課、義務教育課、高校教育課、スポーツ健康課、社会教育課)
推進方針	○ 防災危機管理課、防災安全センター、学校等における各種の防災教育関連事業の一層の充実を図るため、引き続き、山梨大学(地域防災・マネジメント研究センター、国(甲府河川事務所、富士川砂防事務所)及び県関係課等の防災・教育関係部署間の情報共有、相互連携等の促進を図る。 (県民生活・男女参画課、防災危機管理課、治水課、砂防課、教育庁総務課、義務教育課、高校教育課、スポーツ健康課、社会教育課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	研究会において調査・検討
	-千円		
H28	予算額	内容	研究会において調査・検討
	-千円		
H29	予算額	内容	防災・教育関係部署間において調査・検討
	-千円		
H30	予算額	内容	防災・教育関係部署間において調査・検討
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災16	
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当			
項目	自主防災組織の防災資機材の整備促進						
概要	宝くじ助成事業((財)自治総合センターのコミュニティ助成(自主防災組織育成)事業)により、必要な防災資機材(可搬ポンプ、非常用発電機、ロープ、ライトなど)の整備を図っていく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
						○	○	○	○					
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 地域の防災力を高めるため、自主防災組織に対して、コミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を図っている。引き続き、地域の防災力を強化するため、コミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を図るが、要望の増加に伴い、どの組織を優先するかをよく見極め、実施する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 地域の防災力を強化するため、引き続きコミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を図っていくが、要望の増加に伴い、どの組織を優先するかをよく見極め、実施する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
自主防災組織の防災資機材等の整備支援	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・地域の防災力を高めるために、自主防災組織に対して、コミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を促し、要望の取りまとめ、交付申請を実施 【助成決定】9団体 14,600千円
	-千円		
H28	予算額	内容	・地域の防災力を高めるために、自主防災組織に対して、コミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を促し、要望の取りまとめ、優先順位の検討を行った上で交付申請を実施 【助成決定】9団体 14,600千円
	-千円		
H29	予算額	内容	・地域の防災力を高めるために、自主防災組織に対して、コミュニティ助成事業の利用による防災資機材等の整備を促し、要望の取りまとめ、優先順位の検討を行った上で交付申請を実施 【助成決定】8団体 11,300千円
	-千円		
H30	予算額	内容	・要望の増加に伴い、どの組織を優先して要望するかをよく見極め、実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災17	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	耐震性貯水槽の整備の促進						
概要	市町村が整備した耐震性貯水槽、備蓄倉庫、防火水槽等の有効活用について、助言等を行う。						
予算事業名	消防防災施設等整備費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
						◎	○			○				
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
	○				
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 消防防災施設の整備を促進するため、市町村が行う耐震性貯水槽、備蓄倉庫及び防火水槽の整備に対し助成した。今後は市町村への消防防災施設の有効活用について、助言等を行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 市町村が整備した耐震性貯水槽、備蓄倉庫、防火水槽等の有効活用について、助言等を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
耐震性貯水槽、備蓄倉庫等の整備支援及び有効活用について助言	2,391基	2,391基	2,398基	2,404基	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・補助金以外で市町村を支援する事業を検討
	-千円		
H28	予算額	内容	・補助金以外で市町村を支援する事業を検討 ・消防防災施設の有効活用について市町村へ助言等を行う
	-千円		
H29	予算額	内容	・補助金以外で市町村を支援する事業を検討 ・消防防災施設の有効活用について市町村へ助言等を行う
	-千円		
H30	予算額	内容	・補助金以外で市町村を支援する事業を検討 ・消防防災施設の有効活用について市町村へ助言等を行う
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災18	
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当			
項目	県民の防災意識の啓発・高揚						
概要	防災安全センターにおいて、県民の防災意識の一層の向上を図るため、地震、煙などの体験事業や、起震車を活用しつつ防災知識の習得ができる出張講座等を実施する。 また、県のホームページ(やまなし防災ポータル)を活用した、各種防災情報や防災知識などの情報提供の充実・強化を図る。						
予算事業名	やまなし防災ポータル運営費、防災対策実践啓発事業費、防災安全センター費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 県民の防災意識の一層の向上を図るため、防災安全センターにおいて、地震、煙などの体験事業や、起震車を活用しつつ防災知識の習得ができる出張講座等を実施するとともに、県のホームページ(やまなし防災ポータル)を活用した、各種防災情報や防災知識などの情報提供の充実・強化を図っている。引き続き、県民の防災意識の一層の向上を図るため、移動防災教育講座等を実施する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 県民の防災意識の一層の向上を図るため、引き続き防災安全センターにおける出張講座、やまなし防災ポータルを活用した防災情報提供等を実施する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
防災安全センター利用者数(出張講座等含む)	26,138人	33,833人	39,015人	36,497人	41,100人	42,000人	

【取組内容】

H27	予算額 ①503千円 ②172千円 ③14,566千円	内容 ・常葉大学・環境防災研究科研究科長の重川希志依氏を講師に迎え、「災害から命とくらしを守るために」をテーマに講演会を実施 ・防災安全センターにおいて、起震車を導入し地震防災対策の啓発に力を入れるとともに、各種防災知識の普及・啓発活動を実施
H28	予算額 ①503千円 ②172千円 ③14,566千円	内容 ・跡見学園女子大学教授の鍵屋一氏より「地域防災力を高める～近年の大災害に学んで～」、岩手県沿岸広域振興局職員より「東日本大震災からの復興の取組状況について」をテーマに講演会を実施 ・県民の防災意識の一層の向上を図るため、防災安全センターにおいて、各種防災知識の普及・啓発活動を実施
H29	予算額 ①—(他事業に統合) ②305千円 ③14,566千円	内容 ・他都道府県で実際に災害を経験された体験者を招き、実体験に基づく講演会を実施 ・県民の防災意識の一層の向上を図るため、防災安全センターにおいて、各種防災知識の普及・啓発活動を実施
H30	予算額 ①—(他事業に統合) ②480千円 ③14,566千円	内容 ・他都道府県で実際に災害を経験された体験者を招き、実体験に基づく講演会を実施 ・県民の防災意識の一層の向上を図るため、防災安全センターにおいて、各種防災知識の普及・啓発活動を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災19	
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当			
項目	帰宅困難者対策の推進						
概要	災害時には「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について平時から積極的に広報するとともに、帰宅困難者の一時避難のため、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン、ガソリンスタンド等の協定の締結を推進する。また、公共機関等での一時的な受け入れと避難場所への誘導方法等を検討する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
										◎				
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①～⑧・横断的分野(1)～(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
	○				
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 帰宅困難者の一時避難のため、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン、ガソリンスタンド等の計11社と協定の締結を実施し、市町村へも帰宅困難者対策にかかる周知、普及を行ってきた。引き続き公共機関等での一時的な受け入れと避難場所への誘導方法等を検討し、協定締結を進める必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 帰宅困難者の一時避難のため、引き続きコンビニエンスストア、ファミリーレストラン、ガソリンスタンド等との協定の締結を実施する。協定等による業務について、具体的な方策について整理するとともに、市町村へも帰宅困難者対策にかかる周知、普及を継続し、更に公共機関等での一時的な受け入れと避難場所への誘導方法等について、検討を進めるとともに協定締結も推進する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	・帰宅困難者対策についての、普及啓発や、避難方法について検討を継続
	-千円		
H28	予算額	内容	・帰宅困難者対策についての、普及啓発や、避難方法について検討を継続
	-千円		
H29	予算額	内容	・帰宅困難者対策についての、普及啓発や、避難方法について検討を継続
	-千円		
H30	予算額	内容	・帰宅困難者対策についての、普及啓発や、避難方法について検討を継続
	-千円		

【備考】

(協定) ・災害時における帰宅困難者支援に関する協定(H24.2.15(株)壺番屋、(株)オートバックスセブン、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)デイリーヤマザキ、(株)ファミリーマート、(株)モスフードサービス、(株)吉野家、(株)ローソン H24.11.9味の民芸フードサービス(株)H25.3.25(株)ダスキン) ・災害時における石油燃料の安定供給及び帰宅困難者支援に関する協定(H24.3.26山梨県石油協同組合)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災20	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	避難対策指針や避難生活計画書の作成促進						
概要	市町村に対する避難対策指針の作成を支援するとともに、自主防災組織による避難所運営に向けた取り組みを推進するため、避難生活計画書の作成等について市町村に要請する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 市町村に対する避難対策指針の作成を支援するとともに、自主防災組織による避難所運営に向けた取り組みを推進するため、市町村に対し避難生活計画書の作成等を要請しており、全市町村で避難対策指針及び避難生活計画書が作成され、地域の災害対応力の充実に一定の成果があった。引き続き、市町村の適切な避難対策の実施を図るため、国の運用指針などを周知するとともに、適切な取り組みが行われていくよう支援する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 市町村における適切な避難対策の実施を図るため、引き続き避難対策に係る国の運用指針などを周知し、適切な取り組みが行われていくよう支援する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
避難対策に係る国の運用方針の周知	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法の改正を受け、市町村に求められる避難誘導等の実施方法について、国の運用指針などを周知し、適切な取り組みが行われていくよう支援を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法の改正を受け、市町村に求められる避難誘導等の実施方法について、国の運用指針などを周知し、適切な取り組みが行われていくよう支援を実施 ・内閣府が「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を改訂 ・内閣府が「避難所運営ガイドライン」を策定 ・内閣府が「避難所におけるトイレの確保・運営ガイドライン」を策定 ・内閣府が「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」を策定 ・熊本地震を受け、「山梨県災害時避難対策指針」の改定検討
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法の改正を受け、市町村に求められる避難誘導等の実施方法について、国の運用指針などを周知し、適切な取り組みが行われていくよう支援を実施
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法の改正を受け、市町村に求められる避難誘導等の実施方法について、国の運用指針などを周知し、適切な取り組みが行われていくよう支援を実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災21	
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当			
項目	県の備蓄資機材の確保						
概要	県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄基本方針等を検討するなど、引き続き備蓄資機材の確保を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
						◎	○			○				
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 東海地震の被害想定に対応できるような備蓄体制を確保するため、市町村の備蓄を補完する県備蓄資機材について、被害想定を基にブルーシート、毛布、簡易トイレ等を整備し、各地域県民センター等に備蓄している。引き続き、県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方を検討するなど、備蓄資機材の確保を図る必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 様々な災害に対応した備蓄体制の充実を図るため、県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方を検討するなど、引き続き備蓄資機材の確保を図る。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
備蓄の基本的な考え方の検討	検討	検討	検討	検討			

【取組内容】

H27	予算額	内容	・山梨県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方の検討
	-千円		
H28	予算額	内容	・山梨県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方の検討
	-千円		
H29	予算額	内容	・山梨県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方の検討
	-千円		
H30	予算額	内容	・山梨県と市町村が連携した備蓄必要量の継続確保に向けた備蓄の基本的な考え方の検討
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災22	
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当			
項目	家庭や事業所等における備蓄充実の促進						
概要	大規模災害発生時に必要な水や食料等の備蓄の充実について、防災リーフレット、講習会、やまなし防災ポータル等あらゆる機会を通じて、家庭や事業所等に対して啓発を行う。						
予算事業名	防災対策実践啓発事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 大規模災害発生時に、家庭や事業所等における必要な水や食料等の備蓄の充実を促進するため、防災リーフレット、講習会、やまなし防災ポータル等あらゆる機会を通じて、家庭や事業所等に対して普及啓発を行っている。引き続き、更なる備蓄の充実を促進するため、あらゆる機会を通じて、家庭や事業所等に対して普及啓発を行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 大規模災害発生時の家庭や事業所等における備蓄(1週間程度の水・食料、日用品等)の充実を促進するため、引き続き講習会、やまなし防災ポータル等あらゆる機会を通じて、家庭や事業所等に対して普及啓発を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
家庭や事業所等への普及啓発の促進	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・防災リーフレットを作成し、県内の学校、家庭、市町村に配布・回覧(8~9月) (作成部数:340,000部 配布先:小中高等学校(児童生徒とその家族が対象)、市町村等) ・備蓄啓発の継続
	2,201千円		
H28	予算額	内容	・備蓄の重要性をテーマにしたテレビコマーシャルを作成し、放映(10月) ・防災リーフレットを防災ポータルサイトに掲載して、県民に周知 ・備蓄啓発の継続
	-千円		
H29	予算額	内容	・防災ポータルサイトの特集ページを必要に応じて修正し、県民に周知 ・H28年度に作成したテレビコマーシャルの再放映(8月) ・備蓄啓発の継続(テレビ、ラジオ番組への出演)
	-千円		
H30	予算額	内容	・「やまなし防災力向上テキスト」を発行し、県内の小中高校等へ配布 発行部数(小学生用):55,000部(中学高校、イベント配布):42,000部 ・防災ポータルサイトの特集ページを必要に応じて修正し、県民に周知 ・H28年度に作成したテレビコマーシャルの再放映 ・備蓄啓発の継続(テレビ、ラジオ番組への出演)
	1,113千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災23	
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当			
項目	被災者の生活再建支援の充実						
概要	大規模災害発生後、被災者への被災者生活再建支援制度の広報・被災者からの申請が円滑に行われるよう、市町村に制度内容の周知を図る。併せて、県民に対しても制度の普及啓発を行っていく。また、支援制度の充実について知事会等を通じて国に働きかける。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>○ 被災者生活再建支援制度の円滑な運用を図るため、市町村に制度内容の周知を行うとともに、県民に対して制度の普及啓発を行っている。また、支援制度の充実について、全国知事会が平成24年7月に、「一部地域が適用対象となるような自然災害が発生した場合には、すべての被災地域が支援の対象となるよう見直すこと」を国へ要望した。引き続き、円滑な制度運用を図るため、市町村への周知及び県民への普及啓発を行うとともに、知事会等を通じて支援制度の充実を国へ働きかける必要がある。</p> <p>○ 国庫補助制度が適用とされない自然災害があることから、県独自の支援制度として「山梨県・市町村被災者生活再建支援制度」を構築した。</p>
推進方針	<p>○ 被災者生活再建支援制度の円滑な運用を図るため、引き続き市町村への制度内容の周知、県民への制度の普及啓発及び知事会等を通じた支援制度の充実を国へ働きかける。</p> <p>○ また、県独自の支援制度の「山梨県・市町村被災者生活再建支援制度」についても、市町村と連携を図りながら、県民への制度の普及啓発を行う。</p>

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
県独自の被災者生活再建支援制度についての検討		検討・創設	運用	運用	運用	運用	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国から提供される情報について、その都度、市町村に提供 県独自の支援制度「山梨県・市町村被災者生活再建支援制度」の構築・運用(H28.1.1~)。
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国から提供される情報について、その都度、市町村に提供 県独自の支援制度「山梨県・市町村被災者生活再建支援制度」の運用・県民への普及啓発。
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国から提供される情報について、その都度、市町村に提供 県独自の支援制度「山梨県・市町村被災者生活再建支援制度」の運用・県民への普及啓発。
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国から提供される情報について、その都度、市町村に提供 県独自の支援制度「山梨県・市町村被災者生活再建支援制度」の運用・県民への普及啓発。
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災24	
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当			
項目	市町村の災害対応力の強化支援						
概要	市町村の災害対応力の強化を図るため、防災計画の修正や支援プログラムの作成、図上訓練の実施に対し助言や技術的支援を行う。						
予算事業名	市町村災害対応力強化支援事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
														◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														○

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 市町村の災害対応力の強化を図るため、防災計画の修正や、市町村の災害対応力診断による支援プログラムの作成や、専門研修による図上訓練の実施支援を行い災害対応力の充実を図っている。引き続き、市町村の災害対応力の強化を図るため、助言や技術的支援を行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 市町村の災害対応力の強化を図るため、引き続き助言や技術的支援を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
市町村の災害対応力強化への技術的支援の継続	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	市町村の災害対応力強化のための助言や技術的支援の実施
	-千円		
H28	予算額	内容	市町村の災害対応力強化のための助言や技術的支援の実施 ・地域アクションプラン実施・改訂の検討
	-千円		
H29	予算額	内容	市町村の災害対応力強化のための助言や技術的支援の実施 ・地域アクションプラン実施・改訂の検討
	-千円		
H30	予算額	内容	市町村の災害対応力強化のための助言や技術的支援の実施 ・地域アクションプラン実施・改訂の検討
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災25	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	防災士の養成						
概要	防災に対する知識、技能を有する人材を早急に育成し、地域における防災力の向上を図るため、市町村からの受託により防災士養成講座を開催する。						
予算事業名	防災士養成促進事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 防災に対する知識、技能を有する人材を早急に育成し、地域における防災力の向上を図るため、平成24年度から3年間の防災士養成事業費補助金を設け市町村への補助を行った。また、市町村からの受託により防災士養成講座を開催し、平成26年度には61人、平成27年度には73人、平成28年度には88人、平成29年度には100人が修了しており、地域の防災力の充実に一定の効果があった。引き続き、地域における防災力の向上を図るため、防災士の養成に対する市町村への助言・技術的支援を行うとともに、防災士養成講座を開催する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 地域における防災力の向上を図るため、引き続き防災士の養成に対する市町村への助言・技術的支援を行うとともに、防災士養成講座を開催する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
防災士養成講座の年2回実施	2回実施	2回実施	2回実施	2回実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 720千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当課長会議にて各市町村に防災士養成講座について説明(H27.5.21) 日本防災士機構から認証(H27.8.31) 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施要綱制定(H27.9.7) 山梨大学と委託契約締結(H27.10.16) 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施(H27.10.22日～)
H28	予算額 720千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当課長会議にて各市町村に防災士養成講座について説明(H28.5.20) 日本防災士機構から認証 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施要綱制定 山梨大学と委託契約締結 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施
H29	予算額 1,120千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当課長会議にて各市町村に防災士養成講座について説明(H29.5.31) 日本防災士機構から認証 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施要綱制定 山梨大学と委託契約締結 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施(定員:H28:90名→H29:140名に50名増員)
H30	予算額 1,120千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当課長会議にて各市町村に防災士養成講座について説明(H29.5.31) 日本防災士機構から認証 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施要綱制定 山梨大学と委託契約締結 甲斐の国・防災リーダー養成講座実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災26	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当			
項目	災害時における燃料確保の推進						
概要	大規模災害時には、燃料輸送路絶たため、県外からの燃料輸送が行えない場合が想定される。そのような場合においても、救命・救助にあたる緊急車両等へ安定した燃料補給を行う。						
予算事業名	災害時給油所地下タンク燃料備蓄促進事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○			○			※◎								○
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
			○	※○		○			○					

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					○
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 平成24年3月、山梨県石油協同組合と災害時の燃料の優先供給に係る協定を締結しているが、一般客への供給も行われるため、大規模災害時に主要幹線道路が寸断され県外からの燃料供給が断たれた場合、燃料が枯渇する恐れがある。 このため、救援・救助活動等を間断なく実施するため、平成26年11月に、同組合と緊急車両等に供給する燃料を県内の中核給油所及び小口配送拠点に備蓄促進する協定を締結し、燃料の安定供給を図っている。引き続き、燃料の備蓄を促進するとともに、今後は石油連盟との重要施設の情報共有について検討する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 大規模災害時に主要幹線道路が寸断され、県外からの燃料供給が断たれた場合においても、救援・救助活動等を間断なく実施するため、緊急車両等に供給する燃料を、県内の中核給油所及び小口配送拠点に備蓄し、燃料の安定供給を図るとともに、石油連盟との重要施設の情報共有について検討を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
県内中核給油所等への燃料備蓄の促進	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 667千円	内容	・災害時給油所地下タンク燃料備蓄促進事業費補助金を交付 ・石油連盟と重要施設情報の共有に係る覚書の締結に向けた調整
H28	予算額 667千円	内容	・災害時給油所地下タンク燃料備蓄促進事業費補助金を交付 ・石油連盟と重要施設情報の共有に係る覚書の締結した(3月)
H29	予算額 667千円	内容	・災害時給油所地下タンク燃料備蓄促進事業費補助金を交付 ・石油連盟による災害時石油供給連携計画訓練に参加
H30	予算額 667千円	内容	・災害時給油所地下タンク燃料備蓄促進事業費補助金を交付 ・石油連盟による災害時石油供給連携計画訓練に参加

【備考】

(協定) ・災害時における石油燃料の安定供給及び帰宅困難者支援に関する協定(H24.3.26山梨県石油協同組合) ・災害時における給油所地下タンク備蓄燃料の供給に関する協定(H26.11.4山梨県石油協同組合)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災27	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	災害時に備えた民間企業等との協定締結の推進						
概要	災害時に備えて民間企業、国・市町村関係機関、各種団体等との協定締結を推進し、連携を強化する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
◎	○	○	○	○										
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害発生による様々な事態に対応するため、民間企業、国・市町村関係機関、各種団体等と協定の締結を行い、連携の強化を図っている。引き続き想定される事態及び必要な対応について検討し、関係団体等との連携を強化する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 災害発生による様々な事態に対応するため、引き続き想定される事態及び必要な対応について検討し、民間企業、国・市町村関係機関、各種団体等と協定の締結及び連携の強化を図る。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
民間企業等との協定締結の推進	72協定	81協定	84協定	96協定	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 想定される事態及び必要な対応について検討 関係団体等との協定締結の推進
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 想定される事態及び必要な対応について検討 関係団体等との協定締結の推進 協定締結団体との緊急連絡体制の確認
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 想定される事態及び必要な対応について検討 関係団体等との協定締結の推進 庁内各部局の協定締結状況の確認
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 想定される事態及び必要な対応について検討 関係団体等との協定締結の推進 協定締結団体との緊急連絡体制の確認
	-千円		

【備考】

<p>(協定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時における山梨県と関東郵政局の協力に関する覚書(H12.6.22関東郵政局長) 防災の取り組みに関する協定(H25.3.4Google Ireland Limited) 災害にかかる情報発信等に関する協定(H27.1.27ヤフー(株)) 災害情報の発信に関する協定(H28.6.30ファーストメディア(株)) など111協定

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災28	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	非常参集体制の確立						
概要	大規模地震等が発生した際の初動体制を確保するため、初動体制職員を任命するとともに、初動体制職員の携帯電話に自動呼び出しを行うシステムを運用し、非常参集訓練を実施する。 また、確実な初動体制を確保するため、勤務時間外(夜間、週休日及び休日)の職員の宿日直により24時間即応体制を整備するとともに、本部員の登庁方法、連絡体制や不在時の取り扱いについて、適切な手段を確保する。						
予算事業名	①初動体制職員非常参集システム保守、②24時間配備態勢に係る経費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
							○							※◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 大規模地震等が発生した際の初動体制を確保するため、初動体制職員を任命するとともに、大規模地震発生時に初動体制職員の携帯電話に自動呼び出しを行うシステムを運用し、非常参集訓練を実施している。 また、確実な初動体制を確保するため、勤務時間外(夜間、週休日及び休日)に職員が宿日直を行い、24時間即応体制に対応するとともに、本部長等の登庁方法、連絡体制や不在時の取扱いについて検証し、発災時に知事・本部員が在京している場合のヘリコプターによる帰庁のため、平成23年度から航空会社との協定を締結しており、一定の初動体制の充実が図られている。 引き続き、様々な災害に対応し、地震以外の災害においても確実な初動体制を確保するため、研修及び訓練を強化するとともに課題を整理する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 大規模地震が発生した際の初動体制を確保するため、非常参集訓練を実施し、非常参集できなかった場合は、理由を検証し、研修、訓練等、非常参集体制の見直しを行う。 また、確実な初動体制を確保するため、引き続き宿日直制や知事・本部員が在京している場合のヘリコプターによる帰庁体制を維持するとともに、課題を整理する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額 626+454 1,080千円	内容	・初動体制職員を対象に、非常参集訓練の実施 ・全員が発災後30分以内に登庁するよう体制を整備 ・宿日直担当職員が必要な業務を円滑に行えるよう、年度当初に業務内容の説明を実施 ・発災時に知事・本部長等が在京している場合のヘリコプターによる帰庁について、課題の整理
H28	予算額 626+454+2391 3,471千円	内容	・統括部職員を対象にシステムの導通試験を実施するとともに、初動体制職員を対象とした非常参集訓練を実施 ・全員が発災後30分以内に登庁するよう体制を整備 ・宿日直担当職員が必要な業務を円滑に行えるよう、年度当初に業務内容の説明を実施 ・発災時に知事・本部長等が在京している場合のヘリコプターによる帰庁について、課題を整理
H29	予算額 626+454+2391 3,471千円	内容	・初動体制職員、統括部職員を対象にシステムの導通試験を実施 ・全員が発災後30分以内に登庁するよう体制を整備 ・宿日直担当職員が必要な業務を円滑に行えるよう、年度当初に業務内容の説明を実施 ・発災時に知事・本部長等が在京している場合のヘリコプターによる帰庁について、課題を整理
H30	予算額 626+454+2391 3,471千円	内容	・初動体制職員、統括部職員を対象にシステムの導通試験を実施する予定 ・全員が発災後30分以内に登庁するよう体制を整備 ・宿日直担当職員が必要な業務を円滑に行えるよう、年度当初に業務内容の説明を実施 ・発災時に知事・本部長等が在京している場合のヘリコプターによる帰庁について、課題を整理

【備考】

(協定) ・災害等緊急時のヘリコプターの使用に関する協定(H24.3.14(株)ジャネット、東邦航空(株)、エクセル航空(株))

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災29	
所属名	防災危機管理課		担当名	災害危機対策担当			
項目	災害対応に関する職員研修の充実・強化						
概要	新採用職員をはじめとする県職員に対し、防災研修を行うとともに、全所属を対象に職員災害ハンドブックを用いた防災研修を必須化する。 また、災害対策本部関係職員の研修、訓練を実施する。 更に、災害発生時に迅速かつ的確な初動対応や応急対応が図れるよう、幹部職員の危機管理研修を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
														◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 全所属を対象に職員災害ハンドブックを用いた防災研修を必須化するとともに、災害発生時に迅速かつ的確な初動対応や応急対応が図れるよう、幹部職員の危機管理研修を実施しており、一定の災害対応力が維持されている。今後は、防災体制の見直しに併せて、自然災害危機管理に係る防災研修を実施するとともに、災害対策本部統括部活動マニュアルを随時見直し、各班の研修や訓練を実施する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 防災体制の見直しに併せて、自然災害危機管理に係る防災研修を実施するとともに、災害対策本部統括部活動マニュアルを随時見直し、各班の研修や訓練を実施する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
災害対策本部統括部活動マニュアルの随時見直し	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員を対象とした図上訓練を実施 ・全所属に対し、職場研修をするよう通知 ・防災体制の見直しに合わせて、災害対策本部統括部活動マニュアルの見直し、統括部各班の研修や訓練を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員を対象とした図上訓練を実施 ・全所属に対し、職場研修をするよう通知 ・防災体制の見直しに合わせて、災害対策本部統括部活動マニュアルの見直し、統括部各班の研修や訓練を実施 ・幹部職員(管理職)を対象とした自然災害危機管理研修を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員を対象とした図上訓練を実施 ・全所属に対し、職場研修をするよう通知 ・防災体制の見直しに合わせて、災害対策本部統括部活動マニュアルの見直し、統括部各班の研修や訓練を実施 ・総合防災情報システム(平成29年3月運用開始)の災害対策本部統括部職員への操作研修を実施
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員を対象とした図上訓練を実施 ・全所属に対し、職場研修をするよう通知 ・防災体制の見直しに合わせて、災害対策本部統括部活動マニュアルの見直し、統括部各班の研修や訓練を実施 ・総合防災情報システムの災害対策本部統括部職員への操作研修を実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災30	
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	様々な事態を想定した図上訓練等の実施						
概要	広域的な大災害の発生に対する災害対策本部等の対応力の強化を図るため、図上訓練を実施する。						
予算事業名	大規模地震・富士山火山防災訓練事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○	○		○		◎									○
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
	○								○	○				

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 広域的な大災害の発生に対する災害対策本部等の対応力の強化を図るため、図上訓練等を実施し、災害への対応力の充実を図っている。防災体制の見直しに伴い、県職員や関係者のより一層の対応力の強化を図るため、訓練の実施とともに、その内容を強化する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 広域的な大災害の発生に対する災害対策本部等の対応力の強化を図るため、県が行う各種の防災訓練について、災害種別ごとに初動対応から秩序だてて時系列で適切に対応できるものにする。総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割ごとの研修をしっかりと行い、それを踏まえて訓練を実施し、各対応を検証して課題の把握を行い、マニュアルの見直し等に反映する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
図上訓練等を年1回実施	1回実施	1回実施	1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 3,899千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H27.9.1に実施(東海地震を想定) ・県が行う各種の防災訓練について、災害種別毎に初動対応から秩序立って時系列で適切に対応できるよう実施 ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行うことで効果的なものとする。 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映
H28	予算額 -千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.9.1に実施(活断層地震を想定) ・県が行う各種の防災訓練について、災害種別毎に初動対応から秩序立って時系列で適切に対応できるよう実施 ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行うことで効果的なものとする。 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映
H29	予算額 -千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.9.1に実施(活断層地震を想定) ・県が行う各種の防災訓練について、災害種別毎に初動対応から秩序立って時系列で適切に対応できるよう実施 ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行うことで効果的なものとする。 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映
H30	予算額 -千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H30.9.3に実施予定(南海トラフ地震を想定) ・県が行う各種の防災訓練について、災害種別毎に初動対応から秩序立って時系列で適切に対応できるよう実施 ・総合的な訓練の実施にあたっては、事前に職員がその役割毎の研修をしっかりと行うことで効果的なものとする。 ・各対応を検証して課題を把握し、マニュアルの見直し等に反映

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災31	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	住民参加型の県地震防災訓練の実施						
概要	県・市町村・防災関係機関・住民等と連携した実動訓練を行う。						
予算事業名	大規模地震・富士山火山防災訓練事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
※○	※◎		○		○									
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
									○	○				

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 県民の防災意識の高揚を図るため、県、市町村、防災関係機関、住民等と連携した住民参加型の山梨県地震防災訓練を実施し、災害への対応力の充実を図っている。引き続き、関係者のより一層の対応力の強化を図るため、訓練を実施する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 県民の防災意識の高揚を図るため、引き続き県、市町村、防災関係機関、住民等と連携した住民参加型の山梨県地震防災訓練を実施する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
県地震防災訓練参加機関・団体数	51団体	54団体	65団体	60団体		60団体	

【取組内容】

H27	予算額 1,506千円	内容	・県民の防災意識の高揚を図るため、甲斐市と共催により山梨県地震防災訓練を実施(H27.10.25) (主な訓練:情報伝達訓練・ガレキからの救出訓練・トリアージ訓練・孤立集落救出訓練・避難所設置・運営訓練・応急仮設トイレ設置訓練など)
H28	予算額 1,506千円	内容	・県民の防災意識の高揚を図るため、早川町との共催により山梨県地震防災訓練を実施(H28.11.20) (主な訓練:情報伝達訓練・ガレキからの救出訓練・避難所設置・運営訓練・物資輸送訓練・孤立集落救出訓練など)
H29	予算額 1,505千円	内容	・県民の防災意識の高揚を図るため、笛吹市との共催により山梨県地震防災訓練を実施(H29.11.26予定) (主な訓練:情報伝達訓練・ガレキからの救出訓練・避難所設置・運営訓練・物資輸送訓練・孤立集落救出訓練など)
H30	予算額 1,400千円	内容	・県民の防災意識の高揚を図るため、富士吉田市との共催により山梨県地震防災訓練を実施(H30.11.11予定) (主な訓練:情報伝達訓練・ガレキからの救出訓練・避難所設置・運営訓練・物資輸送訓練など)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災32	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働の促進						
概要	大規模災害発生時に迅速かつ適切な被災者支援や救援活動ができるよう、災害関連NPO、ボランティア団体等との協働体制を確立する。 大規模災害発生時に大きな役割を果たすことのできる災害関連NPO・ボランティア団体等と連携・協働し、防災対策を推進する。						
予算事業名	災害関連NPO・ボランティア団体等協働事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 大規模災害発生時に迅速かつ適切な被災者支援や救援活動ができるよう、災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働を促進するため、研修会などを実施しており、連携・協働体制の充実に向け一定の役割を果たしている。引き続き、大規模災害発生時に大きな役割を果たすことのできる災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働を促進するため、研修会などを実施する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 大規模災害発生時に大きな役割を果たすことのできる災害関連NPO、ボランティア団体等との連携・協働を促進するため、引き続き研修会などを実施するとともに、NPO等との連携のあり方について検討する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
災害関連NPO、ボランティア団体等を交えた研修を年1回実施	2回実施	1回実施	1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・H28.3.7にNPO法人さくらネット代表理事石井布紀子氏を招き、各市町村担当者、地域ボランティア団体、市町村社会福祉協議会等を対象とした、行政とNPO・ボランティア団体との平時の連携についての講演を実施
	305千円		
H28	予算額	内容	・H29.2.24に山梨峡北交通(株)代表取締役の野口正人氏、NPO法人災害・防災ボランティア未来会代表の山下博史氏を招いて、災害時におけるボランティアバスの現状や課題、ボランティアに係る基礎知識等について学ぶため、講義及び演習を実施
	138千円		
H29	予算額	内容	・大規模災害発生時に大きな役割を果たすことのできる災害関連NPO,ボランティア団体等との連携・協働を促進するための研修会等を実施する。
	89千円		
H30	予算額	内容	・大規模災害発生時に大きな役割を果たすことのできる災害関連NPO,ボランティア団体等との連携・協働を促進するための研修会等を実施する。
	-千円		

【備考】

(協定) ・アマチュア無線による災害時応援協定(H10.8.25(一社)日本アマチュア無線連盟山梨県支部) ・災害時における資機材提供等の支援協力に関する協定(H23.5.30特定非営利活動法人山梨県地震対策四駆隊)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災33	
所属名	防災危機管理課		担当名	災害危機対策担当			
項目	避難行動要支援者(災害時要援護者)対策訓練の実施						
概要	市町村に対し、避難行動要支援者名簿の作成支援を実施するとともに、避難行動要支援者(災害時要援護者)対策として、地震防災訓練などを通じて市町村による要援護者などに配慮した避難所の設置・運営訓練の実施を促していく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
								◎						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時において要援護者の円滑な避難を行うため、市町村に対し、避難行動要支援者名簿の作成支援を実施するとともに、災害時要援護者対策として、地震防災訓練などを通じて市町村による要援護者などに配慮した避難所の設置・運営訓練の実施を促しており、市町村も作成に取り組んでいる。引き続き、避難行動要支援者名簿等の作成支援、地震防災訓練等を通じて、市町村による要配慮者に配慮した避難所の設置、運営訓練の実施等を促す必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 災害時において避難行動要支援者の円滑な避難を行うため、引き続き地震防災訓練などを通じて市町村による要配慮者を対象とした避難所の設置・運営訓練の実施等を促す。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
避難行動要支援者名簿を作成した市町村数	11市町村	11市町村	22市町村	27市町村		27市町村	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H27.10.25に甲斐市で実施した地震防災訓練において、避難行動要支援者を対象とした福祉避難所の開設・運営訓練を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.11.20に早川町で実施した地震防災訓練において、避難行動要支援者を対象とした福祉避難所の開設・運営訓練を実施 ・市町村の担当課長会議にて外国人、お年寄りや体の不自由な方などの要援護者などについても訓練に積極的に取り入れるよう依頼
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.11.26に笛吹市で実施した地震防災訓練において、避難行動要支援者を対象とした福祉避難所の開設・運営訓練を実施 ・市町村の担当課長会議にて外国人、お年寄りや体の不自由な方などの要援護者などについても訓練に積極的に取り入れるよう依頼
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H30.11.11に富士吉田市で実施予定の地震防災訓練において、避難行動要支援者を対象とした福祉避難所の開設・運営訓練を実施 ・市町村の担当課長会議にて外国人、お年寄りや体の不自由な方などの要援護者などについても訓練に積極的に取り入れるよう依頼
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災34	
所属名	防災危機管理課		担当名		災害危機対策担当		
項目	避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練の実施						
概要	県地震防災訓練の場において、市町村(避難所管理者)と地域住民(自主防災組織)のほか地域社会福祉協議会、自衛隊などの協力を得て、総合的な避難所の運営・生活訓練を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 県地震防災訓練の場において、市町村(避難所管理者)と地域住民(自主防災組織)のほか地域社会福祉協議会、自衛隊などの協力を得て、総合的な避難所の運営・生活訓練を実施している。実際に災害時に避難所を利用する区民が避難所を立ち上げ、管理者・自主防災組織・市が主体となった運営会議のもと、避難所を運営する総合的な訓練を行うなど、災害対応力の充実に一定の効果がある。引き続き、地域の災害対応力の充実ため、避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練を実施する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 地域の災害対応力の充実のため、引き続き県地震防災訓練の場において、避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練を実施する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練等の年1回実施	1回実施	1回実施	1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H27.10.25に実施した地震防災訓練において、実際に災害時に避難所を利用する区民が避難所を立ち上げ、管理者・自主防災組織・市が主体となった運営会議のもと、避難所を運営する総合的な訓練を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.11.20に実施した地震防災訓練において、実際に災害時に避難所を利用する町民が避難所を立ち上げ、管理者・自主防災組織・町が主体となった運営会議のもと、避難所を運営する総合的な訓練を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.11.26に実施した地震防災訓練において、避難所管理者、自主防災組織等が連携した避難所設置・運営訓練を実施
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H30.11.11に実施予定の地震防災訓練において、避難所管理者、自主防災組織等が連携した避難所設置・運営訓練を実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災35	
所属名	防災危機管理課		担当名	災害危機対策担当			
項目	女性や子育て家庭、災害時要援護者に配慮した避難所運営の推進						
概要	防災訓練、学習会、会議等の様々な機会を捉えて、女性や子育て家庭、要配慮者のニーズに対応した避難所の運営及び女性の避難所の運営への参加について、啓発や周知を行っていく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時における女性や子育て家庭、要配慮者のニーズに対応した避難所運営を推進するため、地震防災訓練において、福祉避難所を開設するとともに、避難所内でも授乳室などの設置訓練を実施し、女性や子育て家庭、要配慮者による避難所運営の認知度を高めてきているが、十分とは言えない。このため、引き続き防災訓練、学習会等の機会を捉えて、女性や要配慮者の避難所運営への参加について、啓発や周知を行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 災害時における女性や子育て家庭、要配慮者のニーズに対応した避難所運営を推進するため、引き続き防災訓練、学習会等の機会を捉えて、女性や災害時要援護者などに配慮した避難所の運営への参加について、啓発や周知を行う。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
要援護者に配慮した避難所運営等の啓発及び周知	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H27.10.25に実施した地震防災訓練において、避難行動要支援者に配慮した避難所を開設。併せて、女性や子育て家庭や避難行動要支援者に配慮した避難所設置・運営について説明を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当課長会議などで、女性や子育て家庭や災害時要援護者に配慮した避難所設置・運営訓練を実施するよう要請 ・H28.11.20に実施した地震防災訓練において、避難行動要支援者に配慮した避難所を開設
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当課長会議などで、女性や子育て家庭や災害時要援護者に配慮した避難所設置・運営訓練を実施するよう要請 ・H29.11.26に実施した地震防災訓練において、避難行動要支援者に配慮した避難所を開設
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当課長会議などで、女性や子育て家庭や災害時要援護者に配慮した避難所設置・運営訓練を実施するよう要請 ・H30.11.11に実施予定の地震防災訓練において、避難行動要支援者に配慮した避難所を開設
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災36	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名	情報通信担当			
項目	ヘリコプターテレビ伝送システムによる被害状況等の情報収集体制の確立						
概要	災害発生時に、消防防災ヘリコプター「あかふじ」から撮影した被災地の映像を、無線で災害対策本部へ伝送し、現地の被害状況を収集する体制を確立する。						
予算事業名	消防防災航空隊運営費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
		○	○	○	※◎									
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
				○	
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害発生時の、映像による被害状況等の情報収集体制の確立において、消防防災ヘリコプター「あかふじ」からのテレビ伝送システムは欠かすことのできない手段である。映像による被害状況等の情報収集体制の充実のため、引き続き消防防災ヘリコプター「あかふじ」からのテレビ伝送システムを活用する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 映像による被害状況等の情報収集体制の充実のため、引き続き消防防災ヘリコプター「あかふじ」からのテレビ伝送システムを活用する。(防災危機管理課) ○ 設備導入から19年が経過し、保守部品の生産中止により維持管理が困難となっていることから、システム機能維持のための設備更新を行う。

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
ヘリコプターテレビ電送訓練の実施	実施	実施	実施	実施	毎年	毎年	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・消防防災航空担当と合同により、ヘリコプターテレビ電送訓練を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	・ヘリコプター点検期間を除き、概ね月1回の頻度で、ヘリコプターテレビ電送訓練を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	・ヘリコプター点検期間を除き、概ね月1回の頻度で、ヘリコプターテレビ電送訓練を実施 ・システムの機能維持のため、ヘリコプターテレビ電送装置地上局更新工事を実施
	314,773千円		
H30	予算額	内容	・ヘリコプター点検期間を除き、概ね月1回の頻度で、ヘリコプターテレビ電送訓練を実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災37	
所属名	防災危機管理課		担当名	情報通信担当			
項目	高所監視カメラ・テレビ会議システム等による被害状況収集体制の確立						
概要	災害発生時に、各合同庁舎に設置した高所カメラの映像や、テレビ会議システムを活用して、現地の被害状況を収集する体制を確立する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
		○	○	○	◎									
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
				○	
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害発生時に、現地の被害状況を迅速に収集する体制の確立に、各合同庁舎に設置した高所カメラの映像や、テレビ会議システムは欠かすことのできない手段である。引き続き、災害発生時の被害状況を迅速に収集する体制の充実のため、各合同庁舎に設置した高所カメラやテレビ会議システムを活用する必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 災害発生時の被害状況を迅速に収集する体制の充実のため、引き続き各合同庁舎に設置した高所カメラやテレビ会議システムを活用する。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
テレビ会議システムの操作訓練を実施するとともに、各システムの点検保守等の実施	実施	実施	実施	実施	毎年	毎年	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・操作訓練を実施するとともに、点検対応等により適正に維持管理を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	・操作訓練を実施するとともに、点検対応等により適正に維持管理を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	・操作訓練を実施するとともに、点検対応等により適正に維持管理を実施
	-千円		
H30	予算額	内容	・操作訓練を実施するとともに、点検対応等により適正に維持管理を実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災38	重点化施策
所属名	防災危機管理課		担当名		情報通信担当		
項目	被害情報の収集・伝達体制確立のための防災行政無線等の整備						
概要	災害時における被害情報収集・伝達体制の確立のため、防災行政無線や情報収集系システムの維持管理と整備を実施する。 広域活動拠点となる都市公園等に防災行政無線を増設する。						
予算事業名	防災行政無線整備事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
		○	○	○	※◎									○
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
				○	
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時における被害情報収集・伝達体制の確立のため、県、市町村、消防本部、防災関係機関に設置されている防災行政無線の維持管理や設備の更新を行うとともに、災害時における活動拠点となる都市公園等に防災行政無線を増設するなど通信機能の強化を図っている。引き続き、安定した通信確保を図るため、施設の維持管理と整備を行う必要がある。(防災危機管理課)
推進方針	○ 災害時における被害情報収集・伝達体制の確立のため、引き続き防災行政無線施設の維持管理や更新等により通信機能の強化を図る。(防災危機管理課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
防災行政無線等の維持管理、整備	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 55,156千円	内容	・防災行政無線施設の維持管理は、日常点検を実施するとともに、保守業者による点検を実施 ・防災行政無線衛星系端末局を更新するための実施設計
H28	予算額 1,095,000千円	内容	・防災行政無線施設の維持管理は、日常点検を実施するとともに、保守業者による点検を実施 ・設備が老朽化し障害等が頻発しているため、防災行政無線衛星系設備更新工事を実施(県庁統制局衛星系設備 一斉指令・監視装置更新 1式) (衛星系端末局設備 更新55箇所、新設2箇所、撤去1箇所)
H29	予算額 -千円	内容	・防災行政無線施設の維持管理は、日常点検を実施するとともに、保守業者による点検を実施 ・防災行政無線衛星系設備更新工事を実施(H29年9月完成)
H30	予算額 -千円	内容	・防災行政無線施設の維持管理は、日常点検を実施するとともに、保守業者による点検を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災39	
所属名	消防保安課		担当名	消防指導担当			
項目	広域応援協定の具体的運用体制の整備						
概要	緊急消防援助隊受援計画の策定の見直しを行うとともに、広域応援協定の具体的な運用体制を整備するための緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を実施・検証する。						
予算事業名	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練費負担金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
			◎	○		○	○							
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														○

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 緊急消防援助隊の応援・受援計画における運用の実効性を高めるため、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を1都9県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県)により実施するとともに、必要な計画の見直しを行っている。引き続き、計画運用の実効性を高めるため、合同訓練を実施するとともに、必要に応じ計画の見直しを行う必要がある。(消防保安課)
推進方針	○ 緊急消防援助隊の応援・受援計画における運用の実効性を高めるため、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を1都9県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県)により実施するとともに、必要に応じ計画の見直しを行う。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の年1回実施(参加)	参加	未実施	参加	参加	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域応援・受援計画の見直し検討 ・緊急消防援助隊全国合同訓練(H27.11.14,15千葉県)の実施(参加) ・緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(H27.11.4,5茨城県)については、関東・東北豪雨災害の発生により中止
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域応援・受援計画の見直し検討 ・H28.10.17,18、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(栃木県)の実施(参加)
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域応援・受援計画の見直し検討、緊急消防援助隊の応援計画改正・受援計画の見直し ・H29.10.24,25、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(群馬県)の実施(参加)
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広域応援・受援計画の見直し検討、緊急消防援助隊の応援計画改正・受援計画の見直し ・H30.11.30~12.1、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(神奈川県)の実施(参加)
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災40	
所属名	消防保安課		担当名	消防指導担当			
項目	救急救命士の養成・確保の推進						
概要	救急隊員を救急救命研修所((一財)救急振興財団)に派遣し、救急救命士を確保することにより、災害時の救急搬送体制の強化を図る。						
予算事業名	救急振興財団負担金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○	○		○	○				◎						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														○

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 救急搬送に迅速・適切に対応するため、救急救命士の養成・確保を進めている。引き続き、災害時の救急搬送体制の強化を図るため、救急救命士の養成・確保を進める必要がある。(消防保安課)
推進方針	○ 救急搬送に迅速・適切に対応するため、引き続き救急救命士の養成・確保を進める。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
養成・確保した救急救命士数	227人	234人	248人	264人	267人	277人	

【取組内容】

H27	予算額 6,100千円	内容	・(一財)救急振興財団への負担金の支出 財団の実施する救急救命士の国家資格受験資格取得のために必要な研修を県内消防本部の救急隊員10人が受講 救急救命士を養成・確保する。
H28	予算額 6,000千円	内容	・(一財)救急振興財団への負担金の支出 財団の実施する救急救命士の国家資格受験資格取得のために必要な研修を県内消防本部の救急隊員14人が受講 救急救命士を養成・確保する。
H29	予算額 6,000千円	内容	・(一財)救急振興財団への負担金の支出 財団の実施する救急救命士の国家資格受験資格取得のために必要な研修を県内消防本部の救急隊員15人が受講 救急救命士を養成・確保する。
H30	予算額 6,000千円	内容	・(一財)救急振興財団への負担金の支出 財団の実施する救急救命士の国家資格受験資格取得のために必要な研修を県内消防本部の救急隊員14人が受講 救急救命士を養成・確保する。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災41	重点化施策
所属名	消防保安課		担当名	消防指導担当			
項目	消防救急デジタル無線の広域化・共同化の促進						
概要	消防救急無線のデジタル化を進め、あわせて広域化・共同化の働きかけを行うことにより、広域的な機動性の確保とともに、災害に強い情報通信体制の整備を進める。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
					※◎			○						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
				○	
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 平成28年5月を期限とする市町村の消防救急無線のデジタル化を進めるとともに、併せて広域化・共同化を働きかけている。引き続き、広域的な機動性の確保とともに、災害に強い情報通信体制の整備を進めていくため、消防救急無線のデジタル化を進め、併せて広域化・共同化の働きかけを行う必要がある。(消防保安課)
推進方針	○ 消防救急無線のデジタル化を進め、あわせて広域化・共同化の働きかけを行うことにより、広域的な機動性の確保とともに、災害に強い情報通信体制の整備を進める。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
消防救急無線をデジタル化した消防本部数 消防救急デジタル無線を広域化・共同化した消防本部数	7消防本部 0消防本部	10消防本部 3消防本部	一部更新 1消防本部 統合検討助言	一部更新 1消防本部 統合検討助言	統合検討助言	統合検討助言	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・運用開始 5消防本部 うち3消防本部は指令台統合
	-千円		
H28	予算額	内容	・1消防本部更新 ・統合についての検討意向の確認
	-千円		
H29	予算額	内容	・1消防本部更新 ・統合についての検討意向の確認
	-千円		
H30	予算額	内容	・1消防本部更新予定 ・統合についての検討意向の確認
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災42	
所属名	消防保安課		担当名		消防指導担当		
項目	消防団員の確保対策等による消防団の活性化の促進						
概要	消防団入団を促進するための関係団体に対する広報や(一財)山梨県消防協会が実施する消防団員確保対策事業に対する支援を行い、消防団員を確保する。 また、消防団員の確保や消防団員が活動しやすい環境整備など消防団員活動の活性化を総合的、計画的に推進するため、各市町村の消防団活性化総合計画の策定・見直しを促進する。						
予算事業名	消防団員資質向上等事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
			○	○										
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
										○				◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 消防団員の確保対策及び消防団の活性化のため、関係団体に対する広報や(一財)山梨県消防協会が実施する消防団員確保対策事業に対し支援を行うとともに各市町村で策定した消防団活性化総合計画の見直し等の働きかけを行っている。地域の消防力の強化のため、引き続き、消防団員の確保対策及び消防団の活性化に取り組む必要がある。(消防保安課)
推進方針	○ 消防団員の確保対策及び消防団の活性化のため、引き続き関係団体に対する広報や(一財)山梨県消防協会が実施する消防団員確保対策事業に対し支援を行うとともに各市町村に対し消防団活性化総合計画の見直し等の働きかけを行う。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
消防団員の充足率 市町村消防団活性化総合計画の適宜見直し(概ね3年ごと)	92.5% 27市町村策定	93.4% 見直し検討	93.7% 必要に応じて見直し	93.3% 必要に応じて見直し	見直し検討	94% 必要に応じて見直し	

【取組内容】

H27	予算額 6,898千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県消防団員資質向上事務費補助金の交付 消防団員研修会等開催事業 消防団員確保対策事業 その他知事が必要と認める事業 市町村の消防団活性化総合計画の見直しの促進
H28	予算額 7,065千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県消防団員資質向上事務費補助金の交付 消防団員研修会等開催事業 山梨県消防団員操法大会開催事業 その他知事が必要と認める事業 市町村の消防団活性化総合計画の見直しの促進
H29	予算額 7,041千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県消防団員資質向上事務費補助金の交付 消防団員研修会等開催事業 消防団員確保対策事業 その他知事が必要と認める事業 市町村の消防団活性化総合計画の見直しの促進
H30	予算額 7,147千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県消防団員資質向上事務費補助金の交付 消防団員研修会等開催事業 山梨県消防団員操法大会開催事業 その他知事が必要と認める事業 市町村の消防団活性化総合計画の見直しの促進

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災43	
所属名	消防保安課		担当名		消防指導担当		
項目	消防団の救助資機材等の整備促進						
概要	災害等の発生時において、より効果的な活動ができるよう、消防団が使用する救助資機材等装備品の整備を促進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○		○	○	○				○						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害等の発生時において、より効果的な活動ができるよう、各市町村の消防団の救助用資機材等の充実に関する働きかけを行っている。国の示す消防団の装備の基準や他の都道府県の動向等を踏まえながら、引き続き各市町村へ働きかけを行う必要がある。(消防保安課)
推進方針	○ 災害等の発生時に、より効果的な活動ができるよう、国の示す消防団の装備の基準や他の都道府県の動向等を踏まえながら、引き続き各市町村の消防団の救助用資機材等の充実に関する働きかけを行う。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
市町村消防団の救助用資機材等の充実促進	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業の紹介等による整備の促進 ・資機材の保有状況の確認 ・他の都道府県の支援策の確認
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業の紹介等による整備の促進 ・資機材の保有状況の確認
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業の紹介等による整備の促進 ・資機材の保有状況の確認
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業の紹介等による整備の促進 ・資機材の保有状況の確認
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災44	重点化施策
所属名	消防保安課		担当名	消防指導担当			
項目	救急搬送体制の充実強化						
概要	メディカル・コントロール協議会での議論を経て策定された救急搬送に関わる実施基準の検証を通じて救急搬送体制の充実強化を図る。						
予算事業名	救急業務高度化推進費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○								※◎						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 救急搬送における実施基準の見直し等を通じて、迅速適切な救急搬送を促進している。引き続き、救急搬送体制の充実強化を図るため、救急搬送における実施基準の見直し等を通じて、迅速適切な救急搬送を促進する必要がある。(消防保安課)
推進方針	○ 救急搬送体制の充実強化を図るため、引き続き救急搬送における実施基準の見直し等を通じて、迅速適切な救急搬送を促進する。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
救急搬送における実施基準の随時見直し	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 1,610千円	内容 ・メディカル・コントロール協議会の開催 ・実施基準の見直し
H28	予算額 1,596千円	内容 ・メディカル・コントロール協議会の開催 ・実施基準の見直し
H29	予算額 1,545千円	内容 ・メディカル・コントロール協議会の開催 ・実施基準の見直し
H30	予算額 1,445千円	内容 ・メディカル・コントロール協議会の開催 ・実施基準の見直し

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災45	重点化施策
所属名	消防保安課、消防学校		担当名	消防指導担当			
項目	消防学校の整備及び教育訓練の高度化の推進						
概要	複雑・多様化する災害等への消防職員及び消防団員の対応能力の向上を図るため、H27.4に整備された消防学校の新たな訓練施設、教育機材等を活用した教育訓練を実施する。						
予算事業名	消防学校整備事業費、消防職員・団員教育訓練事業経費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○	○	○	○	○				※◎						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														○

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 消防職員及び消防団員の育成のため、各種知識及び使命感に燃えた強固な精神力と共同精神の涵養を図るための教育を実施し、地域の災害対応力の充実が図られているが、複雑、多様化する災害や火災等への消防職員及び消防団員の対応能力の向上を図るため、消防学校の建設工事(H25～H27)に併せ教育機材、教育訓練施設等の整備を行ってきた。今後は、消防学校に整備された教育訓練施設を活用した新カリキュラムに基づく訓練マニュアルの作成・検証を行い、消防職員に対する実技訓練、救急実習及び予防査察実習の充実を図るとともに、消防団員が大規模災害に対応できる実践的な知識及び技術の習得を図る必要がある。(消防保安課、消防学校)
推進方針	○ 災害への消防職員及び消防団員の対応能力の充実を図るため、訓練マニュアルに基づき、H27.4に移転整備した消防学校の新たな訓練施設、教育機材を活用した教育訓練を実施し、消防職員が、複雑、多様化する火災や水難事故、山岳事故等に的確に対応できるよう実技訓練、救急実習及び予防査察実習の充実を図るとともに、消防団員が大規模災害に対応できる実践的な知識及び技術の習得を図る。(消防保安課、消防学校)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
消防団員の実践的な知識及び技術の習得の推進	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	183,882千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 旧校舎等解体撤去工事、グランド整備工事 消防職員・消防団員の育成のため、新たに整備した施設を活用し、各種知識及び使命感に燃えた強固な精神力と共同精神の涵養を図るための教育を実施 消防職員教育(初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育) 消防団員教育(基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育) 訓練マニュアルの検証
H28	22,312千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防職員・消防団員の育成のため、各種知識及び使命感に燃えた強固な精神力と共同精神の涵養を図るための教育を実施 消防職員教育(初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育) 消防団員教育(基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育) 訓練マニュアルの改正
H29	28,308千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防職員・消防団員の育成のため、各種知識及び使命感に燃えた強固な精神力と共同精神の涵養を図るための教育を実施 消防職員教育(初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育) 消防団員教育(基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育)
H30	27,694千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防職員・消防団員の育成のため、各種知識及び使命感に燃えた強固な精神力と共同精神の涵養を図るための教育を実施 消防職員教育(初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育) 消防団員教育(基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育)

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災46	
所属名	消防保安課		担当名		消防防災航空担当		
項目	市町村の消防防災ヘリポートの確保・整備の促進						
概要	小瀬スポーツ公園第一駐車場など県内78箇所をヘリコプター用飛行場外離着陸場として確保 消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保、整備を図る。						
予算事業名	消防防災航空隊運営費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○	○		○	○			○	◎						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 大規模地震等の発生時、ヘリコプターによる人員搬送や物資輸送を円滑に行うため、市町村におけるヘリポートの確保・整備を促進しており、小瀬スポーツ公園第一駐車場など県内78箇所をヘリコプター用飛行場外離着陸場として確保している。各市町村には、できるだけ地域の避難場所とは別の場所での適地を要請しており、引き続き消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を図る必要がある。(消防保安課)
推進方針	○ 大規模地震等の発生時、ヘリコプターによる人員搬送や物資輸送が円滑に行えるようにするため、引き続き消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を図る。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
飛行場外離発着場の確保	80箇所	81箇所	78箇所	77箇所	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 940千円	内容	・エンジン等機体損傷等の防止や地上の消防隊員や安全確保員等の労力軽減のため、ヘリポートのアスファルト舗装や芝生の整備を促進する。 ・消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を促進図る。
H28	予算額 940千円	内容	・エンジン等機体損傷等の防止や地上の消防隊員や安全確保員等の労力軽減のため、ヘリポートのアスファルト舗装や芝生の整備を促進する。 ・消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を促進図る。
H29	予算額 860千円	内容	・エンジン等機体損傷等の防止や地上の消防隊員や安全確保員等の労力軽減のため、ヘリポートのアスファルト舗装や芝生の整備を促進する。 ・消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を促進図る。
H30	予算額 843千円	内容	・エンジン等機体損傷等の防止や地上の消防隊員や安全確保員等の労力軽減のため、ヘリポートのアスファルト舗装や芝生の整備を促進する。 ・消防本部と連携を図りながら、適地調査を含めた技術支援を行い、市町村におけるヘリポートの確保・整備を促進図る。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災47	重点化施策
所属名	消防保安課		担当名	消防防災航空担当			
項目	消防防災航空隊の機能強化						
概要	<p>多数のヘリコプターの運用が想定される大規模災害において、効果的な部隊運用等を行うため、ヘリコプターの位置情報をリアルタイムに把握できるシステム(消防防災ヘリコプター動態管理システム)を導入・運用するとともに、任期を満了した航空隊員を退任後1年間「支援航空隊員」と位置付けて定期的な訓練を実施し、航空隊経験者による支援体制を強化する。</p> <p>また、消火活動の際に使用するバケツ等を整備し、消防防災体制を強化する。</p>						
予算事業名	ヘリコプター動態管理システム管理費、支援航空隊員設置費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○	○		○	○	○			※◎						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>○ 消防防災航空隊の効果的な部隊運用等を行うため、ヘリコプターの位置情報をリアルタイムに把握できる消防防災ヘリコプター動態管理システムを平成25年3月に導入し運用を行っている。</p> <p>また、消防防災航空隊の機能を強化するため、任期を満了した航空隊員を退任後1年間「支援航空隊員」と位置付けて定期的な訓練を実施し、航空隊経験者による支援体制を強化するとともに、消火活動の際に使用するバケツ等の整備を行っている。引き続き、多数のヘリコプターの運用が想定される大規模災害において威力を発揮できるようシステムを運用管理するとともに、航空機による消防防災活動の対応力を向上させるため、航空隊経験者による支援体制の強化を図るなど、消防防災航空隊の機能強化を行う必要がある。(消防保安課)</p>
推進方針	<p>○ 多数のヘリコプターの運用が想定される大規模災害においても消防防災航空隊の効果的な部隊運用等を行うため、引き続き消防防災ヘリコプター動態管理システムを運用管理するとともに、航空機による消防防災活動の対応力を向上させるため、航空隊経験者による支援体制を図り、実災害時での支援航空隊員の迅速な招集が図られるよう取り組むなど、消防防災航空隊の機能強化を行う。(消防保安課)</p>

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
支援航空隊員の訓練実施	延べ4回 (年2回/人)	延べ14回 (年4.7回/人)	延べ11回 (年3.7回/人)	延べ6回 (年3回/人)	年6回/人	年6回/人	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防防災ヘリコプター動態管理システムの運用(通年)(357千円) 支援航空隊員の訓練(123千円) 実施回数:延べ14回(3名)
	480千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防防災ヘリコプター動態管理システムの運用(通年)(357千円) 支援航空隊員の訓練(123千円) 実施回数:延べ11回(3名)
	480千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防防災ヘリコプター動態管理システムの運用(通年)(372千円) 航空隊員は8名であるが、大規模災害が発生した場合には8名では人員不足となり、支援航空隊員の活用が不可欠である。実災害時での支援航空隊員の迅速な招集が図られるよう取り組みを実施する。(82千円)
	454千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防防災ヘリコプター動態管理システムの運用(通年)(614千円) 大規模災害が発生した場合には現在の航空隊員 8名だけでは人員不足となり、支援航空隊員の活用が不可欠で、大災害時での支援航空隊員の迅速な招集が図られるよう取り組みを実施する。(123千円)
	737千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災48	
所属名	消防保安課		担当名	消防防災航空担当			
項目	防災ヘリ・応援航空機等の合同訓練の実施						
概要	大規模地震等が発生した場合、緊急消防援助隊が被災地に迅速に出動し、消火、救助、救急活動を一層効果的に行うことができるよう、地震防災訓練(上空偵察、物資輸送、負傷者搬送、救出救助等)において、他県との合同訓練を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■ : 特に回避すべき事態、◎ : 施策が最も効果的な事態、※ : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○	○		○	○				◎						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 大規模地震等が発生した場合、緊急消防援助隊が被災地に迅速に出動し、消火、救助及び救急活動を一層効果的に行うことができるよう、地震防災訓練(上空偵察、物資輸送、負傷者搬送、救出救助等)において、自衛隊ヘリ、県警ヘリ、ドクターヘリ、消防防災ヘリ、応援航空機等による他県との合同訓練を実施し、災害への対応力の充実を図っているが、情報の共有や指揮命令等に課題も生じている。引き続き、関係者のより一層の対応力の強化を図るため、訓練を実施する必要がある。(消防保安課)
推進方針	○ 広域的な大災害の発生に対する対応力の強化を図るため、引き続き地震防災訓練(上空偵察、物資輸送、負傷者搬送、救出救助等)において、自衛隊ヘリ、県警ヘリ、ドクターヘリ、消防防災ヘリ、応援航空機等による他県との合同訓練を実施する。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
他県等ヘリとの合同訓練の年5回以上実施	4回実施	8回実施	6回実施	7回実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 長野県消防防災航空隊合同訓練(6月、長野県) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ 富山県消防防災航空隊視察研修(6月、甲斐市) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ 栃木県消防防災航空隊進出訓練(7月、栃木県) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ 山梨県地震防災訓練(10月、甲斐市) 参加ヘリ:静岡防災ヘリ 静岡県消防防災航空隊視察研修(11月、静岡県) 参加ヘリ:静岡防災ヘリ 群馬県防災航空隊視察研修(11月、群馬県) 参加ヘリ:群馬防災ヘリ 山梨県国民保護実動訓練(1月、甲府市) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ、埼玉防災ヘリ 静岡県消防防災航空隊緊急消防援助隊受援訓練(2月、静岡県) 参加ヘリ:長野防災ヘリ、愛知防災ヘリ、岐阜防災ヘリ、浜松消防ヘリ、地上隊:山梨防災、静岡消防
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県水防訓練(5月、早川町) 参加ヘリ:静岡防災ヘリ 埼玉県防災航空隊視察研修(5月、甲斐市) 参加ヘリ:埼玉防災ヘリ 栃木県消防防災航空隊視察研修(6月、栃木県) 参加ヘリ:栃木防災ヘリ 横浜市消防局合同訓練(9月、韮崎市) 参加ヘリ:横浜消防ヘリ 長野県総合防災訓練(10月、長野県) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ、長野防災ヘリ、群馬防災ヘリ 富山県消防防災航空隊視察研修(12月、富山県) 参加ヘリ:富山防災ヘリ
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 横浜消防局合同訓練(5月、韮崎市) 参加ヘリ:横浜消防ヘリ 山梨県水防訓練(5月、富士河口湖町) 参加ヘリ:埼玉防災ヘリ 愛知県防災視察研修(6月、愛知県) 参加ヘリ:愛知防災ヘリ 静岡県防災航空隊緊急消防援助隊受援訓練(6月、静岡県) 参加ヘリ:静岡防災ヘリほか 岐阜県防災視察研修(7月、岐阜県) 参加ヘリ:岐阜防災ヘリ 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(10月、群馬県) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ、群馬防災ヘリ、栃木防災ヘリ、茨城防災ヘリ、東京消防ヘリ、埼玉防災ヘリ、千葉消防ヘリ、横浜消防ヘリ、川崎消防ヘリ 長野県地震防災訓練(11月、長野県) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ 山梨県地震防災訓練(11月、笛吹市) 参加ヘリ:調整中 緊急消防援助隊航空小隊受援訓練(1月、山梨県) 参加ヘリ:東京消防ヘリ、埼玉防災ヘリ、静岡防災ヘリ、栃木防災ヘリ、群馬防災ヘリ、横浜消防ヘリ、川崎消防ヘリ、静岡消防ヘリ、浜松消防ヘリ
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県水防訓練(5月、北杜市武川町) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ 埼玉県防災航空隊視察研修来隊(6月、甲斐市) 参加ヘリ:埼玉防災ヘリ 栃木県消防防災航空隊受援訓練(8月、栃木県) 参加ヘリ:栃木防災ヘリ、ほか 埼玉県防災航空隊進出訓練(9月、埼玉県) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ 長野県消防防災航空隊合同訓練(10月、長野県) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ、群馬防災ヘリ、岐阜防災ヘリ、長野防災ヘリ 緊急消防援助隊航空小隊受援訓練(11月、山梨県) 参加ヘリ:調整中 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(11月、横浜市) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ、ほか 山梨県地震防災訓練(11月、富士吉田市) 参加ヘリ:調整中 総務省消防庁ヘリポート進出訓練(1月) 群馬県防災航空隊進出訓練(2月、群馬県) 参加ヘリ:山梨防災ヘリ
	-千円		

【備考】

(協定) ・山梨県防災ヘリコプター応援協定(H7.3.20各市町村)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災49	重点化施策
所属名	消防保安課		担当名	消防防災航空担当			
項目	消防防災航空基地機能の強化						
概要	大規模災害時における広域航空応援隊等の受け入れ体制の確立に向け、消防防災航空基地機能を強化する。						
予算事業名	消防防災航空基地機能強化事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○	○	○	○	○	○	○	○	※◎						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														○

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 消防防災航空基地機能の強化を図るため、防災航空基地整備に向けて関係機関と協議を継続している。大規模災害時における広域航空応援隊等の受け入れのための防災航空基地整備に向けて、関係機関と協議を継続する必要がある。(消防保安課)
推進方針	○ 消防防災航空基地機能の強化に向けて関係機関と協議を継続する。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	・消防防災航空基地機能の強化に向けた関係機関との協議を継続
	-千円		
H28	予算額	内容	・消防防災航空基地機能の強化に向けた関係機関との協議を継続
	-千円		
H29	予算額	内容	・消防防災航空基地機能の強化に向けた関係機関との協議を継続
	-千円		
H30	予算額	内容	・消防防災航空基地機能の強化に向けた関係機関との協議を継続
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災50	
所属名	消防保安課		担当名	保安管理担当			
項目	消防設備士及び危険物取扱者の保安講習の実施						
概要	消防設備士及び危険物取扱者に対する技能向上の育成を図る。						
予算事業名	危険物取扱者保安講習事務経費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○								◎						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 消防設備士及び危険物取扱者の技術向上と育成を図り、地震災害等の発生に伴う火災や危険物事故の未然防止対応等を行っている。引き続き、地震災害等の発生に伴う火災や危険物事故の未然防止等のため、消防設備士及び危険物取扱者の技術向上と育成を図る必要がある。(消防保安課)
推進方針	○ 地震災害等の発生に伴う火災や危険物事故の未然防止等のため、引き続き消防設備士及び危険物取扱者の技術向上と育成を図る。(消防保安課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
消防設備士義務講習の実施 危険物取扱者保安講習の実施	286人 1,101人	295人 1,134人	321人 1,105人	318人 1,179人	310人 1,070人	280人 1,130人	

【取組内容】

H27	予算額 6,860千円	内容	・消防設備士義務講習の実施(295名受講) ・危険物取扱者保安講習の実施(1,134名受講)
H28	予算額 7,059千円	内容	・消防設備士義務講習の実施(321名受講) ・危険物取扱者保安講習の実施(1,105名受講)
H29	予算額 6,653千円	内容	・消防設備士義務講習の実施(318人受講) ・危険物取扱者保安講習の実施(1,179人受講)
H30	予算額 6,709千円	内容	・消防設備士義務講習の実施 ・危険物取扱者保安講習の実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	防災51	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	避難所運営マニュアルの作成支援						
概要	災害時において、避難所運営は住民が主体となり行うことが望ましいため、県内全ての避難所に避難所運営マニュアルを整備できるようマニュアルの作成支援を行う。						
予算事業名	避難所自主運営支援事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	熊本地震では、地震発生直後から住民の避難が始まり、ピーク時には18万人以上にも及んだが、「避難所は避難者による自主運営が基本」という住民意識が薄かったことから、避難所運営が安定するまでに相当の時間を要し、市町村職員が避難所運営で手一杯となり、他の災害対応業務の実施に支障が生じた。そのため、避難者による避難所自主運営のための「避難所運営マニュアル」作成支援を行う必要がある。
推進方針	県内全ての避難所に避難所運営マニュアルが整備されるよう、マニュアルの作成支援を行う。

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
避難所運営マニュアルの作成支援				27市町村を支援	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	
	-千円		
H28	予算額	内容	
	-千円		
H29	予算額	内容	県から全ての市町村(各1避難所)に防災アドバイザー1名及び防災リーダー養成講座等修了者2名等による支援チームを派遣し、県が作成した基本モデルを活用しながら、避難所運営マニュアルの作成を支援する。当該避難所の作成事例を参考に、他の避難所への普及を図る。
	1,644千円		
H30	予算額	内容	県から防災アドバイザー1名を派遣し、県が作成した基本モデルを活用しながら、避難所運営マニュアルの作成を支援する。当該避難所の作成事例を参考に、他の避難所への普及を図る。
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	防災52	
所属名	防災危機管理課		担当名	防災企画担当			
項目	大規模災害発生時における受援体制の構築						
概要	大規模災害が発生した場合における迅速な被災地支援を実施するため、国や他県からの応援の受入体制等を構築するとともに、訓練等を実施することにより体制の検証、強化を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
						○	○			○				◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	熊本地震では、応援の受入にあたり、県と市町村の役割分担が明確でなかったことなど被災団体における受援体制が十分に整備されていなかったことから多くの混乱が生じた。このことを教訓に、平成29年3月に「山梨県大規模災害時における応援受入計画」を策定したところである。今後、受援体制の構築を図るとともに訓練の実施や検証を行っていく必要がある。
推進方針	「山梨県大規模災害時における応援受入計画」に基づき、災害対策本部統括部に受援調整班を組織し、受援体制の構築を図るとともに、訓練等を実施し体制の強化を図る。

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
受援体制の構築、検証・見直し				実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	
	-千円		
H28	予算額	内容	
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 「山梨県大規模災害時における応援受入計画」に基づき、災害対策本部統括部に受援調整班を組織し、受援体制の構築を図るとともに、訓練等を実施し体制の強化を図る。 市町村における受援計画の策定を支援する。
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 「山梨県大規模災害時における応援受入計画」に基づき、受援体制の構築を図るとともに、訓練等を実施し体制の強化を図る。 市町村における受援計画の策定を支援する。
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業	○	No.	防災53	
所属名	防災危機管理課		担当名		防災企画担当		
項目	地区防災計画の作成支援						
概要	災害による被害の軽減や迅速な対応に繋げるため、全県で地区防災計画が普及されるよう作成支援を行う。						
予算事業名	地区防災計画作成・実践支援事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	地域住民による自発的な防災活動に関する計画である「地区防災計画」は、東日本大震災の教訓を踏まえて、平成25年の災害対策基本法の改正において規定され、地域住民が主体となり、全国的に策定を進めてきているが、山梨県内においては策定が進んでいない状況である。 自助・共助の取組を強化し、地域防災力の向上を図るためにも「地区防災計画」作成支援を行う必要がある。
推進方針	全県において地区防災計画が策定されるよう、計画の作成支援を行う。

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
地区防災計画の作成支援					毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	
	-千円		
H28	予算額	内容	
	-千円		
H29	予算額	内容	
	-千円		
H30	予算額	内容	県内4圏域で各1地区をモデル地区として選定の上、地区防災計画の素案作成から訓練の実施、その後の検証までを支援する。そして、モデル地区以外の地区については、本事業のプロセスを参考に、他地区への普及を図る。
	360千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉1	
所属名	福祉保健総務課		担当名	福祉企画・生活保護担当			
項目	要援護者のためのマニュアルの作成						
概要	要援護者避難対策推進のためのマニュアル作成を促進する。						
予算事業名	災害時要援護者支援対策強化事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○		◎	○	○		○	○			○				
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時の要援護者支援対策推進のため、山梨県社会福祉協議会に補助を行い、これまでに要援護者のためのマニュアルを作成(平成25年度)し、市町村社会福祉協議会に配付するなど、一定の成果を上げている。 今後は、福祉避難所設置・運営訓練等を通じたマニュアルの適切な運用や適宜の見直しなどが必要である。(福祉保健総務課)
推進方針	○ 災害時の要援護者支援対策推進のため、今後は山梨県社会福祉協議会の行う福祉避難所設置・運営訓練等を通じたマニュアルの検証を促進する。(福祉保健総務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
要援護者のためのマニュアルの検証	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・県社会福祉協議会では、訓練等を通じてマニュアルの検証を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	・県社会福祉協議会では、訓練等を通じてマニュアルの検証を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	・県社会福祉協議会では、訓練等を通じてマニュアルの検証を実施
	-千円		
H30	予算額	内容	・県社会福祉協議会では、訓練等を通じてマニュアルの検証を実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉2	
所属名	福祉保健総務課		担当名		福祉企画・生活保護担当		
項目	災害時要援護者の避難誘導・福祉避難所の開設訓練の実施						
概要	災害時要援護者を対象とした避難誘導、福祉避難所設置訓練等の実施を促進する。						
予算事業名	災害時要援護者支援対策強化事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時の円滑な福祉避難所の設置・運営、要援護者に対する避難誘導、ボランティアの受け入れ及び派遣体制の整備のため、山梨県社会福祉協議会に補助を行い、これまで、各市町村及び各市町村社会福祉協議会を対象に福祉避難所設置・運営訓練を実施し、一定の成果を上げている。 今後も、訓練の実施拡大を図る必要がある。(福祉保健総務課)
推進方針	○ 災害時の円滑な福祉避難所の設置・運営、要援護者に対する避難誘導、ボランティアの受け入れ及び派遣体制の整備のため、引き続き山梨県社会福祉協議会への補助を通じ、各市町村及び各市町村社会福祉協議会の福祉避難所設置・運営訓練の実施を促進する。(福祉保健総務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
福祉避難所設置・運営訓練の年2回実施	1回実施	2回実施	1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害時要援護者の避難誘導・福祉避難所の開設訓練 H27.10.25 敷島保健福祉センター 50名参加 H28.2.27 身延福祉センター 15名参加
	710千円		
H28	予算額	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害時要援護者への避難誘導・福祉避難所の開設訓練 H28.11.20 早川町民会館 27名参加
	243千円		
H29	予算額	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害時要援護者への避難誘導・福祉避難所の開設訓練 H29.11.26 笛吹市石和清流館 20名参加
	239千円		
H30	予算額	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害時要援護者への避難誘導・福祉避難所の開設訓練 県内1ヶ所で実施予定
	241千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉3	
所属名	福祉保健総務課		担当名	福祉企画・生活保護担当			
項目	ボランティアコーディネーター養成等の促進						
概要	ボランティアセンターの連絡調整役を担うコーディネーターの養成等を促進する。						
予算事業名	地域福祉等推進特別支援事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 市町村社会福祉協議会に配置しているボランティアコーディネーター等の資質向上のため、山梨県社会福祉協議会に補助を行い、これまで、研修会を開催し、ボランティアのマッチング技術の向上等について一定の成果を上げている。 今後も継続的な研修会の実施や、ボランティア団体・民生委員・住民等の連携体制づくり、関係者の防災意識の高揚を図る必要がある。(福祉保健総務課)
推進方針	○ ボランティアコーディネーター等の資質向上のため、引き続き山梨県社会福祉協議会への補助を通じ、研修会の実施、ボランティア団体・民生委員・住民等の連携体制づくり、防災意識の高揚を図る。(福祉保健総務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
ボランティアコーディネーター研修会を年1回実施	2回実施	3回実施	3回実施	3回実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 267千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:市町村社協ボランティアセンター活性化事業 市町村社協に配置されているボランティアコーディネーター等の資質向上を目的に研修会を開催 H27.12.28 甲府市福祉プラザ 19名 H28.1.15 甲府市福祉プラザ 14名 H28.2.8 甲府市福祉プラザ 9名
H28	予算額 265千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:市町村社協ボランティアセンター活性化事業 市町村社協に配置されているボランティアコーディネーター等の資質向上を目的に研修会を開催 H28.9.16 防災新館1階 19名 H29.2.24 小瀬スポーツ公園武道館 16名 H29.3.23 防災新館 15名
H29	予算額 295千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:市町村社協ボランティアセンター活性化事業 市町村社協に配置されているボランティアコーディネーター等の資質向上を目的に研修会を開催 H30.1.22 昭和町総合会館 15名 H30.1.29 福祉プラザ 8名 H30.2.28 福祉プラザ 14名
H30	予算額 235千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:市町村社協ボランティアセンター活性化事業 市町村社協に配置されているボランティアコーディネーター等の資質向上を目的に研修会を開催 3日間の研修を予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉4	
所属名	福祉保健総務課		担当名	福祉企画・生活保護担当			
項目	ボランティアセンター設置・運営訓練の実施						
概要	災害時に円滑なボランティアの受け入れや派遣が行われるよう、災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施を促進する。						
予算事業名	災害時要援護者支援対策強化事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
						○	○			○				
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時の円滑なボランティアの受け入れ及び派遣体制の整備のため、山梨県社会福祉協議会に補助を行い、これまで、各市町村社会福祉協議会を対象に災害ボランティアセンター設置・運営の研修及び実動訓練を実施し、一定の成果を上げている。 今後も、訓練の実施拡大を図る必要がある。(福祉保健総務課)
推進方針	○ 災害時の円滑なボランティアの受け入れ及び派遣体制の整備のため、引き続き山梨県社会福祉協議会への補助を通じ、各市町村社会福祉協議会の災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施を促進する。(福祉保健総務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
災害ボランティアセンター設置・運営研修会の年2回実施	3回実施	2回実施	2回実施	1回実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 423千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害ボランティアセンター設置運営研修・実動訓練を実施 H27.9.19 身延福祉センター 24名 H27.10.25 敷島保健福祉センター 120名
H28	予算額 331千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害ボランティアセンター設置運営研修・実動訓練を実施 H28.9.19 昭和町総合会館 70名 H28.11.20 早川町民会館 62名
H29	予算額 315千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害ボランティアセンター設置運営研修・実動訓練を実施 H29.11.26 石和中学校中庭 57名
H30	予算額 281千円	内容	・県社会福祉協議会事業への補助 事業内容:災害ボランティアセンター設置運営研修・実動訓練を実施 富士・東部地域の市町村で開催を予定

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉5	
所属名	健康長寿推進課		担当名	地域包括ケア推進担当			
項目	老人クラブの活動への支援						
概要	高齢社会における生きがいづくり、健康づくりに重要な役割を担う老人クラブの活動を支援する。						
予算事業名	山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金 等						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
														◎

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 高齢社会における生きがいづくり、健康づくりに重要な役割を担う老人クラブの活動への支援は、高齢者福祉の増進とともに、地域コミュニティの活性化や災害時の避難行動等の災害対応力の強化に資するものであることから、引き続き支援を行う必要がある。(健康長寿推進課)
推進方針	○ 老人クラブの活動は、高齢者福祉の増進とともに、地域コミュニティの活性化や災害時の避難行動等の災害対応力の強化に資するものであるため、引き続き支援を行う。(健康長寿推進課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額 55,214千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県老人クラブ等活動推進員設置事業費補助金 山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金 山梨県高齢者地域支え合い活動促進事業費補助金 山梨県老人クラブ健康づくり・介護予防支援事業費補助金
H28	予算額 53,779千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県老人クラブ等活動推進員設置事業費補助金 山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金 山梨県高齢者地域支え合い活動促進事業費補助金 山梨県老人クラブ健康づくり・介護予防支援事業費補助金
H29	予算額 50,053千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県老人クラブ等活動推進員設置事業費補助金 山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金 山梨県高齢者地域支え合い活動促進事業費補助金 山梨県老人クラブ健康づくり・介護予防支援事業費補助金
H30	予算額 49,641千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県老人クラブ等活動推進員設置事業費補助金 山梨県高齢者社会活動推進等事業費補助金 山梨県高齢者地域支え合い活動促進事業費補助金 山梨県老人クラブ健康づくり・介護予防支援事業費補助金

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉6	
所属名	健康長寿推進課		担当名		介護サービス振興担当		
項目	高齢者施設における防災資機材等の整備促進						
概要	高齢者施設に対し防災資機材(非常食、投光器、ラジオ等)等の整備を促す。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
					○	◎	○							
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 高齢者施設の防災資機材等の整備のため、各施設の実地指導において施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導しているが、引き続き、防災資機材等の整備を促進する必要がある。(健康長寿推進課)
推進方針	○ 高齢者施設の防災資機材等の整備のため、引き続き、施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導するなどして防災資機材等の整備を促進させる。(健康長寿推進課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
高齢者施設の防災資機材等の整備状況の確認	49箇所	40箇所	51箇所	36箇所	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・高齢者施設の防災資機材配備のため、各施設の実地指導において施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導し、配備を促進
	-千円		
H28	予算額	内容	・高齢者施設の防災資機材配備のため、各施設の実地指導において施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導し、配備を促進
	-千円		
H29	予算額	内容	・高齢者施設の防災資機材配備のため、各施設の実地指導において施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導し、配備を促進
	-千円		
H30	予算額	内容	・高齢者施設の防災資機材配備のため、各施設の実地指導において施設ごとの整備状況を確認するとともに、不備等があった場合には改善を指導し、配備を促進
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉7	重点化施策
所属名	健康長寿推進課		担当名	介護基盤整備担当			
項目	高齢者施設の耐震化の促進						
概要	健康長寿やまなしプランに基づき、高齢者施設等を計画的に整備する。						
予算事業名	老人福祉施設等施設整備費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	---	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
	※◎													
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ これまで、高齢者施設等の耐震化の促進を図ってきており、耐震化率は現在95%に達している。耐震診断又は耐震改修の済んでいない施設数は市町村建築物が1棟、民間建築物が5棟であり、民間建築物について老人福祉施設等施設整備費補助金により改築等を進めている。 引き続き、民間高齢者施設等に対し補助を行うことにより、民間建築物の改築等を進め耐震化率の向上を図る必要がある。(健康長寿推進課)
推進方針	○ 引き続き、民間高齢者施設等に補助を行うことにより、民間建築物の改築等を進めていき、耐震化率の向上を図る。(健康長寿推進課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
高齢者施設等の耐震化率	0.91	0.91	0.97	0.97	0.95		

【取組内容】

H27	予算額 292,908千円	内容 ・高齢者施設等の改築等を支援し、施設の耐震化の促進 ・特別養護老人ホーム桃源荘の改築
H28	予算額 126,769千円	内容 ・高齢者施設等の改築等を支援し、施設の耐震化の促進 ・特別養護老人ホームみのぶ荘の改築 ・養護老人ホーム功德会の改築
H29	予算額 51,092千円	内容 ・高齢者施設等の改築等を支援し、施設の耐震化の促進 ・特別養護老人ホームみのぶ荘の改築 ・養護老人ホーム功德会の改築
H30	予算額 281,749千円	内容 ・高齢者施設等の改築等を支援し、施設の耐震化の促進 ・特別養護老人ホーム桜荘の改築 ・養護老人ホーム功德会の改築

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉8	
所属名	健康長寿推進課		担当名	介護基盤整備担当			
項目	災害時要援護者等の避難場所としての高齢者施設の利用の促進						
概要	市町村に対し、高齢者施設が災害時に要援護者の避難所として活用できるよう、施設との協定締結について助言する。併せて、円滑な導入が進むよう施設側への協力依頼を行う。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
	◎													
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 高齢者施設を在宅で援護を必要とする高齢者の避難所として活用するため、市町村と施設で協定を締結するよう助言してきており、各市町村で協定締結が進められている。 引き続き、在宅の要援護者が高齢者施設を利用する体制の構築を進める必要がある。(健康長寿推進課)
推進方針	○ 引き続き、日頃から施設ごとの受け入れ可能数や運用上の課題等の検討を行うことなどを周知し、高齢者施設の入所者の相互受け入れや在宅要援護者の避難受け入れ体制の整備とその運用を図る。(健康長寿推進課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対し施設との協定締結について助言 施設に対し協定締結への協力を依頼
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対し施設との協定締結について助言 施設に対し協定締結への協力を依頼
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対し施設との協定締結について助言 施設に対し協定締結への協力を依頼
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対し施設との協定締結について助言 施設に対し協定締結への協力を依頼
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉9	
所属名	健康長寿推進課		担当名	介護基盤整備担当			
項目	高齢者施設への緊急入所ができる体制の検討						
概要	高齢者施設が被災し入所者の避難が必要となった場合に、他施設で受け入れするための体制整備及びその運用上の課題について検討する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
	◎													
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 高齢者施設が被災し入所者の避難が必要となる事態を想定し、他施設で入所者を受け入れるための体制整備について、日頃から施設ごとの受け入れ可能数や運用上の課題等の検討を行うことなどを周知し、協力を依頼している。 引き続き、被災入所者を他施設で受け入れる体制整備を促進する必要がある。(健康長寿推進課)
推進方針	○ 引き続き、日頃から施設ごとの受け入れ可能数や運用上の課題等の検討を行うことなどを周知し、高齢者施設の入所者の相互受け入れや在宅要援護者の避難受け入れ体制の整備とその運用を図る。(健康長寿推進課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	・災害時の他施設からの入所者の受け入れ体制の整備等について、日頃から受け入れ可能人数や運用上の課題を検討しておくことなどを周知し、協力を依頼
	-千円		
H28	予算額	内容	・災害時の他施設からの入所者の受け入れ体制の整備等について、日頃から受け入れ可能人数や運用上の課題を検討しておくことなどを周知し、協力を依頼
	-千円		
H29	予算額	内容	・災害時の他施設からの入所者の受け入れ体制の整備等について、日頃から受け入れ可能人数や運用上の課題を検討しておくことなどを周知し、協力を依頼
	-千円		
H30	予算額	内容	・災害時の他施設からの入所者の受け入れ体制の整備等について、日頃から受け入れ可能人数や運用上の課題を検討しておくことなどを周知し、協力を依頼
	-千円		

【備考】

(協定) ・大規模災害時における相互協力に関する覚書(H21.10.1山梨県老人保健施設協議会) ・大規模災害時における相互協力に関する覚書(H21.10.1山梨県老人福祉施設協議会)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉10	
所属名	健康長寿推進課		担当名	介護基盤整備担当			
項目	災害時の介護支援者の確保推進						
概要	ホームヘルパー等介護職員の確保のため、研修実施機関の指定を進める。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
	◎													
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時に必要な介護支援者を確保するため、介護職員初任者研修の実施事業者の指定を進めてきており、介護職員養成の機会増を図っている。 災害の発生に備え、引き続き、介護支援者の確保を進める必要がある。(健康長寿推進課)
推進方針	○ 災害時に必要な介護支援者を確保するため、引き続き介護職員初任者研修の実施事業者の指定を進める。(健康長寿推進課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
介護職員初任者研修の実施事業者の指定	20事業者	20事業者	23事業者	25事業者	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・介護保険法施行令に基づく「介護職員初任者研修」実施事業者の指定を進め、介護職員養成の機会増を図り、介護職員を確保
	-千円		
H28	予算額	内容	・介護保険法施行令に基づく「介護職員初任者研修」実施事業者の指定を進め、介護職員養成の機会増を図り、介護職員を確保
	-千円		
H29	予算額	内容	・介護保険法施行令に基づく「介護職員初任者研修」実施事業者の指定を進め、介護職員養成の機会増を図り、介護職員を確保
	-千円		
H30	予算額	内容	・介護保険法施行令に基づく「介護職員初任者研修」実施事業者の指定を進め、介護職員養成の機会増を図り、介護職員を確保
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉11	
所属名	子育て支援課		担当名	子育て支援担当児童養護担当			
項目	災害時要援護者等の避難場所としての児童福祉施設の利用の促進						
概要	保育所、認定こども園、児童養護施設等の本来機能を著しく低下させない範囲において、各施設が一時的な避難所として活用できる可能性を見出すため、各市町村に助言していく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
	◎													
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時の一時避難所として、児童福祉施設を活用することについて、保育所、認定こども園、児童養護施設等の本来機能を著しく低下させない範囲で各市町村に助言することとしているが、施設の規模や市町村防災計画における位置付け等、市町村における対応にばらつきがある状況となっている。引き続き、相談があった場合は、個々の状況に応じた助言を行う必要がある。(子育て支援課)
推進方針	○ 災害時の一時避難所として、児童福祉施設を活用することについて、引き続き保育所、認定こども園、児童養護施設等の本来機能を著しく低下させない範囲で施設の状況に応じた助言を行う。(子育て支援課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監査実施時に、非常災害訓練実施等における近隣住民や消防団等の関係機関との連携・協力について指導 ・一時的な避難所としての活用については、施設の規模や市町村防災計画における位置付け等、市町村における対応にばらつきがあるので、相談があった場合は助言
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監査実施時に、非常災害訓練実施等における近隣住民や消防団等の関係機関との連携・協力について指導 ・一時的な避難所としての活用については、施設の規模や市町村防災計画における位置付け等、市町村における対応にばらつきがあるので、相談があった場合は助言
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監査実施時に、非常災害訓練実施等における近隣住民や消防団等の関係機関との連携・協力について指導 ・一時的な避難所としての活用については、施設の規模や市町村防災計画における位置付け等、市町村における対応にばらつきがあるので、相談があった場合は助言
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監査実施時に、非常災害訓練実施等における近隣住民や消防団等の関係機関との連携・協力について指導 ・一時的な避難所としての活用については、施設の規模や市町村防災計画における位置付け等、市町村における対応にばらつきがあるので、相談があった場合は助言
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉12	
所属名	子育て支援課		担当名	子育て支援担当児童養護担当			
項目	児童福祉施設における防災資機材等の整備促進						
概要	児童福祉施設(保育所、児童養護施設等)に対し、災害時に必要となる防災資機材(非常食、投光器、ラジオ等)等の整備について促進を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
					○	◎	○							
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 児童福祉施設(保育所、児童養護施設等)の防災資機材等の整備のため、各施設の整備状況の確認と必要な整備を促す指導を実施してきている。 保育所、認定こども園の通所施設は、保護者による児童の引き取りまでの間、児童を保護する必要があるが、概ね1日程度の食料・飲料水の備蓄があれば、当面对応できると考えられる。 児童養護施設等の入所施設は、食料・飲料水の備蓄を通常の食材の確保と一体的に行っており、各施設の状況に応じた必要量を、非常食も含めて備蓄している。 引き続き、適切な食料・飲料水の備蓄と防災資機材等の整備を指導するとともに、監査実施時に、備蓄の状況等を確認する必要がある。(子育て支援課)
推進方針	○ 児童福祉施設(保育所、児童養護施設等)に対する非常用物資の備蓄リスト作成・定期点検等を、引き続き実施し、適切な食料・飲料水の備蓄と防災資機材等の整備を指導するとともに、監査実施時に、備蓄の状況等を確認する。(子育て支援課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
児童福祉施設の備蓄等整備状況の確認	253施設	215施設	211施設	237施設	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例」に基づき、非常用物資の備蓄リスト作成・定期点検等を盛り込むよう指導 ・監査実施時に、食料・飲料水の備蓄の状況を確認するとともに、1日程度の食料・飲料水の備蓄とその他の防災資機材の整備を指導
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例」に基づき、非常用物資の備蓄リスト作成・定期点検等を盛り込むよう指導 ・監査実施時に、食料・飲料水の備蓄の状況を確認するとともに、1日程度の食料・飲料水の備蓄とその他の防災資機材の整備を指導
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例」に基づき、非常用物資の備蓄リスト作成・定期点検等を盛り込むよう指導 ・監査実施時に、食料・飲料水の備蓄の状況を確認するとともに、1日程度の食料・飲料水の備蓄とその他の防災資機材の整備を指導
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例」に基づき、非常用物資の備蓄リスト作成・定期点検等を盛り込むよう指導 ・監査実施時に、食料・飲料水の備蓄の状況を確認するとともに、1日程度の食料・飲料水の備蓄とその他の防災資機材の整備を指導
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉13	
所属名	子育て支援課		担当名		家庭福祉担当		
項目	災害時におけるDV等被害者生活相談の周知						
概要	災害時等におけるDV等被害者の相談体制を整備するとともに、窓口の設置について周知する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時におけるDV被害者の相談体制の整備のため、女性相談所及びびゅあ総合に相談窓口(配偶者暴力相談支援センター)を設置し、県ホームページで周知するとともに、避難所においても周知が図られるよう市町村に要請してきているが、被害女性の相談・一時保護は女性相談所等の最優先業務であるため、引き続き、相談窓口の周知と対応を市町村等関係機関と連携して行う必要がある。(子育て支援課)
推進方針	○ 災害時におけるDV被害者の相談体制の整備のため、引き続き女性相談所及びびゅあ総合に設置する相談窓口(配偶者暴力相談支援センター)の周知と対応を市町村等関係機関と連携して行う。(子育て支援課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	・災害時等におけるDV被害者相談窓口(配偶者暴力相談支援センター)について、県ホームページで周知する(英語版も掲載)とともに、避難所においても周知が図られるよう市町村に要請
	-千円		
H28	予算額	内容	・災害時等におけるDV被害者相談窓口(配偶者暴力相談支援センター)について、県ホームページで周知する(英語版、スペイン語版、ポルトガル語版、中国語版も掲載)とともに、避難所においても周知が図られるよう市町村に要請
	-千円		
H29	予算額	内容	・災害時等におけるDV被害者相談窓口(配偶者暴力相談支援センター)について、県ホームページで周知する(英語版、スペイン語版、ポルトガル語版、中国語版も掲載)とともに、避難所においても周知が図られるよう市町村に要請
	-千円		
H30	予算額	内容	・災害時等におけるDV被害者相談窓口(配偶者暴力相談支援センター)について、県ホームページで周知する(英語版、スペイン語版、ポルトガル語版、中国語版も掲載)とともに、避難所においても周知が図られるよう市町村に要請
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉14	
所属名	障害福祉課		担当名	施設支援担当			
項目	災害時要援護者等の避難場所としての障害者福祉施設の利用の促進						
概要	各市町村に対し、災害時支援マニュアルの作成に併せて、福祉避難所として活用が可能な障害者福祉施設と協定を締結して福祉避難所を整備するよう助言するとともに、防災拠点スペースの整備を図る。						
予算事業名	障害児(者)施設整備補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
	◎													
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>○ 障害者福祉施設を要支援者のための福祉避難所として活用するため、市町村と施設管理者との協定締結が拡大した。今後は、障害の特性等に応じたきめ細かな対応を考慮しながら、福祉避難所の整備に取り組む必要がある。(平成23年12月:14施設→平成29年4月:258施設)</p> <p>○ 災害時に被災障害者30人程度を収容する防災拠点スペースを、国の助成制度を活用しながら、県内の4福祉圏域に各1箇所確保した。(障害福祉課)</p>
推進方針	<p>○ 国の助成制度を活用しながら、障害福祉サービス事業所や障害児施設において、被災障害者等の受け入れが可能となる避難スペースを整備し、災害時における障害者等へのサービスの確保に努める。(障害福祉課)</p>

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
福祉避難所協定締結施設数	182施設	185施設	216施設	258施設		193施設	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・県立富士ふれあいセンターへの防災拠点スペースの整備(備品)事業費 2,563千円(県費)
	2,563千円		
H28	予算額	内容	※整備先なし
	-千円		
H29	予算額	内容	※整備先なし
	-千円		
H30	予算額	内容	※整備先なし
	-千円		

【備考】

福祉避難所協定締結施設数は、防災危機管理課に確認(H29.4.1現在)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉15	
所属名	障害福祉課		担当名	施設支援担当			
項目	障害者福祉施設間での利用者の受け入れ及び職員等の協力体制の構築						
概要	山梨県障害者自立支援協議会において、災害時に障害者福祉施設間での被災障害者の円滑な受け入れが可能となるよう事務処理フローを定めるとともに、受け入れ後の施設運営が適切に行えるよう職員等の協力体制の構築に取り組む。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
	◎													
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 山梨県障害者自立支援協議会において、災害時に障害者福祉施設間での被災障害者の円滑な受け入れが可能となるよう事務処理フローを定めた。 今後は、事務処理フローをもとに、情報伝達、被災障害者の移送、受け入れ後の施設(避難所)における支援等が円滑に実施できるよう体制を構築する必要がある。(障害福祉課)
推進方針	○ 災害時の障害者福祉施設間において被災障害者の受け入れを円滑に行うため、各事業所に事務処理フローを周知するとともに、各施設の防災計画を確認しながら、受け入れ後の施設運営が適切に行えるよう職員等の協力体制の構築に取り組む。(障害福祉課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
事務処理フローの検討・作成及び災害時の受け入れ体制の検討	検討	検討	周知	周知・指導	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・県自立支援協議会防災プロジェクトチームにおいて、受け入れ体制の確立に向け、関係者と調整
	-千円		
H28	予算額	内容	・各障害者団体を通じて各事業者に対し災害発生時の事務処理フローを周知
	-千円		
H29	予算額	内容	・各事業者に対し災害発生時の事務処理フローの周知を図り、実地指導時等に各施設の防災計画を確認し必要な指導を行う。
	-千円		
H30	予算額	内容	・各事業者に対し災害発生時の事務処理フローの周知を図り、実地指導時等に各施設の防災計画を確認し必要な指導を行う。
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉16	
所属名	障害福祉課		担当名	施設支援担当			
項目	障害者福祉施設における防災資機材等の整備促進						
概要	障害者福祉施設に対し、災害時に必要となる防災資機材(非常食、投光器、ラジオ等)等の整備について促進を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
					○	◎	○							
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ これまで、指定障害者福祉施設に対する実地指導(毎年度、約50カ所に実施)の中で、防災資機材(ラジオ等)等の整備状況の確認及び整備促進の指導を行ってきており、一定の成果を得ている。引き続き、障害者福祉施設に対する実地指導等の中で、防災資機材等の整備状況を確認するとともに、不足する資機材等については整備を促す指導を行う必要がある。(障害福祉課)
推進方針	○ 引き続き、障害者福祉施設に対する実地指導等の中で、防災資機材等の整備状況を確認するとともに、必要な整備を促す指導を行う。(障害福祉課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
指定障害者福祉施設(234施設)の防災資機材等の整備状況の確認	66箇所	48箇所	48箇所	59箇所	50箇所	50箇所	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・48事業所への実地指導の中で、防災資機材の整備状況の確認及び整備促進を指導
	-千円		
H28	予算額	内容	・48事業所への実地指導を行い、防災資機材の整備状況の確認及び整備促進を指導
	-千円		
H29	予算額	内容	・59事業所への実地指導を行い、防災資機材の整備状況の確認及び整備促進を指導
	-千円		
H30	予算額	内容	・50事業所への実地指導を行い、防災資機材の整備状況の確認及び整備促進を指導
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉17	
所属名	障害福祉課		担当名	地域生活支援担当・心の健康担当			
項目	障害者に対する情報支援体制の構築						
概要	聴覚障害者の求めに応じて福祉避難所等に派遣するボランティアの派遣マニュアルを作成し、具体的な活動指針を策定するとともに、発達障害者に対する情報支援体制について検討を進める。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
	◎				○									
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 被災時における聴覚障害者への情報支援について、平成25年度に手話ボランティアの派遣マニュアル(素案)を策定したが、今後は、災害時における対応を各市町村と具体的に検討を行う必要がある。また、新たに発達障害者が情報支援の対象として国の方針に位置付けられたことを踏まえ、支援体制をどのようにしていくか検討する必要がある。(障害福祉課)
推進方針	○ 災害時の聴覚障害者に対する情報支援のため、平成25年度に策定した手話ボランティアの派遣マニュアルを基に手話通訳ボランティアの派遣等、各市町村と具体的な検討を進める。また、新たに発達障害者が情報支援の対象として国の方針に位置付けられたことを踏まえ、支援体制をどのようにしていくか検討する。(障害福祉課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
障害者の情報支援体制の検討	検討	検討	検討	検討	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 作成された活動マニュアルをもとに実際に災害が発生した際の支援体制を県(県聴覚障害者情報センター)及び市町村と検討 発達障害者に対する支援体制について検討
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 作成された活動マニュアルをもとに実際に災害が発生した際の支援体制、特に、災害時に派遣可能な手話通訳者等と派遣可能な避難所等のマッチングについて県(県聴覚障害者情報センター)及び市町村と検討 発達障害者に対する支援体制について検討
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 作成された活動マニュアルをもとに実際に災害が発生した際の支援体制、特に、災害時に派遣可能な手話通訳者等と派遣可能な避難所等のマッチングについて県(県聴覚障害者情報センター)及び市町村と検討 発達障害者に対する支援体制について検討
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 作成された活動マニュアルをもとに実際に災害が発生した際の支援体制、特に、災害時に派遣可能な手話通訳者等と派遣可能な避難所等のマッチングについて県(県聴覚障害者情報センター)及び市町村と検討 発達障害者に対する支援体制について検討
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業	○	No.	福祉18	
所属名	障害福祉課		担当名		心の健康担当		
項目	災害時の心のケア研修の実施						
概要	災害時において、被災者に対し統一的・継続的な心のケアを提供するため、災害派遣精神医療チーム(DPAT)による支援体制を整備する。						
予算事業名	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
		○			

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 県内の精神科病院の院長で構成する検討会議での意見を踏まえ、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の活動の在り方などを示した「山梨県災害時心のケアマニュアル」を策定するとともに、山梨大学、山梨県精神科病院協会及び山梨県北病院との間でDPATの派遣に関する協定を締結した。このことにより、被災者に対し心のケアを提供する体制の整備について一定の成果がある。なお、DPATの登録チームの拡大や県外からのDPATの受け入れ体制の確立など引き続き体制の整備に取り組む必要がある。(障害福祉課)
推進方針	○ 山梨県災害時心のケアマニュアルに基づき、協定機関等に対し、国や本県が開催するDPATの研修への参加を促し、DPATの登録チームを拡大するとともに、研修等を通じて、DPATの派遣や受援体制の確立など災害時における精神医療の提供体制の整備を進める。(障害福祉課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
心のケア研修の実施	1回実施	1回実施	1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国の災害派遣精神医療チーム研修に県の担当者が参加(1月21~22日、国立病院機構災害医療センター) 地域精神医療研究会の中で、災害時における精神科危機管理についての研修を実施(1月22日、福祉プラザ、約30名)
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国の災害派遣精神医療チーム研修に県の担当者が参加(国立病院機構災害医療センター) 地域精神医療研究会の中で、災害時における精神科危機管理についての研修を実施(1月27日、福祉プラザ、約30名)
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国の災害派遣精神医療チーム研修に県の担当者が参加(幕張国際交流センター) 地域精神医療研究会の中で、災害時における精神科危機管理についての研修を実施(1月26日、福祉プラザ、約30名)
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国の災害派遣精神医療チーム研修に県の担当者が参加(KFC(東京都)) 地域精神医療研究会の中で、災害時における精神科危機管理についての研修を実施(2月予定、福祉プラザ) 協定機関などを対象に、DPATの活動に関する研修を実施
	346千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉19	
所属名	医務課、衛生薬務課		担当名		医療整備担当、薬務担当		
項目	災害時における医療救護の協力体制の構築の推進						
概要	山梨県医師会、山梨県歯科医師会、山梨県薬剤師会、山梨県看護協会及び山梨県整骨師会と災害時の避難所等への医療従事者等の派遣について協定を締結し、災害時の医療救護協力体制の構築を推進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
						○	○	◎				○		
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時の医療救護協力体制の構築のため、山梨県医師会、山梨県歯科医師会、山梨県薬剤師会、山梨県看護協会及び山梨県整骨師会と災害時の避難所等への医療従事者等の派遣について協定を締結している。引き続き、必要に応じた協定内容の見直しを行う必要がある。(医務課、衛生薬務課)
推進方針	○ 山梨県医師会、山梨県歯科医師会、山梨県薬剤師会、山梨県看護協会及び山梨県整骨師会との災害時の医療救護等に関する協定内容を、必要に応じ見直しを行い、医療関係団体との協力関係の構築を図る。(医務課、衛生薬務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
医療救護等に関する協定内容の随時見直し	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・協定内容の確認等
	-千円		
H28	予算額	内容	・協定内容の確認等
	-千円		
H29	予算額	内容	・災害時の歯科医療救護に関する協定(H24.4.1(一社)山梨県歯科医師会)の一部改正(H30.3.29)
	-千円		・協定内容の確認等
H30	予算額	内容	・協定内容の確認等
	-千円		

【備考】

(協定) ・災害時等における応援に関する協定(H23.6.13(公社)山梨県整骨師会) ・災害時の医療救護に関する協定(H24.4.1(一社)山梨県医師会) ・災害時の歯科医療救護に関する協定(H24.4.1(一社)山梨県歯科医師会)(H30.3.29一部改正) ・災害時の薬剤師の医療救護活動に関する協定(H24.4.1(一社)山梨県薬剤師会) ・災害時の看護師派遣に関する協定(H24.4.1(公社)山梨県看護協会)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉20	重点化施策
所属名	医務課		担当名	医療整備担当			
項目	病院の耐震化の促進						
概要	災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の耐震改修等を支援する。						
予算事業名	医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助金、医療施設耐震化促進事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	---	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
	※○							◎						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ これまで、災害拠点病院の耐震化を図っており、平成26年度までに9病院のうち8病院については耐震化が完了する等、一定の成果を上げている。 しかしながら、1病院については、一部の病棟の耐震性が不明となっていたことから、平成29年度耐震診断の実施を支援。診断の結果、一部の病棟において耐震基準を満たしていないことが確認されたため、今後、耐震改修に向けた支援を検討していく。 また、そのほか耐震化が未実施の病院については、引き続き、耐震化を促進する必要があるが、耐震診断、耐震改修の経済的負担が大きいことから、目標達成に向けてきめ細かな対策が必要である。(医務課)
推進方針	○ 未耐震の病院に対し、今後速やかに耐震化の啓発を図る。(医務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
県内病院(60病院)の耐震化完了施設数(耐震化率)	48病院(80%)	49病院(82%)	49病院(82%)	50病院(83%)		51病院(85%)	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・未耐震施設に対して耐震化を啓発
	-千円		
H28	予算額	内容	・未耐震施設に対して耐震化を啓発
	-千円		
H29	予算額	内容	・災害拠点病院における施設の安全を確保するため、耐震性の不明な一部の病棟の耐震診断の実施を支援。 ・未耐震施設に対して耐震化を啓発
	6,467千円		
H30	予算額	内容	・未耐震施設に対して耐震化を啓発
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉21	
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	災害時の災害拠点病院等における通信機能の強化						
概要	災害拠点病院等が行う衛星携帯電話の整備に対し助成するとともに、EMIS(広域災害救急医療情報システム)への加入を促進する。						
予算事業名	災害拠点病院通信機能強化事業費、災害時透析治療体制整備事業費、富士・東部地域災害時医療情報ネットワーク整備事業費、災害時医療情報通信体制強化事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
						○	○	◎				○		
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
				○	
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時、回線の混雑や切断に左右されない通信手段を確保するため、医療機関に対し衛星携帯電話を整備してきており、災害拠点病院、透析医会会員各医療機関等の67施設に整備するなど、一定の成果を上げている。 県内市町村に対してもEMIS(広域災害救急医療情報システム)への加入を啓発し、平成27年度末現在で、全市町村の加入が完了した。 また、県医療救護対策本部において庁内LANが使用できない場合に備え、県本部のEMISが衛星回線にアクセスできるデータ通信環境を整備した。(医務課)
推進方針	○ 災害時の情報収集、共有、情報提供を確実にを行うため、医療機関、保健所及び市町村に対し、EMIS(広域災害救急医療情報システム)の操作研修を実施するとともに、EMISを利用した情報伝達訓練等を実施する。 また、今後は、整備された衛星回線を積極的に利用して訓練を実施するとともに、災害時において通信に不具合が生じないよう、データ通信環境の維持に努める。(医務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
EMIS(広域災害救急医療情報システム)への加入促進	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 -千円	内容	・県内市町村に対してEMIS加入を啓発し、全市町村が加入 ・保健福祉事務所及び市町村に対し、EMIS操作研修を実施 ・EMISを使用した情報伝達訓練の実施
H28	予算額 -千円	内容	・保健福祉事務所及び市町村に対し、EMIS操作研修を実施 ・EMISを使用した情報伝達訓練の実施
H29	予算額 1,910千円	内容	・保健福祉事務所及び市町村に対し、EMIS操作研修を実施 ・EMISを使用した情報伝達訓練の実施 ・医療救護対策本部のEMISが衛星回線にアクセスできるデータ通信環境を整備 ・本部の通信環境の強化により全県での体制整備に努める。
H30	予算額 811千円	内容	・保健福祉事務所及び市町村に対し、EMIS操作研修を実施 ・EMISを使用した情報伝達訓練の実施 ・医療救護対策本部のEMISが衛星回線にアクセスできるデータ通信環境を維持 ・本部の通信環境の強化により全県での体制整備に努める。

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉22	
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	広域医療搬送訓練等の実践的な防災訓練の実施						
概要	大規模災害時医療救護マニュアルに沿った情報伝達訓練及び広域医療搬送訓練を実施する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○	○	○	○	○				◎	○			○		
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時の医療救護対応能力の強化を図るため、大規模災害時医療救護マニュアルに基づき、各保健所と管内医療機関等が連携して情報伝達訓練を実施しており、一定の成果は上がっているが、引き続き参加団体や訓練内容を拡大しながら継続する必要がある。(医務課)
推進方針	○ 災害時の医療救護対応能力の強化を図るため、今後は、保健所単位だけでなく、全県的な情報伝達訓練とともに、広域医療搬送訓練を実施する。(医務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
全県的な情報伝達訓練・広域医療搬送訓練の年2回実施	年2回実施	年4回実施	年2回実施	年2回実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H27.9.1 大規模地震時医療活動訓練(内閣府主催) 小瀬スポーツ公園に県外から模擬傷病者を搬送する広域医療搬送訓練 ・H27.11.26 情報伝達訓練 対象:保健所、管内医療機関、消防、衛生薬務課、医務課 TELやFAX等を使用した訓練(一部実動あり・ヘリ搬送) ・H27.11.29 広域医療搬送訓練 対象:災害拠点病院、消防、中北保健所、医務課 会場:小瀬スポーツ公園、市立甲府病院 ・H28.1.20 国民保護訓練(内閣府主催) 対象:保健所、災害拠点病院等、消防、自衛隊等 会場:コラニー文化ホール、小瀬スポーツ公園他
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.8.6 大規模地震時医療活動訓練(内閣府主催) 小瀬スポーツ公園から県外に傷病者を搬送する広域医療搬送訓練 ・H28.10.21 情報伝達訓練(H27と同様) ・熊本地震における活動経験を踏まえ、他県からの支援を受け入れる体制を検証
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.9.3 広域医療搬送訓練(山梨県主催:H27と同様) ・時期未定 情報伝達訓練(H28と同様) ・H30.1.18 国民保護共同図上訓練 対象:内閣官房、消防、警察、自衛隊、山梨県、富士吉田市、日赤山梨県支部、山梨DMAT、県内医療機関等 会場:山梨県防災新館、富士吉田市役所他
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H30.8.25 広域医療搬送訓練(山梨県主催:H29と同様) ・H30.10(時期未定) 情報伝達訓練(H29と同様)
	-千円		

【備考】

--	--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉23	重点化施策
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	医療救護の広域応援体制の整備(DMAT(災害派遣医療チーム)の機能強化)						
概要	災害時の被災現場における緊急治療や病院の支援を行うため、災害拠点病院等と協定を締結し、DMAT(災害派遣医療チーム)を迅速に派遣できるような環境を整備するとともにDMAT機能の強化を図る。						
予算事業名	DMAT設備整備事業費、災害医療コーディネーター養成等事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○	○		○	○				※◎						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害から人命の保護を図るための救助・救急体制の不足に対処するため、DMAT(災害派遣医療チーム)の整備を進めてきており、すべての災害拠点病院にDMATを整備するとともに、災害拠点病院等と協定を締結し、DMATを迅速に派遣できるような環境の整備を行っている。 今後は、必要な資機材の整備の充実や訓練等の実施を含めたDMAT機能を強化する必要がある。(医務課)
推進方針	○ 災害時の救助・救急体制の不足に対処するため、引き続きDMAT(災害派遣医療チーム)数及び指定病院の拡大を図るとともに、今後は、DMAT機能の強化のため、実動訓練や県独自のDMAT養成研修の実施の検討、国の地域災害拠点病院設備整備事業を活用した必要な医療資機材の充実、及び災害医療コーディネーター18名(本部及び各保健所管内に各3名)の委嘱を行う。 加えて、災害時において医療救護対策本部に集約された医療的な支援の必要性が高い妊産婦や乳幼児に係る医療ニーズを整理・分析し、適切な搬送・治療体制のコーディネートを行う専門の医師を小児・周産期リエゾンとして育成していく。(医務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
都道府県災害医療コーディネーター研修受講者数(延べ人数)	4人	7人	11人	14人		20人	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H27.4 加納岩総合病院をDMAT指定病院に指定 ・H28.3 災害医療コーディネーターを委嘱
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害医療コーディネーターを委嘱
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害医療コーディネーターを委嘱 ・災害医療コーディネーター研修及び資格向上研修への受講支援
	325千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害医療コーディネーターを委嘱 ・災害医療コーディネーター研修及び資格向上研修への受講支援 ・小児・周産期リエゾン養成研修への受講支援
	376千円		

【備考】

(協定) ・山梨DMATに関する協定(H24.4.1山梨県立中央病院他)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉24	重点化施策
所属名	医務課		担当名	医療整備担当			
項目	ドクターヘリの効果的運用						
概要	県内の孤立地区の医療救護やDMATの活動支援のためドクターヘリを活用するとともに、県域外医療機関への患者搬送のため神奈川県、静岡県と広域連携に係る協定を締結し救急医療の充実を図る。						
予算事業名	ドクターヘリ運用事業費、ドクターヘリ共同運航事業費負担金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○	○	○	○	○				※◎						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 救命率の向上を図るため、平成24年4月から山梨県立中央病院を基地病院として、本県全域を対象に山梨県ドクターヘリの運用を開始している。 また、平成26年7月に神奈川県と静岡県とドクターヘリの広域連携に係る協定を締結し、広域的な救急医療の充実を図ったところであり、引き続きドクターヘリを活用した専門医による治療と医療機関への患者搬送、自県ドクターヘリや隣接県ドクターヘリを活用した県域外医療機関への患者搬送等により救命率の向上を図っていく。 更に、平成30年1月から県立中央病院に屋上給油施設を設置し、運用を開始、①連続出動時間の短縮に伴う救命レスポンス力の強化、②離着陸回数の削減に伴う安全性の向上・騒音の低減、③災害時の燃料備蓄機能の強化が図られた。(医務課)
推進方針	○ 救命率の向上を図るため、引き続き県全域でのドクターヘリの運用を行う。 また、ドクターヘリによる迅速かつ効率的な対応を推進するため、他県ヘリ及び他県基地病院との相互支援体制を構築し、県境を越えた広域的な救急医療の一層の充実を図る。(医務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
ドクターヘリの運用	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 244,441千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県ドクターヘリの運用 運用実績:要請件数477件、出動件数430件 神奈川県、静岡県と3県広域連携を運用 運用実績:15件(うち本県への出動件数8件) ドクターヘリ消防無線のデジタル化 県立中央病院屋上給油施設の整備検討(基本調査の実施)
H28	予算額 324,539千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県ドクターヘリの運用 運用実績:要請件数566件、出動件数493件 神奈川県、静岡県と3県広域連携を運用 運用実績:19件(うち本県への出動件数3件) ドクターヘリ消防無線のデジタル化 県立中央病院屋上給油施設の整備(設計・発注)
H29	予算額 248,865千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県ドクターヘリの運用 運用実績:要請件数616件、出動件数539件 神奈川県、静岡県と3県広域連携を運用 運用実績:20件(うち本県への出動件数8件) 県立中央病院屋上給油施設の整備(工事)及び運用開始(H30.1.11)
H30	予算額 250,665千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県ドクターヘリの運用 神奈川県、静岡県と3県広域連携を運用

【備考】

<p>協定) ・神奈川県、山梨県及び静岡県ドクターヘリの広域連携に係る基本協定(H26.7.29神奈川県、静岡県)</p>

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉25	重点化施策
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	ドクターヘリの離着陸場の整備						
概要	災害時にも活用できるドクターヘリの離着陸場の整備を支援する。						
予算事業名	ドクターヘリ場外離着陸場整備事業費、ドクターヘリ地域救急搬送拠点整備事業費、ドクターヘリ運用強化事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○	○		○	○				※◎						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	<p>○ ドクターヘリが離着陸できるランデブーポイント数は、平成24年4月の山梨県ドクターヘリ運用開始時の335箇所から平成29年10月末現在の414箇所と増加しているが、多くが土のグラウンド等であり、ヘリの離着陸に当たり埃がたないようするため、患者搬送のための救急隊とは別に、散水のための支援隊の出動と散水のための時間が必要となることから、専用の場外離着陸場やアスファルト舗装や芝生化されたランデブーポイントの整備拡充について検討する必要がある。</p> <p>また、平成29年1月には、県内ゴルフ場支配人会と県立中央病院と山梨県の三者で「山梨県ドクターヘリ運航におけるゴルフ場の活用に関する協定」を締結し、ゴルフ場を散水不要なランデブーポイントとして登録することにより、併せて中山間地域における救急医療体制の強化を図っていくものである。</p>
推進方針	○ ドクターヘリの機動力を生かすため、散水不要なランデブーポイントの確保を図る。(医務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
散水不要なランデブーポイント整備箇所数	174箇所	186箇所	184箇所	191箇所		190箇所	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・散水不要なランデブーポイント確保の推進
	-千円		
H28	予算額	内容	・散水不要なランデブーポイント確保の推進
	-千円		
H29	予算額	内容	・散水不要なランデブーポイント確保の推進 ・山梨県ドクターヘリ運航におけるゴルフ場の活用に関する協定の締結 (H30.1.11、山梨県・県立中央病院・県ゴルフ場支配人会)
	-千円		
H30	予算額	内容	・散水不要なランデブーポイント確保の推進
	-千円		

【備考】

山梨県ドクターヘリ運航におけるゴルフ場の活用に関する協定(H30.1.11県立中央病院、県内ゴルフ場支配人会、山梨県)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉26	重点化施策
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	広域的な重症患者搬送体制の確保(SCU(広域医療搬送拠点臨時医療施設)の機能強化)						
概要	大規模災害の発生に備え、SCU(広域医療搬送拠点臨時医療施設)を整備するとともに、実地研修及び広域医療搬送訓練を実施する。						
予算事業名	広域医療搬送拠点臨時医療施設整備費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
○	○		○	○				※◎						
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 広域的な重症患者搬送体制の確保のため、SCU(広域医療搬送拠点臨時医療施設)におけるテナント設営や保管資材確認を目的とした実地研修及び資機材の整備を行ってきており一定の成果を上げている。 今後は、資機材の整備等、SCUの機能強化を図るとともに、SCUを使用したトリアージ(患者の緊急度や重症度を判定して治療や後方搬送の優先順位を決める)及び広域搬送訓練も併せて実施する必要がある。(医務課)
推進方針	○ 広域的な重症患者搬送体制の確保のため、引き続きSCU(広域医療搬送拠点臨時医療施設)における研修会や医療従事者研修を実施するとともに、今後は、資機材の整備等SCUの機能強化、SCUを使用したトリアージ(患者の緊急度や重症度を判定して治療や後方搬送の優先順位を決める)及び広域搬送訓練を毎年度1回以上実施する。(医務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
広域医療搬送訓練の年1回実施	1回実施	3回実施	1回実施	1回実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 1,652千円	内容	・広域医療搬送訓練を実施(H27.9.1、11.29、H28.1.20) ・SCU資機材の定期メンテナンス
H28	予算額 3,209千円	内容	・広域医療搬送訓練を実施(H28.8.6) ・SCU資機材の定期メンテナンス
H29	予算額 1,605千円	内容	・広域医療搬送訓練を実施(H29.9.3) ・SCU資機材の定期メンテナンス
H30	予算額 1,492千円	内容	・広域医療搬送訓練を実施(H30.8.25) ・SCU資機材の定期メンテナンス

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉27	
所属名	医務課		担当名		医療整備担当		
項目	災害拠点病院におけるライフライン確保体制整備の促進						
概要	大規模災害発生時における医療を確保するため、地域災害拠点病院の施設・設備整備を支援する。						
予算事業名	地域災害拠点病院整備事業費、災害医療対策設備整備費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
								◎	○					
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害拠点病院におけるライフライン確保体制の整備のため、災害拠点病院に対して通常時の6割程度の発電容量を持つ(災害拠点病院の指定要件)自家発電装置の整備を進めてきている。 現在9災害拠点病院中7病院で要件を満たす発電装置を整備済である。残りの2病院は、発電機は整備済であるものの、発電容量が通常時の3割程度と低水準のため、引き続き災害拠点病院の指定要件の充足に向け、整備を推進する必要がある。(医務課)
推進方針	○ 災害拠点病院におけるライフライン確保体制の整備のため、国の地域災害拠点病院設備整備事業を活用し、引き続きすべての災害拠点病院の指定要件充足に向けた発電機、燃料備蓄に関する整備を推進する。(医務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
災害拠点病院(9病院)の指定要件(3日分の食料、水、医薬品及び災害時の電力の確保)を維持している病院数	9病院	9病院	9病院	9病院	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・災害拠点病院に対し、指定要件充足に向けた啓発を行うとともに、支援を実施
	-千円		
H28	予算額	内容	・災害拠点病院に対し、指定要件充足に向けた啓発を行うとともに、支援を実施
	-千円		
H29	予算額	内容	・災害拠点病院に対し、指定要件充足に向けた啓発を行うとともに、支援を実施
	-千円		
H30	予算額	内容	・災害拠点病院に対し、指定要件充足に向けた啓発を行うとともに、支援を実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉28	
所属名	医務課		担当名	医療整備担当			
項目	病院救護マニュアルの作成・活用の推進						
概要	災害発生に備えるため、各病院に対し、病院救護マニュアルの作成及び、それを活用した訓練の実施を促す。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
	○	○						◎				○		
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時の対応能力の強化を図るため、各病院に救護マニュアルの作成を指導したところであり、一定の成果があるが、今後は、平成26年2月の雪害を受けてのマニュアル改正や県が主体となって実施する訓練に、医療機関の参加を促す必要がある。 また、熊本地震を受けての病院における業務継続計画(BCP)の整備を促していく必要がある。(医務課)
推進方針	○ 災害時の対応能力の強化を図るため、今後は、平成26年2月の雪害を受けての病院救護マニュアルの改正や県が主体となって実施する訓練に、医療機関の参加を促すとともに、併せて病院における業務継続計画(BCP)の整備を促す。特に、災害拠点病院にあつては、平成31年3月までのBCPの整備、及び整備されたBCPに基づいた研修等の実施を促す。(医務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
病院救護マニュアルの随時見直しの啓発促進	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な病院救護マニュアルの見直しを啓発 災害訓練への参加を要請
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な病院救護マニュアルの見直しを啓発 災害訓練への参加を要請 業務継続計画(BCP)の整備を促す。
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な病院救護マニュアルの見直しを啓発 災害訓練への参加を要請 病院向け業務継続計画(BCP)策定支援セミナー実施(H29.9.14)
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な病院救護マニュアルの見直しを啓発 災害訓練への参加を要請 業務継続計画(BCP)の整備及び、整備されたBCPに基づいた研修等の実施を促す。
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉29	
所属名	医務課		担当名	看護担当			
項目	災害時における保健指導マニュアル(保健師活動マニュアル)の作成						
概要	災害時における保健師活動マニュアルの見直し、県下保健師への周知のための研修会を開催する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
												◎		
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時の健康相談や健康指導などの保健師活動の基本的内容を基準化するため、災害時における保健師活動マニュアルを平成16年3月に作成し、平成25年11月に改正を行った。 また、県内保健師を対象に研修会で改正したマニュアルの周知及び活用を図っており、マニュアルの周知については成果があるが、引き続きマニュアルを活用した取り組み等の活用実態を把握し、マニュアルの評価を行うとともに、平常時から災害時を想定した準備をしておく必要性の周知を図る必要がある。(医務課)
推進方針	○ 災害時に円滑な保健師活動を実施するため、引き続き平常時から県本庁、保健所及び市町村に勤務する保健師がそれぞれ災害時における保健指導マニュアルを活用し、準備をしておく必要性を周知するとともに、実践的な訓練を重ねることによりマニュアルの評価を行う。(医務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
保健指導マニュアルの評価	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・台風18号の大雨による茨城県への災害派遣された職員による災害時の保健師の対応について研修会を開催。
	-千円		
H28	予算額	内容	・熊本地震による熊本県への災害派遣された職員による災害時の保健師の対応について研修会を開催。
	-千円		
H29	予算額	内容	・平常時の危機管理や災害時の市町村との連携等、実践的な対応を想定したマニュアルの評価を行なった。
	-千円		
H30	予算額	内容	・平常時の危機管理や災害時の市町村との連携等、実践的な対応を想定したマニュアルの評価・見直しを行う。
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉30	重点化施策
所属名	衛生薬務課		担当名		生活衛生担当		
項目	水道の石綿セメント管の布設替え及び基幹的水道施設の耐震化の促進						
概要	石綿セメント管は耐震性が非常に低いため、石綿セメント管の更新及び基幹管路並びに基幹施設(浄水場・配水池等)の耐震化を促進する。また、水道事業者の応急給水資材の整備の促進を図る。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	---	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
						※○								
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
							◎							

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
	○				
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
			○		

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 各水道事業者における水道施設の耐震化の促進を図ってきており、平成28年度の石綿セメント管の耐震性のある管路への整備率は70.7%、基幹管路の耐震適合率は34.6%(平成28年度末)となっている。 また、各水道事業者の応急給水資機材の整備状況について調査し、整備の促進を図ってきている。 引き続き、各水道事業者が行う水道施設の耐震化及び応急給水資機材の整備の促進を図る必要がある。 更に、各水道事業者の飲料水の必要数等を調整し、応急給水を円滑に実施するため、平成18年3月、サントリー(株)と「大規模災害発生時における飲料水の運搬協力に関する協定」を締結した。大規模災害発生時には、複数のルートによる給水応援要請や活動が行われることが考えられることから、引き続き関係機関との連携を図る中で、円滑な応援活動が実施されるよう県で調整を図る必要がある。(衛生薬務課)
推進方針	○ 平成31年度までに石綿セメント管の耐震性のある管路への整備率を79%とし、引き続き水道施設の耐震化を着実に実施するよう要請するとともに、応急給水資機材の整備についても各水道事業者に促す。 また、大規模災害発生時には、複数のルートによる給水応援要請や活動が行われることが考えられることから、引き続き関係機関との連携を図る中で、円滑な応援活動が実施されるよう県で調整を図る。(衛生薬務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
水道施設の耐震化整備率	0.657	0.689	0.707	(未集計)	76%	79%	

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業者に対して、早期に整備がなされるよう計画的な耐震化を推進するよう促す。 国に対して耐震化の推進に係る財政措置のさらなる充実について要望 水道管の耐震化:21.0km(H26以降累計)
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業者に対して、早期に整備がなされるよう計画的な耐震化を推進するよう促す。 国に対して耐震化の推進に係る財政措置のさらなる充実について要望 水道管の耐震化:26.8km(H26以降累計)
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業者に対して、早期に整備がなされるよう計画的な耐震化を推進するよう促す。 国に対して耐震化の推進に係る財政措置のさらなる充実について要望 水道管の耐震化:30.2km(H26以降累計)【計画】
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業者に対して、早期に整備がなされるよう計画的な耐震化を推進するよう促す。 国に対して耐震化の推進に係る財政措置のさらなる充実について要望 水道管の耐震化:44.2km(H26以降累計)【計画】
	-千円		

【備考】

(協定) ・大規模災害発生時における飲料水の運搬協力に関する協定(H18.3.30サントリー(株))

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉31	
所属名	衛生薬務課		担当名		食品衛生・動物愛護担当		
項目	被災地・避難所等におけるペット等動物の保護管理体制の整備						
概要	「山梨県動物愛護管理推進計画」に基づき、「災害時におけるペットの救護対応方針」を作成し、平常時から飼い主に対して災害対策の普及啓発を行うとともに関係機関との協定を締結する等、被災動物の救護体制の整備を図る。						
予算事業名	動物愛護・普及啓発事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
										◎				
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 被災動物の救護体制が不十分であることから、「災害時におけるペットの救護対応方針」を検討するとともに、市町村等の担当者の研修会を開催することとした。 引き続き、被災動物の救護体制の相互連携を図る必要がある。(衛生薬務課)
推進方針	○ 被災動物の救護体制を構築するため、「災害時におけるペットの救護対応方針」を作成するとともに、動物愛護団体等の関係機関と協定を締結する。 また、円滑な救護活動のための市町村等の担当者の研修会を開催し、被災動物の救護体制の相互連携を図る。(衛生薬務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
災害時におけるペットの対応方針の策定	検討	検討	検討	検討	策定		

【取組内容】

H27	予算額 110千円	内容	・市町村等行政機関、県獣医師会や動物愛護団体が連携を図り、円滑な救護活動が行えるよう外部講師によるペットの災害対策研修会を開催 ・「災害時におけるペットの対応方針」の作成及び関係機関と協定を検討
H28	予算額 80千円	内容	・市町村等行政機関、県獣医師会や動物愛護団体が連携を図り、円滑な救護活動が行えるよう外部講師によるペットの災害対策研修会を開催 ・「災害時におけるペットの対応方針」の作成及び関係機関と協定を検討
H29	予算額 0千円	内容	・「災害時におけるペットの対応方針」の作成及び関係機関と協定を検討 ・市町村等行政機関、県獣医師会や動物愛護団体等の関係者が連携協力した体制を整備するための演習的なペット災害対策研修の内容検討 ・関係団体との円滑な救護活動を行うための協定内容の検討
H30	予算額 -千円	内容	・「災害時におけるペットの対応方針」の策定 ・市町村等行政機関、県獣医師会や動物愛護団体等の関係者が連携協力した体制の内容検討 ・関係団体との円滑な救護活動を行うための協定内容の検討

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	福祉32	
所属名	衛生薬務課		担当名		薬務担当		
項目	医薬品等の備蓄・供給体制の整備						
概要	大規模災害発生時における医療救護に必要な医薬品や医療ガスなどの円滑な供給を図るため、各種団体と協定を締結している。 このうち、山梨県医薬品卸協同組合との協定に基づき締結している災害用医薬品等備蓄保管管理業務委託については、内容の点検を行い円滑な供給体制を確保する。						
予算事業名	医薬品等備蓄事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
	○					◎								
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 医療救護に必要な医薬品等の調達を円滑に行うため、山梨県医薬品卸協同組合と協定及び保管管理委託を締結し、医療救護活動に必要な医薬品等の備蓄を行っており、毎年度、備蓄品目の見直しを行ってきている。 また、備蓄の委託先の建物の耐震性能の確認を行うなど、医薬品等の安全な保管に努めている。 なお、平成26年度には、(一社)日本産業・医療ガス協会と、平成27年度には山梨県医療機器販売業協会と、それぞれ協定を締結し、災害時の医療ガス・医療機器等の円滑な供給体制の構築を図った。 引き続き、備蓄品目の見直しや検討を行っていくとともに、想定を超えて交通が麻痺し、緊急対応が必要となった場合の対応策を検討する必要がある。(衛生薬務課)
推進方針	○ 医療救護に必要な医薬品等の調達を円滑に行うため、引き続き山梨県医薬品卸協同組合に保管管理委託する備蓄品目の見直しを行い医薬品等の安全な保管に努める。 また、想定を超えて交通が麻痺し、緊急対応が必要となった場合の対応策として、空路による物資輸送ルートの確実な確保のための検討を行う。(衛生薬務課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
医薬品等の備蓄品目の随時見直し	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 632千円	内容	・災害時における医療救護活動に必要なと思われる医薬品等を備蓄 ・毎年度、備蓄する医薬品等の見直しも実施 ・災害時における医療機器等の供給に関する協定締結(H27.7.2山梨県医療機器販売業協会)
H28	予算額 632千円	内容	・災害時における医療救護活動に必要なと思われる医薬品等を備蓄 ・毎年度、備蓄する医薬品等の見直しも実施
H29	予算額 632千円	内容	・災害時における医療救護活動に必要なと思われる医薬品等を備蓄 ・毎年度、備蓄する医薬品等の見直しも実施
H30	予算額 632千円	内容	・災害時における医療救護活動に必要なと思われる医薬品等を備蓄 ・毎年度、備蓄する医薬品等の見直しも実施

【備考】

<p><協定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害救助に必要な医薬品等の調達に関する協定(S57.4.20山梨県医薬品卸協同組合) ・災害時における医療ガス等の供給に関する協定(H26.6.5(一社)日本産業・医療ガス協会関東地域本部山梨県支部) ・災害時における医療機器等の供給に関する協定(H27.7.2山梨県医療機器販売業協会)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉33	
所属名	健康増進課		担当名		健康企画担当		
項目	避難所への公的備蓄の保管促進(食料の確保)						
概要	大規模地震が発生した際に、県内の避難所が孤立しても発災3日間程度の食料を確保するため、特定給食施設等と協定を結ぶ等、施設等における備蓄を避難住民に供給できる体制をつくる。また、各施設での円滑な業務が行えるよう、標準マニュアルを作成し、各施設でのマニュアル作成を推進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
						◎	○			○				
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 平成25年度に「災害時の特定給食施設等のための標準マニュアル」を作成し、各特定給食施設に備蓄の必要性の理解を求め災害対応マニュアル作成について指導してきた。特定給食施設(学校は除く)577施設のうち93.2%の施設については備蓄を行っている。また、特定給食施設巡回指導時に、マニュアルの有無を確認し、マニュアルのない施設については、作成にむけた指導を実施したところであるが、備蓄やマニュアルの整備が行われていない施設があり、更なる啓発が必要である。 また、今後は、市町村の要援護者への食事の提供体制の構築について検討する必要がある。(健康増進課)
推進方針	○ 避難所の食料の確保のため、引き続き特定給食施設巡回時及び研修会等で備蓄の必要性、災害対応マニュアルの作成について説明し、平成30年度までにすべての特定給食施設に備蓄が行われるよう指導していき、マニュアルについても整備されていない施設については支援を行う。 また、今後は、災害対応についての先進事例等を収集し、周知を図るとともに、市町村の要援護者への食事の提供体制の構築について検討を行う。(健康増進課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
特定給食施設の備蓄実施率	0.919	0.923	0.925	0.932	1		

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、給食施設巡回時及び研修会等で備蓄の重要性、マニュアル作成について説明し、整備されていない施設に対し支援 災害対応について先進事例等を収集し、広く周知
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、給食施設巡回時及び研修会等で備蓄の重要性、マニュアル作成について説明し、整備されていない施設に対し支援 災害対応について先進事例等を収集し、広く周知
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、給食施設巡回時及び研修会等で備蓄の重要性、マニュアル作成について説明し、整備されていない施設に対し支援 災害対応について先進事例等を収集し、広く周知
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、給食施設巡回時及び研修会等で備蓄の重要性、マニュアル作成について説明し、整備されていない施設に対し支援 災害対応について先進事例等を収集し、広く周知
	-千円		

【備考】

<ul style="list-style-type: none"> 特定給食施設数(学校は除く)577施設中、H29年度巡回実施数235施設 特定給食施設、その他の給食施設巡回時、備蓄の内容について確認し、主食、副食をそろえるように指導 災害対応マニュアルの有無について確認し、整備されていない施設にはH25年3月に策定のマニュアル手引きを参照するように指導 H29年度巡回施設中マニュアル整備率68.5%(235施設中161施設)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉34	
所属名	健康増進課		担当名	感染症担当			
項目	防疫用消毒剤等の確保体制の構築						
概要	災害発生後に感染症のまん延を防止するため、防疫用消毒資材等の備蓄状況を把握し、市町村が被災した場合の消毒資材を確保するための体制を確保する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
												◎		
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 衛生害虫駆除を迅速に実施できる体制の確保を目的として、平成25年4月に山梨県ペストコントロール協会と「大規模災害時における防疫業務の協力に関する協定」を締結した。 協定により他の都道府県のペストコントロール協会の協力を得て県内の防疫業務を実施できる体制が担保されており、有事の際は、専門性を生かした効果的・効率的な消毒作業(害虫駆除作業)が期待できる。 今後は、協会との円滑な連絡体制の整備を行いながら、新たな協定先の選定の必要性について検討を行う必要がある。(健康増進課)
推進方針	○ 災害発生後の感染症のまん延の防止のため、「大規模災害時における防疫業務の協力に関する協定」を締結した山梨県ペストコントロール協会との円滑な連絡体制の整備を行いながら、新たな協定先の選定の必要性についても検討を行い、衛生害虫駆除をより迅速に実施できる体制の確保を図る。(健康増進課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	・有事の際の協定の運用
	-千円		
H28	予算額	内容	・市町村における、蚊媒介感染症に係る防疫用消毒資材等の確保状況の把握と指導、助言 ・有事の際の協定の運用
	-千円		
H29	予算額	内容	・市町村における、防疫用消毒資材等の確保状況の把握と指導、助言 ・有事の際の協定の運用
	-千円		
H30	予算額	内容	・有事の際の協定の運用
	-千円		

【備考】

(協定) ・大規模災害時における防疫業務の協力に関する協定(H25.4.26(一社)山梨県ペストコントロール協会) ※家畜伝染病等災害発生時における物資の供給に関し基本協定(H27.1.20 NPO法人コメリ災害対策センター 所管:畜産課)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉35	
所属名	健康増進課		担当名		母子保健・難病担当		
項目	透析患者の支援体制の整備						
概要	人工透析患者を居住地ごとに把握し、その患者情報を市町村・医療等関係機関・患者等で共有しながら、各々の役割分担を明確にした患者支援体制を整備する。また、発災時の医療提供及び搬送体制が速やかに行われる情報伝達方法について構築する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
								◎	○					
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時の人工透析医療提供体制の維持・整備のため、平成23年度から県内人工透析医療機関の同意を得た透析実施患者情報を患者の居住地別に作成し、市町村等の関係機関と共有する体制を構築しているが、情報は県内透析医療機関かつ同意を得られた患者に限られており、県内の人工透析患者全数ではないため、全数を把握する必要がある。 また、災害発生時には、透析医会を中心に透析医療体制の維持を図るよう仕組みづくりをしているところであるが、現状では被害状況によって患者数の増加が起こる場合を補完する仕組みや避難所で透析を実施する仕組みはないため、庁内、市町村、医療機関等と連携して検討する必要がある。(健康増進課)
推進方針	○ 災害時の人工透析医療提供体制の維持・整備のため、引き続き県内在住の人工透析患者情報の全数把握及び情報共有を図るとともに、市町村における要援護者台帳の整備、支援計画作成への支援を行う。 また、今後は、被害状況によって人工透析患者数の増加が起こる場合を補完する仕組みや避難所で透析を実施する仕組みの構築について庁内、市町村、医療機関等と連携して検討する。(健康増進課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
要援護者台帳の整備市町村数	2市町村	11市町村	18市町村	27市町村	27市町村		

【取組内容】

H27	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年度に把握した患者情報の更新 ・市町村における要援護者台帳(透析患者、人工呼吸器装着患者)の整備状況調査、整備への支援
	-千円		
H28	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度に把握した患者情報の更新 ・市町村における要援護者台帳(透析患者、人工呼吸器装着患者)の整備状況調査、整備への支援
	-千円		
H29	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度に把握した患者情報の更新 ・市町村における要援護者台帳(透析患者、人工呼吸器装着患者)の整備状況調査、整備への支援 ・関係機関と情報共有し、発災時の情報伝達方法に関する検討
	-千円		
H30	予算額	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度に把握した患者情報の更新 ・関係機関と情報共有し、発災時の情報伝達方法に関する検討、訓練
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	福祉36	
所属名	健康増進課		担当名		がん対策推進担当		
項目	放射線の影響に関する相談体制の整備						
概要	浜岡原子力発電所の事故による放射線の影響に係る健康相談の窓口の開設						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
								○				◎		
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
		○			
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 東日本大震災に伴い福島原子力発電所の事故が発生したことにより、健康相談に対応するため、これまでに、健康相談マニュアルを作成し、相談窓口を開設しており、必要に応じて、スクリーニング検査も実施するなど、体制の強化を図ってきたところであるが、引き続き実効性のある健康相談事業が実施できるよう相談体制を整備する必要がある。(健康増進課)
推進方針	○ 原子力発電所事故による放射線の影響に関する健康相談体制の整備のため、福島の事例等を研究する中で、健康相談マニュアルの運用や健康相談窓口の開設等を実施し、引き続き実効性のある健康相談事業が実施できるよう相談体制を整備する。(健康増進課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額	内容	放射線の影響に関する健康相談マニュアルに基づいた相談窓口の開設等の実施
	-千円		
H28	予算額	内容	放射線の影響に関する健康相談マニュアルに基づいた相談窓口の開設等の実施
	-千円		
H29	予算額	内容	放射線の影響に関する健康相談マニュアルに基づいた相談窓口の開設等の実施
	-千円		
H30	予算額	内容	放射線の影響に関する健康相談マニュアルに基づいた相談窓口の開設等の実施
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林1	重点化施策
所属名	森林環境総務課		担当名	企画担当			
項目	森林の公益的機能の維持・増進						
概要	森林の公益的機能についての県民の理解を深め、県民の森林づくりへの参加を進めるため、普及啓発を行う。						
予算事業名	県民参加の森林づくり推進事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
				※○										
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
												◎		

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
○	○				

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 森林の公益的機能を高度に発揮させるため、県民参加の森林づくり推進事業を平成24年度から実施し、森林の機能について県民の理解を深める活動を行ってきた。各イベントの参加者も多く、一定の普及啓発が図られている。引き続き、地域コミュニティと連携した森林の整備・保全活動を推進する必要がある。(森林環境総務課)
推進方針	○ 森林の公益的機能についての普及啓発を行うとともに、引き続き県民参加の森林づくりを進めるための支援を行う。(森林環境総務課・林業振興課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
森林の公益的機能についての普及啓発活動の継続	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 1,820千円	内容	・森林環境税を活用して間伐などを行った箇所を見学し、事業効果等を説明 ・家庭用の木質バイオマス設備(ペレットストーブ・薪ボイラー等)の展示・説明するイベントを開催 ・森林整備の実施状況や、森林環境税を活用して活動を行っている団体等を紹介する情報誌を発行
H28	予算額 2,048千円	内容	・森林環境税を活用して間伐などを行った箇所を見学し、事業効果等を説明 ・家庭用の木質バイオマス設備(ペレットストーブ・薪ボイラー等)の展示・説明するイベントを開催 ・森林整備の実施状況や、森林環境税を活用して活動を行っている団体等を紹介する情報誌を発行
H29	予算額 2,047千円	内容	・森林環境税を活用して間伐などを行った箇所を見学し、事業効果等を説明 ・家庭用の木質バイオマス設備(ペレットストーブ・薪ボイラー等)の展示・説明するイベントを開催 ・森林整備の実施状況や、森林環境税を活用して活動を行っている団体等を紹介する情報誌を発行
H30	予算額 1,939千円	内容	・森林環境税を活用して間伐などを行った箇所を見学し、事業効果等を説明 ・家庭用の木質バイオマス設備(ペレットストーブ・薪ボイラー等)の展示・説明するイベントを開催 ・森林整備の実施状況や、森林環境税を活用して活動を行っている団体等を紹介する情報誌を発行

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(森林空間を活用した都市住民との交流や機会の創出)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林2	
所属名	大気水質保全課		担当名	大気担当			
項目	大気中の放射線測定体制の整備						
概要	定期的に空間放射線量率の測定を実施する他、原子力災害が発生した際には県内における放射能汚染状況を迅速かつ継続的に確認する。						
予算事業名	大気監視指導調査費、環境放射能水準調査費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	
---------------------	---	---------	--	---------	--

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
											◎			

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
	○				

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 大気中の放射線測定体制については、現在、県内5箇所(衛生環境研究所、県酪農試験場、南部測定局、富士吉田合同庁舎、上野原市)に設置してあるモニタリングポストによる空間線量率の24時間監視及び県内4地点でのサーベイメーターによる空間放射線量率監視(月1回)を実施している。 また、空間放射線量率以外の試料(大気浮遊じん、降下物、降水)についての測定も実施しており、原発事故等が発生した場合、国からの指示によりモニタリングを強化することとされているため、迅速かつ継続的に測定できるよう備える必要がある。(大気水質保全課)
推進方針	○ 大気中の放射線測定体制については、緊急時の対応に備え、引き続き日常のモニタリングポストやサーベイメーターによる調査を実施する。(大気水質保全課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
放射線の継続監視	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額 11,434千円	内容	・県内5箇所(衛生環境研究所、県酪農試験場、南部測定局、富士吉田合同庁舎、上野原市)に設置してあるモニタリングポストによる空間放射線量率の24時間監視及び県内4地点(各林務環境事務所)におけるサーベイメーターによる空間放射線量率監視(月1回)を実施
H28	予算額 11,146千円	内容	・県内5箇所(衛生環境研究所、県酪農試験場、南部測定局、富士吉田合同庁舎、上野原市)に設置してあるモニタリングポストによる空間放射線量率の24時間監視及び県内4地点(各林務環境事務所)におけるサーベイメーターによる空間放射線量率監視(月1回)を実施
H29	予算額 13,017千円	内容	・県内5箇所(衛生環境研究所、畜産酪農技術センター長坂支所、南部測定局、富士吉田合同庁舎、上野原市)に設置してあるモニタリングポストによる空間放射線量率の24時間監視及び県内4地点(各林務環境事務所)におけるサーベイメーターによる空間放射線量率監視(月1回)を実施
H30	予算額 12,345千円	内容	・県内5箇所(衛生環境研究所、畜産酪農技術センター長坂支所、南部測定局、富士吉田合同庁舎、上野原市)に設置してあるモニタリングポストによる空間放射線量率の24時間監視及び県内4地点(各林務環境事務所)におけるサーベイメーターによる空間放射線量率監視(月1回)を実施

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	森林3	
所属名	環境整備課		担当名	計画担当			
項目	災害廃棄物の処理体制の整備						
概要	市町村策定の災害廃棄物処理計画等に国の災害廃棄物対策指針等を踏まえ、施設の耐震化や災害等の復旧対策、電力供給不足の対応等を追記するよう促す。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
													◎	

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
	○				

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害により発生した廃棄物の処理主体は市町村であるため、災害予防、災害応急対応、復旧・復興等に必要事項を平常時に計画としてとりまとめ、災害時に被害を可能な限り最小限にとどめ、できる限り早期に回復させるため、各市町村において、災害廃棄物処理計画を作成し、適正かつ迅速に処理が行えるよう備えておく必要があり、県では平成17年度に指針を策定し、市町村の計画策定を促し、達成率100%(平成H25年度末)と一定の成果を得ている。 しかしながら、東日本大震災後の輪番停電(計画停電)時における絶対的な電力供給不足が生じた場合の一般廃棄物処理施設の対応については、計画に反映されている市町村が、平成25年度で11%に留まっているため、追加を働きかける必要がある。(環境整備課)
推進方針	○ 絶対的な電力供給不足が生じた場合の一般廃棄物処理施設の対応について、市町村の災害廃棄物処理計画や地域防災計画に反映されていない。このため、国の災害廃棄物対策指針や平成29年4月に策定した山梨県災害廃棄物処理計画に即した内容に改定するよう対応を促す。(環境整備課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
災害廃棄物処理計画等反映市町村数(割合)	3市町村(11%)	3市町村(11%)	4市町村(14%)	6市町村(22%)		27市町村(100%)	

【取組内容】

H27	予算額	内容	市町村策定の災害廃棄物処理計画等に電力供給不足の対応を追記するよう促す。
	-千円		
H28	予算額	内容	市町村策定の災害廃棄物処理計画等に電力供給不足の対応を追記するよう促す。
	-千円		
H29	予算額	内容	市町村策定の災害廃棄物処理計画等に、国の災害廃棄物対策指針等を踏まえた電力供給不足の対応等を追記するよう促す。
	-千円		
H30	予算額	内容	市町村策定の災害廃棄物処理計画等に、国の災害廃棄物対策指針等を踏まえた電力供給不足の対応等を追記するよう促す。
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	森林4	
所属名	環境整備課		担当名	計画担当			
項目	災害時における応急対策業務の協力体制の推進(災害廃棄物の除去等)						
概要	山梨県内において地震等大規模災害が発生した場合に、災害復旧活動等を円滑に実施するための体制づくりを推進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
													◎	○

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
	○				

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 地震等大規模災害が発生した場合の災害廃棄物の撤去、収集・運搬、中間処理・処分の協力に関し、山梨県産業廃棄物協会と協定を締結した。また、応急復旧活動の阻害となる障害物の除去等の協力に関し、山梨県カーリサイクル協同組合と協定を締結するなど体制づくりを強化してきており、一定の成果を上げているが、必要に応じて協定を更新する必要がある。(環境整備課)
推進方針	○ 災害時の迅速な廃棄物処理や円滑な応急復旧活動がおこなわれるよう、連携協力体制の充実を図り、必要に応じて協定の見直しや新規協定の締結を図るとともに、協定内容や活用方法について、市町村等関係機関に情報提供する。(環境整備課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
廃棄物関係団体との必要に応じた協定の更新	—	—	—	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容 (特になし)	-千円
H28	予算額	内容 (特になし)	-千円
H29	予算額	内容 ・廃棄物関係団体との協定について、必要に応じ、協定内容の見直しや新たな協定の締結を検討するとともに、協定内容等を関係団体に情報提供。	-千円
H30	予算額	内容 ・廃棄物関係団体との協定について、必要に応じ、協定内容の見直しや新たな協定の締結を検討するとともに、協定内容等を関係団体に情報提供。	-千円

【備考】

(協定) ・地震等大規模災害時における災害廃棄物処理等の協力に関する協定(H17.5.12(一社)山梨県産業廃棄物協会) ・大規模災害時における障害物の除去等の協力に関する協定(H25.9.11 山梨県カーリサイクル協同組合)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林5	重点化施策
所属名	みどり自然課		担当名	緑化担当			
項目	森林の公益的機能の維持・増進						
概要	多くの県民が森林の果たしている役割についての理解を深め、社会全体で森林を守り育てる気運の醸成を図ることを目的に、NPO等民間団体が行う森林整備活動を支援する。						
予算事業名	森林・山村多面的機能発揮対策交付金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
				※○										
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
												◎		

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
○	○				

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 平成19年度に創設した、官民による組織「やまなし森づくりコミッション」により、活動する森林や指導事業者とのマッチング等を行い、企業・団体への森づくり活動のサポートを行ってきた。また、平成24年度から地域の民間団体が行う森林整備活動に対し助成を行ってきた。様々な主体により森林を育成する意識が徐々に広まっており、一定の成果が得られている。引き続き、企業のCSR活動や地域コミュニティと連携した森林の整備・保全活動を推進する必要がある。(みどり自然課)
推進方針	○ 森林の公益的機能についての普及啓発を行うとともに、引き続き県民参加の森林づくりを進めるための支援を行う。(みどり自然課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
企業・団体の年間森づくり活動箇所数	66箇所	68箇所	69箇所	68箇所	75箇所		

【取組内容】

H27	予算額 1,400千円	内容	・7団体が行った森林整備活動に対し助成(1,182名参加)
H28	予算額 1,400千円	内容	・4団体が行った森林整備活動に対し助成(373名参加)
H29	予算額 5,966千円	内容	・2団体が国の補助金を活用して行う森林整備活動に対し指導(1,027人参加)
H30	予算額 3,610千円	内容	・2団体程度が国の補助金を活用して行う森林整備活動に対し活動の指導など支援を行う予定

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(森林空間を活用した都市住民との交流や機会の創出)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業	○	No.	森林6	重点化施策
所属名	森林整備課、県有林課		担当名		森林育成・保護担当、経営担当		
項目	森林の公益的機能の維持・増進						
概要	県土面積の78%を占める森林を健全な状態に管理するために、植栽・保育・間伐等の森林整備及び獣害対策、森林火災防止活動等を適切に行い、木材生産の推進、森林の公益的機能の高度発揮ならびに山地災害の未然防止を図る。						
予算事業名	造林費、森林環境保全推進事業費(森林環境保全推進支援事業費含む)、松くい虫等被害地域対策事業費、松くい虫等被害森林景観対策事業費、森林病虫害等駆除費、森林災害予防事業費、県造林費、森林保護費、森林整備支援事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■ : 特に回避すべき事態、◎ : 施策が最も効果的な事態、※ : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
				※○										
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
												◎		

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
○	○				

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 平成29年度は、植栽・保育・間伐等の森林整備を、年間6,000haの目標を上回る6,205haを実施するとともに、獣害対策、森林火災防止活動等を計画的に実施することにより、木材生産の推進、森林の公益的機能の高度発揮ならびに山地災害の未然防止が図られた。(森林整備課・県有林課)
推進方針	○ 森林の公益的機能が高度に発揮される健全な森林づくりを推進するため、引き続き造林事業や森林環境保全推進事業等による植栽・保育・間伐等の森林整備や獣害対策、林野火災防止パトロールを計画的に進める。(森林整備課・県有林課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
森林整備の実施面積 (ha/年)	4685	6966	6523	6205	6000	6000	H27-H31累計30,000

【取組内容】

H27	1,650,921千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ○造林費(106,344千円) ・造林間伐等面積 417ha ○森林環境保全推進事業費(576,876千円) ・造林間伐等面積 1,420ha ○松くい虫等被害地域対策事業費(226,891千円) ・松くい虫被害木の伐採 9,940m3 ○森林病虫害等駆除費(36,144千円) ・森林病虫害による被害木の伐採 506m3 ○松くい虫等被害森林景観対策事業費(34,738千円) ・森林景観保全のため、松くい虫等による被害木を伐採 1,939m3 ○森林災害予防事業費(2,800千円) ・災害や火災防止のための森林巡視活動 ○県造林費(589,637千円) ・造林間伐等面積 1,504ha ○森林保護費(12,739千円) ・県有林の松くい虫被害調査・火災防止活動等 ○森林整備支援事業費(5,000千円) ・間伐等面積 11ha ○森林整備加速化・林業再生事業費(59,752千円) ・間伐等面積 208ha
H28	1,489,383千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ○造林費(182,844千円) ・造林間伐等面積 386ha ○森林環境保全推進事業費(447,148千円) ・造林間伐等面積 1,075ha ○森林病虫害等駆除費(37,731千円) ・森林病虫害による被害木の伐採 602m3 ○松くい虫等被害森林景観対策事業費(34,738千円) ・森林景観保全のため、松くい虫等による被害木を伐採 1,901m3 ○森林災害予防事業費(3,995千円) ・災害や火災防止のための森林巡視活動 ○県造林費(771,574千円) ・造林間伐等面積 1,803ha ○森林保護費(6,353千円) ・県有林の松くい虫被害調査・火災防止活動等 ○森林整備支援事業費(5,000千円) ・間伐等面積 17ha
H29	1,418,866千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ○造林費(141,981千円) ・造林間伐等面積 419ha ○森林環境保全推進事業費(441,432千円) ・造林間伐等面積 878ha ○松くい虫等被害地域対策事業費(100,044千円) ・松くい虫被害木の伐採 4,263m3 ○森林病虫害等駆除費(35,702千円) ・森林病虫害による被害木の伐採 674m3 ○松くい虫等被害森林景観対策事業費(34,738千円) ・森林景観保全のため、松くい虫等による被害木を伐採 1,846m3 ○森林災害予防事業費(3,995千円) ・災害や火災防止のための森林巡視活動 ○県造林費(464,150千円) ・造林間伐等面積 1,340ha ○分収林造林費(89,262千円) ・間伐等面積 116ha ○県造林費(合板・製材・集成材)(95,913千円) ○森林保護費(6,649千円) ・県有林の松くい虫被害調査・火災防止活動等 ○森林整備支援事業費(6,000千円) ・間伐等面積 16ha
H30	1,253,805千円	内容	<ul style="list-style-type: none"> ○造林費(127,362千円) ・造林間伐等面積 412ha ○森林環境保全推進事業費(459,883千円) ・造林間伐等面積 950ha ○松くい虫等被害地域対策事業費(93,083千円) ・松くい虫被害木の伐採 4,540m3 ○森林病虫害等駆除費(36,275千円) ・森林病虫害による被害木の伐採 754m3 ○松くい虫等被害森林景観対策事業費(34,738千円) ・森林景観保全のため、松くい虫等による被害木を伐採 2,782m3 ○森林災害予防事業費(3,985千円) ・災害や火災防止のための森林巡視活動 ○県造林費(461,283千円) ・造林間伐等面積 1,232ha ○分収林造林費(22,306千円) ・間伐等面積 39ha ○森林保護費(9,890千円) ・県有林の松くい虫被害調査・火災防止活動・獣害防止施設保全管理等 ○森林整備支援事業費(5,000千円) ・間伐等面積14ha

【備考】

<p>やまなし森林・林業振興ビジョン(施策集約化、路網整備、高性能機械の導入等による生産性向上) 山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No21)</p>
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林7	重点化施策
所属名	林業振興課		担当名		木材資源活用担当		
項目	木質バイオマスの利活用の推進						
概要	林業、木材産業の振興を図るため、木質バイオマスの利用拡大と安定供給に向けた取組を支援するとともに、大規模災害時の石油、ガス等の燃料供給が停止した場合にもエネルギーとして利用されるよう、普及啓発を行う。						
予算事業名	木質バイオマス利用促進整備事業費、木質バイオマス利用促進施設等整備事業費補助金、木質バイオマス普及促進事業費、木質バイオマスエネルギー導入推進事業費補助金、未利用木材搬出支援事業費補助金、木材資源活用促進事業費補助金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
						※○						◎		

【該当する個別施策分野①～⑧・横断的分野(1)～(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
			○		
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
○					

【施策の評価・推進方針】

評価	(6-1) ○ 木質バイオマスの利用促進は、平成25年度に策定した「山梨県木質バイオマス推進計画」に基づいて、木質バイオマス利用施設等の整備への助成や設備導入に係る普及啓発活動等を実施してきた。 ※施設等設置状況(平成29年度末):ペレット製造施設3箇所、ペレットストーブ917台、ボイラー等58基(うち発電2施設9基)。(事業者単独設置分を含む) 木質バイオマスのエネルギー利用量は平成33年度に67,000m ³ /年を目指しているが、平成28年度は22,000m ³ /年に留まっている。このため、森林資源の有効活用の一環として、本県の森林・林業・木材産業の再生とエネルギーの地産地消の実現に向けて、引き続き木質バイオマスの利用を促進する必要がある。(林業振興課) (7-4) ○ 森林資源の有効活用の一環として、本県の森林・林業・木材産業の再生とエネルギーの地産地消の実現に向けて、引き続き木質バイオマスの利用を促進する必要がある。(林業振興課)
推進方針	(6-1) ○ 災害時のエネルギー復旧の遅れや不足に対応できるよう、自立運転可能な木質バイオマス発電装置を備えた熱・電気供給施設の導入事例や、冷暖房、給湯、炊事、入浴等のエネルギーを供給するための木質燃料ボイラー、薪ストーブ、ペレットストーブの利用事例について、引き続き市町村等へ情報提供を行うなど避難所となる公共施設等における設備導入を支援するとともに、未利用間伐材等の収集・運搬システムの構築と低コスト作業システムの検証、普及を行い、供給体制の強化を図る。 また、引き続き国の補助事業等を活用し、公共施設及び民間施設への木質燃料ボイラーの導入や、木質バイオマスを利用した熱電併給施設及び木質バイオマスと太陽熱・地中熱その他のグリーンエネルギーを併用する施設などエネルギー利用の高効率化に資する施設の整備促進を図る。(林業振興課) (7-4) ○ 森林資源の有効活用の一環として、本県の森林・林業・木材産業の再生とエネルギーの地産地消の実現に向けて、引き続き木質バイオマスの利用を促進する。(林業振興課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
木質バイオマスのエネルギー利用量(m ³ /年)	18000	21000	22000	23000			H33:67,000

【取組内容】

H27	予算額 2,521千円	内容 ○木質バイオマス普及促進事業費 ・情報交換会、施設見学会の開催、ペレットストーブ等の展示 ○未利用木材搬出支援事業費補助金 ・移動式チップパーレンタル費用への助成
H28	予算額 41,367千円	内容 ○木質バイオマス利用促進施設等整備事業費補助金 ・木質バイオマスボイラー施設等 ○木質バイオマス普及促進事業費 ・情報交換会、施設見学会の開催、ペレットストーブ等の展示 ○未利用木材搬出支援事業費補助金 ・移動式チップパーレンタル費用への助成
H29	予算額 11,792千円	内容 ○木質バイオマス普及促進事業費 ・施設見学会の開催、ペレットストーブ等の展示 ○木材資源活用促進事業費補助金 ・未利用材の受入・集積を行うための簡易な施設整備等への助成
H30	予算額 18,794千円	内容 ○木質バイオマス普及促進事業費 ・施設見学会の開催、展示会等への出展 ○木材資源活用促進事業費補助金 ・未利用材の受入・集積を行うための簡易な施設整備等への助成 ○木質バイオマス利用促進施設等整備事業費補助金 ・移動式チップパー導入への助成

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(木材資源のエネルギー利用の促進、木質バイオマスの安定供給体制の確立、地域密着型の利用・供給システムの推進)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林8	
所属名	林業振興課		担当名	木材資源活用担当			
項目	CLT工法等新技術の導入						
概要	中高層建築物への利用など県産材の需要拡大を図るため、材の安定供給や県産材の認証制度を踏まえながら、製材や集成材に関する施策に加え、CLT工法等新技術の導入を推進する。						
予算事業名	CLT工法導入推進事業費、CLT工法導入実践事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
												◎		

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
			○		
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
○					

【施策の評価・推進方針】

評価	○県産材の更なる需要拡大に向けて、国が普及に取り組んでいるCLT工法等の新たな技術を導入することにより、これまで木材の使用が制限されていた中高層建築物への建材としての活用を図っていく必要がある。(林業振興課)
推進方針	○県産材の更なる需要拡大を図るため、CLT工法による中・大規模木造建築物の設計に取り組む建築士等の育成を行うとともに、ラミナの安定供給体制の整備など、CLT生産に向けた取り組みやその利用を促進する。(林業振興課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
—							

【取組内容】

H27	予算額 6,675千円	内容	○CLT工法導入推進事業費 本県へのCLT工法導入における課題に対する対応策について調査等を実施
H28	予算額 2,867千円	内容	○CLT工法導入実践事業費 本県へのCLT工法導入における課題に対する対応策について調査等を実施
H29	予算額 654千円	内容	○CLT工法導入実践事業費 本県へのCLT工法の導入を推進するため、県内建築士等に対しCLT工法普及のための技術研修を実施
H30	予算額 922千円	内容	○CLT工法導入実践事業費 本県へのCLT工法の導入を推進するため、県内建築士等に対しCLT工法普及のための技術研修やCLT建築物を活用した見学会を実施

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(新技術の進展等を契機とした県産材の需要拡大)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林9	
所属名	林業振興課		担当名	木材資源活用担当			
項目	県産材需要拡大の推進						
概要	県産材の需要拡大を図るため、県関係部局や市町村等と連携して県内公共建築物等の木造化、木質化を促進するとともに、住宅、店舗などへの県産材利用のPRや工務店等への普及啓発を図る。						
予算事業名	甲斐の木づくり推進事業費、地域材利用開発事業費、木材加工流通施設整備事業費補助金、木造公共施設整備事業費補助金、間伐材流通経費支援事業費、県産材ブランド化推進事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
												◎		

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
			○		
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
○					

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 平成23年3月に県が策定した「山梨県内の公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、公共施設の木造・木質化について、庁内に「県産材利用推進対策部局連絡会議」(平成29年度より「県産材利用促進会議」)を設置し、県産材利用の働きかけとともに、木造公共施設等への支援を実施してきた。公共建築物の木造・木質化を進めることで県産材のPRに努めているが、県全体では一部の施設に限られていることから、更に公共建築物の木造・木質化を進めていく必要がある。(林業振興課)
推進方針	○ 引き続き、多くの住民が利用する公共施設の木造・木質化による県産材のPRに努めるとともに、県内の加工流通体制を強化することにより、県産材の需要拡大に向けた生産体制の確立を図る。(林業振興課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
木材生産量(千m3/年)	156	202	209	214		310	

【取組内容】

H27	予算額 18,964千円	内容	○木造公共施設整備事業費補助金 ・県産材を利用した公共建築物等の整備を支援 ○甲斐の木づくり推進事業費 ・県内の小中学校等に県産材を使用した机・椅子の導入支援
H28	予算額 305,414千円	内容	○木造公共施設整備事業費補助金 ・県産材を利用した公共建築物等の整備を支援 ○甲斐の木づくり推進事業費 ・県内の小中学校等に県産材を使用した机・椅子の導入支援 ○木材加工流通施設整備事業費補助金 ・木材加工・流通施設等の整備を支援 ○県産材ブランド化推進事業費 ・県産材を利用した新製品の開発等を支援
H29	予算額 2,125,189千円	内容	○甲斐の木づくり推進事業費 ・県内の小中学校等に県産材を使用した机・椅子の導入支援 ○県産材ブランド化推進事業費 ・県産材を利用した新製品の開発等を支援 ○木材加工流通施設整備事業費補助金 ・木材加工・流通施設等の整備を支援
H30	予算額 11,400千円	内容	○甲斐の木づくり推進事業費 ・県内の小中学校等に県産材を使用した机・椅子の導入支援 ○木材加工流通施設整備事業費補助金 ・木材加工・流通施設等の整備を支援

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(新技術の進展等を契機とした県産材の需要拡大)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	森林10	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名		治山担当・林道担当		
項目	災害時における応急対策業務の協力体制の推進						
概要	山梨県治山林道協会(平成30年4月より「山梨県森林協会」へ承継)との応急対策業務に関する協定に基づき、災害時の迅速な被災情報の収集や県民の救助活動及び災害復旧活動を円滑に実施するための体制づくりを推進する。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
			○	◎		◎	○				○			
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
								※○				○		

【該当する個別施策分野①～⑧・横断的分野(1)～(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
					○
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
○	○				

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時の迅速な被災情報収集や円滑な応急対策業務の実施体制の確立のため、山梨県治山林道協会から業務を承継した山梨県森林協会と協定を締結し、協定に基づき、台風等異常気象時の被災情報収集や応急復旧工事等を実施するための体制づくりをしてきており、一定の成果を上げているが、より一層の機動性を確保するため、今後は山梨県建設業協会と協定を締結する必要がある。(治山林道課)
推進方針	○ 災害時の迅速な被災情報収集や円滑な応急対策業務を実施するため、建設関係団体との連絡体制等を常に最新のものになるよう随時協定を更新する。(治山林道課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
山梨県治山林道協会との協定の随時更新	実施	実施	実施	実施	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・H27.4.1に協定の更新
	-千円		
H28	予算額	内容	・H28.4.1に協定の更新
	-千円		
H29	予算額	内容	・H29.4.1に協定の更新
	-千円		
H30	予算額	内容	・H30.4.1に協定の更新((一社)山梨県森林協会) ・H30年度中に協定先を変更予定((一社)山梨県建設業協会)
	-千円		

【備考】

(協定) ・災害時における応急対策業務に関する基本協定(H8.11.1～H30.3.31(一社)山梨県治山林道協会) ・災害時における応急対策業務に関する基本協定(H30.4.1(一社)山梨県森林協会)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林11	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名	治山担当			
項目	治山事業による土砂災害対策の着実な推進						
概要	本県は、地形が急峻で地質も脆弱であることから、台風や集中豪雨、並びに地震等の際に、山腹崩壊や土石流等、様々な土砂災害の発生が懸念される。このため、山地災害危険箇所を見直し、これらの災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るための基盤整備を進める。						
予算事業名	復旧治山事業費、予防治山事業費、地すべり防止費、水土保全治山事業費 小規模治山事業費、障害防止対策治山事業費、国直轄治山事業負担金						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■ : 特に回避すべき事態、◎ : 施策が最も効果的な事態、※ : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
			○	※◎			※○				○			
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
												○		

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
○	○				

【施策の評価・推進方針】

評価	(1-4・2-6) ○ 富士山火山噴火で想定される土砂災害等の防災対策については、国土交通省(中部地方整備局)及び山梨・静岡の両県において、より具体的な取り組みについて現在検討が進められているが、膨大な費用と高度な技術的知見を必要とするため、国が主体的に実施する必要がある。(治山林道課) (1-4・2-6以外) ○ 治山事業を明治44年度から実施し、周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落数が463(H26年度末)と一定の成果を得ている。 引き続き、昭和町を除く26市町村において、周辺の森林の山地災害防止機能が確保される集落の増加と山地災害危険地区の見直し及び未着手解消を推進する。(治山林道課) ○ 韮崎市湯沢地区と南アルプス市野呂川地区には大規模な荒地が存在し、緊急に対応を要することから、国直轄治山事業を取り入れて整備を行っている。今後も引き続き国との調整を行い、事業を継続する必要がある。(治山林道課、山梨森林管理事務所(国))
推進方針	(1-4・2-6) ○ 富士山火山噴火で想定される土砂災害等の防災対策については、今後は国による直轄事業の実施に向けて関係機関と調整を図る必要があるが、引き続き富士山周辺7市町村において、周辺の森林の山地災害防止機能が確保される集落の増加と山地災害危険地区の未着手解消の推進を併せて対応する。(治山林道課) (1-4・2-6以外) ○ 昭和町を除く26市町村において、山間部の集落周辺の森林の山地災害防止機能を確保するための整備を適切に実施する。更に、山地災害危険地区における治山事業未着手地区の解消を目指す。(治山林道課) また、韮崎市湯沢地区と南アルプス市野呂川地区においては、国との調整を行い、国直轄治山事業を継続し、荒地の整備を推進する。(治山林道課、山梨森林管理事務所(国))

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
山地災害危険箇所事業着手(対象箇所)数	2247	2263	2278	2293	2307	2322	

【取組内容】

H27	3,431,437千円	内容	○復旧治山事業 高川北沢 外42箇所(2,313,095千円)・谷止工49基 流路工45m 山腹工5.83ha ○予防治山事業 日之城 外7箇所(288,352千円)・谷止工4基 流路工59m 山腹工0.45ha ○地すべり防止事業 北後林 外4箇所(235,125千円)・山腹工18.2ha ○地域防災対策総合治山事業 旭町(田代沢) 外1箇所(149,729千円)・谷止工2基 山腹工0.37ha ○小規模治山事業(184,395千円)・谷止工5基 流路工68m 山腹工0.38ha ○障害防止対策治山事業 滝沢本流 外1箇所(158,673千円)・谷止工2基 流路工132m ○国直轄治山事業負担金 野呂川地区(102,068千円)・谷止工 3基 山腹工0.91ha
H28	3,717,496千円	内容	○復旧治山事業 上今井 外44箇所(2,330,022千円)・谷止工46基 流路工311m 山腹工5.34ha ○予防治山事業 里道川上流 外9箇所(398,900千円)・谷止工7基 山腹工7.40ha ○地すべり防止事業 北後林 外4箇所(242,000千円)・山腹工18.20ha ○地域防災対策総合治山事業 旭町(田代沢) 外4箇所(282,298千円)・谷止工1基 山腹工0.76ha ○小規模治山事業(218,916千円)・簡易流木留工5基 谷止工8基 流路工142m 山腹工0.32ha ○障害防止対策治山事業 与兵衛流 外1箇所(155,169千円)・谷止工3基 ○国直轄治山事業負担金 野呂川地区(90,191千円)・谷止工3基 山腹工1.16ha
H29	4,411,272千円	内容	○復旧治山事業 上今井 ほか55箇所(3,038,801千円)・谷止工58基 流路工360m 山腹工6.57ha ○予防治山事業 市之瀬川右支流 ほか8箇所(405,724千円)・谷止工12基 流路工114m ○地すべり防止事業 山田 ほか3箇所(265,500千円)・山腹工10.06ha ○水土保全治山事業 旭町(大門沢) ほか3箇所(214,497千円)・谷止工3基 山腹工7.27ha ○小規模治山事業 南伊奈 ほか21箇所(247,351千円)・簡易流木留工9基 谷止工10基 流路工217m 山腹工0.14ha ○障害防止対策治山事業 与兵衛流 ほか1箇所(155,169千円)・谷止工2基 ○国直轄治山事業負担金 野呂川地区(84,230千円)・谷止工2基 山腹工0.50ha
H30	3,172,500千円	内容	○復旧治山事業 戸沢川右支流 ほか33箇所(1,912,284千円)・谷止工34基 流路工113m 山腹工5.34ha ○予防治山事業 市之瀬川右支流 ほか10箇所(470,902千円)・谷止工11基 流路工36m 山腹工0.02ha ○地すべり防止事業 山田 ほか2箇所(104,500千円)・山腹工11.50ha ○水土保全治山事業 旭町(大門沢) ほか3箇所(182,600千円)・谷止工3基 山腹工7.00ha ○小規模治山事業 南伊奈 ほか27箇所(317,833千円)・簡易流木留工9基 谷止工13基 流路工76m 山腹工0.70ha ○障害防止対策治山事業 与兵衛流 ほか4箇所(116,640千円)・谷止工2基 流路工改修1,848m 砂溜工5基 ○国直轄治山事業負担金 野呂川地区(67,741千円)・谷止工1基 山腹工0.51ha

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化) 山梨県社会資本整備重点計画(第三次)(施策表No2)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林12	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名	治山担当・保安林担当			
項目	森林の公益的機能の維持・増進						
概要	間伐や保育等の森林整備が適切に行われないと、森林のもつ公益的機能が低下し、台風等の集中豪雨の発生時には、大規模な山地災害の発生につながる恐れがある。このため、溪間工、山腹工、ならびに森林整備を総合的かつ効果的に実施する。 また、保安林の機能回復を図るため、立木が成長過程で過密となり、公益的機能が低下している保安林を対象に、本数調整伐や植栽工などを行い、健全な林木の生育を図るとともに、既往の治山工事施工地において、保育等の森林整備を行い、公益的機能が高度に発揮される森林を育成する。						
予算事業名	水源地域緊急整備事業費、保安林改良費、保安林保育費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■ : 特に回避すべき事態、◎ : 施策が最も効果的な事態、※ : 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
			○	※◎			※○							
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
												◎		

【該当する個別施策分野①～⑧・横断的分野(1)～(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
○	○				

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 水源地域緊急整備事業、保安林改良事業及び保安林保育事業の実施により、平成26年度までに85,453haの保安林を整備し、公益的機能が適切に発揮され、一定の成果を得ているが、災害に備え、更に平成31年度までに2,110haの整備を行う必要がある。(治山林道課)
推進方針	○ 保安林の公益的機能が、持続的に発揮されるよう引き続き水源地域緊急整備事業、保安林改良事業及び保安林保育事業による整備を進める。(治山林道課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
保安林整備事業等の実施面積	85,453ha (累計)	456ha	577ha	646ha	422ha	422ha	H31: 87,563ha (累計)

【取組内容】

H27	予算額 684,126千円	内容	○水源地域緊急整備事業(473,689千円) ・谷止工10基 山腹工0.23ha 森林整備9.13ha ○保安林改良事業 森林整備:136ha(100,885千円) ○保安林保育事業 森林整備:311ha(109,552千円)
H28	予算額 588,515千円	内容	○水源地域緊急整備事業(309,412千円) ・谷止工7基 山腹工0.16ha 森林整備16.77ha ○保安林改良事業 森林整備:228ha(135,339千円) ○保安林保育事業 森林整備:322ha(143,764千円)
H29	予算額 794,113千円	内容	○水源地域緊急整備事業(526,550千円) ・谷止工11基 森林整備122.07ha ○保安林改良事業 森林整備:222ha(123,799千円) ○保安林保育事業 森林整備:302ha(143,764千円)
H30	予算額 696,303千円	内容	○水源地域緊急整備事業(428,560千円) ・谷止工8基 山腹工0.04ha 森林整備1.00ha ○保安林改良事業 森林整備:264ha(133,339千円) ○保安林保育事業 森林整備:253ha(134,404千円)

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林13	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名		林道担当		
項目	林道網の整備、確保(災害時の代替輸送路、中山間地域集落の孤立化防止)						
概要	地域の森林整備の基盤となる森林基幹道や森林管理道は、災害時には国・県道の代替輸送路として活用できることから、国道・県道等と連絡する林道の開設・改築を実施する。 また、地域の森林整備の基盤である森林基幹道は、山間部の集落を連絡し、災害時には国・県道の代替輸送路や避難路として活用できる。このため、地域の森林整備の推進、並びに災害時の孤立集落の発生を解消する目的で、森林基幹道を整備する。						
予算事業名	森林居住環境整備事業費、森林管理道開設事業費、山村地活性化林道整備事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
						※○	※◎							
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
				※○				※○						

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
					○
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 林道のうち、国道・県道を連絡し、災害時の代替輸送路の対象となる路線の計画延長は288.5kmであり、このうち283.0kmが平成29年度までに完了した。また、災害時に孤立集落の解消に資する路線の計画延長は130.0kmであり、このうち131.6kmが平成29年度までに完了した。いずれも有事の際には一定の効果が見込まれるが、引き続き計画全体の整備に向け、事業を実施する必要がある。(治山林道課)(5-3) ○ 隣県と接続する林道は、長野県と接続する南アルプス線(南アルプス市)、川上牧丘線(山梨市)、及び静岡県と接続する井川雨畑線(早川町)、豊岡梅ヶ島線・湯之奥猪之頭線(身延町)の5路線あり、これらの路線では、狭隘箇所等の改良工事を104.1kmの区間で実施する計画で、平成29年度までに103.3kmが完了している。 更に、隣県と接続する林道のうち老朽化した林道施設の長寿命化及び機能強化として平成24年度から橋梁補修工事を実施しており、補修を要する橋梁85箇所のうち、平成29年度までに22箇所が完了している。災害発生時には隣県への連絡道路として活用が期待されるが、今後は特に橋梁補修工事を重点的に行う必要がある。(治山林道課)
推進方針	○ 災害発生時の避難路や隣県への連絡道路として林道を活用できるよう、引き続き林道施設の長寿命化・機能強化事業を進める。(治山林道課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
代替輸送路開設・改築路線延長 孤立集落解消路線延長 隣県と接続する林道における改良工事延長 隣県と接続する林道における橋梁補修箇所数	266.5km 124.9km 100.4km 13箇所	273.3km 127.8km 101.2km 16箇所	277.6km 129.5km 102.0km 18箇所	283.0km 131.6km 103.3km 22箇所	286.0km 128.5km 85箇所	288.0km 129.4km	H35: 288.5km H32: 130.0km

【取組内容】

H27	予算額 1,595,418千円	内容	○森林居住環境整備事業・足馴峠線外1路線 林道開設1.2km ○森林管理道開設事業・源次郎線外2路線 林道開設1.3km ○山村地域活性化林道整備事業 ・南アルプス線外3路線 林道改築1.3km 以上(749,968千円) ○森林居住環境整備事業(820,000千円) ・塩平徳和線外4路線 林道開設2.9km
H28	予算額 1,780,527千円	内容	○森林居住環境整備事業・足馴峠線 林道開設0.6km ○森林管理道開設事業・源次郎線外2路線 林道開設0.5km ○山村地域活性化林道整備事業 ・南アルプス線外3路線 林道改築0.8km 以上(838,719千円) ○森林居住環境整備事業(941,808千円) ・塩平徳和線外4路線 林道開設1.7km
H29	予算額 1,659,336千円	内容	○森林居住環境整備事業・足馴峠線 林道開設0.5km ○森林管理道開設事業・源次郎線外2路線 林道開設1.1km ○山村地域活性化林道整備事業 ・南アルプス線外2路線 林道改築1.3km 以上(945,619千円) ○森林居住環境整備事業(713,717千円) ・塩平徳和線外4路線 林道開設2.0km
H30	予算額 1,481,661千円	内容	○森林居住環境整備事業・足馴峠線 林道開設0.7km ○森林管理道開設事業・源次郎線外1路線 林道開設0.6km ○山村地域活性化林道整備事業 ・南アルプス線外2路線 林道改築1.0km 以上(884,777千円) ○森林居住環境整備事業(596,884千円) ・塩平徳和線外4路線 林道開設2.1km

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(施策集約化、路網整備、高性能林業機械の導入等による生産性向上)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林14	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名	林道担当			
項目	老朽化した林道施設の長寿命化及び機能強化						
概要	老朽化等の影響で破損した施設、並びに破損が懸念される林道施設の改良・補修を行い、施設の長寿命化、輸送機能の強化及び災害発生時の避難経路の確保を図る。						
予算事業名	林道改良費、林道整備事業費(山間避難施設防災対策強化事業費)、山村地域活性化林道整備事業費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
			○			※○	※◎							
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
				※○				※○						

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
					○
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
			○		

【施策の評価・推進方針】

評価	(1-4) ○ 富士山周辺7市町村内の老朽化した林道施設の長寿命化及び機能強化のため、補修が必要な橋梁19箇所のうち、平成29年度までに7箇所が完了している。引き続き、補修を進め、機能強化に努める必要がある。(治山林道課) (1-4以外) ○ 老朽化した林道施設の長寿命化及び機能強化として、平成24年度から改良事業を実施し、補修が必要な橋梁・トンネル209箇所のうち、83箇所が平成29年度までに完了した。災害発生時の避難路としての利用が見込まれ、有事の際に万全を期すため、引き続き事業を実施する必要がある。(治山林道課)
推進方針	(1-4) ○ 富士山火山噴火で想定される土砂災害等の際にも林道の機能を維持できるよう、引き続き機能強化に努める。(治山林道課) (1-4以外) ○ 災害発生時の避難路として林道を活用できるよう、引き続き林道施設の長寿命化・機能強化事業を進める。(治山林道課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
橋梁・トンネル補修実施箇所数	48箇所	55箇所	70箇所	83箇所	96箇所	110箇所	H36:209箇所

【取組内容】

H27	予算額 158,026千円	内容 ○林道改良事業(96,449千円) ・橋梁補修 3箇所 ・トンネル補修 1箇所 ○林道整備事業(山間避難施設防災対策強化事業費)(11,526千円) ・橋梁補修 2橋 ○山村地域活性化林道整備事業(50,051千円) ・橋梁補修 1橋
H28	予算額 120,316千円	内容 ○林道改良事業(82,270千円) ・橋梁補修 5箇所 ○林道整備事業(山間避難施設防災対策強化事業費)(38,046千円) ・橋梁補修 10橋
H29	予算額 166,077千円	内容 ○林道改良事業(71,739千円) ・橋梁補修 3箇所 ○林道整備事業(山間避難施設防災対策強化事業費)(56,818千円) ・橋梁補修 6橋 ○山村地域活性化林道整備事業(37,520千円) ・橋梁補修 4橋
H30	予算額 172,255千円	内容 ○林道改良事業(62,085千円) ・橋梁補修 3箇所 ○林道整備事業(山間避難施設防災対策強化事業費)(60,372千円) ・橋梁補修 5橋 ○山村地域活性化林道整備事業(49,798千円) ・橋梁補修 2橋

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(施策集約化、路網整備、高性能林業機械の導入等による生産性向上)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林15	重点化施策
所属名	治山林道課		担当名	治山担当			
項目	老朽化した治山施設の長寿命化及び機能強化						
概要	老朽化等の影響で破損した施設、ならびに破損が懸念される治山施設の改良・補修を行い、施設の長寿命化を図り、山地防災力の強化を図る。						
予算事業名	復旧治山事業費、予防治山事業費、小規模治山事業費、水土保持治山事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
				※◎			※○							
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
												○		

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
	○		○		

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 治山事業を明治44年度から実施し、周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落数が463(H25年度末)と一定の成果を得ている。 しかし、土砂災害防止機能を発揮している既存治山施設について、引き続き「山梨県治山施設保全計画」に基づき施設の長寿命化を図り、適正な維持・管理を行う必要がある。(治山林道課)
推進方針	○ 昭和町を除く26市町村において、山間部の集落周辺の森林の山地災害防止機能を確保するため、土砂災害防止機能を発揮している既存治山施設について、施設の長寿命化を図るため、「山梨県治山施設保全計画」に基づき、適正な維持・管理を実施する。(治山林道課)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
治山施設補修済み箇所数	22箇所	36箇所	52箇所	70箇所	87箇所	104箇所	

【取組内容】

H27	157,157千円	内容	○復旧治山事業 中道沢 外6箇所(76,248千円) ・治山施設補修 7箇所 ○予防治山事業 上大島(21,384千円) ・治山施設補修 1箇所 ○小規模治山事業 日向 外5箇所(59,525千円) ・治山施設補修 1箇所
H28	224,473千円	内容	○復旧治山事業 滑沢 外1箇所(136,087千円) ・治山施設補修 4箇所 ○予防治山事業 長戸川(42,938千円) ・治山施設補修 1箇所 ○小規模治山事業 しょうぶ沢 外7箇所(45,448千円) ・治山施設補修 11箇所
H29	185,749千円	内容	○復旧治山事業 北洞沢支流 外1箇所(91,540千円) ・治山施設補修 2箇所 ○予防治山事業 市之瀬川右支流(54,292千円) ・治山施設補修 1箇所 ○小規模治山事業 石堂 外12箇所(39,917千円) ・治山施設補修 15箇所
H30	209,725千円	内容	○復旧治山事業 輪名沢(55,000千円) ・治山施設補修 1箇所 ○予防治山事業 コテ沢(27,500千円) ・治山施設補修 1箇所 ○水土保持治山事業 名所山 外2箇所(107,800千円) ・治山施設維持 3箇所 ○小規模治山事業 小母子沢 外11箇所(19,425千円) ・治山施設補修 12箇所

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業	○	予算化事業		No.	森林16	
所属名	森林総合研究所		担当名	総務スタッフ			
項目	森林総合研究所 非常用タンクの満量化						
概要	非常用発電機の地下燃料タンクをできるだけ満量化しておく。						
予算事業名							

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
														◎
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
○														

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
○					
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 災害時における燃料を確保するため、森林総合研究所の非常用発電機の地下タンクに燃料を常時一定量確保している。引き続き、災害時の行政機能を維持するため、地下タンクに燃料を常時一定量確保する必要がある。(森林総合研究所)
推進方針	○ 災害による電力供給の停止の長期化に備え、引き続き非常用発電機用の燃料タンクの満量化を実施する。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
森林総合研究所の地下タンクの満量化	満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	満量化を維持	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・満量を維持
	-千円		
H28	予算額	内容	・満量を維持
	-千円		
H29	予算額	内容	・満量を維持
	-千円		
H30	予算額	内容	・満量を維持
	-千円		

【備考】

--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林17	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	ニホンジカの捕獲技術改良及び針葉樹人工林の針広混交林への転換技術開発						
概要	増加傾向にあるニホンジカ新しい捕獲技術の適用性試験と改良を行うとともに、食害を防ぎながら公益的機能が高度に発揮される森林を育成するための研究(ニホンジカ影響下における針葉樹人工林の針広混交林への転換技術の開発)を行う。						
予算事業名	試験研究費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	--	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
				○										
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
												◎		

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
○	○				○

【施策の評価・推進方針】

評価	○ ニホンジカの食害による森林の荒廃を防止するため、狩猟の省力化・効率化を検討し、地域条件に応じて改良した手法を現場で試行している。今後も更なる改良を加え、個体数管理に寄与する必要がある。 また、森林の公益的機能の向上のため、ニホンジカによる食害を回避しながら針広混交化を進め、食害を受けにくい施業方法等の調査を行っている。今後も更なる試験・調査を進め、成果の普及に努める必要がある。(森林総合研究所)
推進方針	○ 新たに開発したニホンジカ捕獲手法や食害を受けにくい施業方法を適用するとともに、随時改良を加える。成果は、各種会議等を通じて広く普及を図る。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
研究成果の現地への適用	試験	試験	試験	試験	目標年度		

【取組内容】

H27	予算額	内容	○ニホンジカの新しい捕獲技術の適用性試験と改良(359千円) ・捕獲手法の改良 ・誘因狙撃事業への助言指導 ○ニホンジカ影響下における針葉樹人工林の針広混交林への転換技術の開発(256千円) ・更新面・摂食リスクからみた適地の選定調査 ・摂食リスクに応じた防除法、及び保育作業の選択試験 ・研究成果発表会による既往の成果公表
	615千円		
H28	予算額	内容	○ニホンジカの新しい捕獲技術の適用性試験と改良(359千円) ・捕獲手法の改良 ・誘因狙撃事業への助言指導 ○ニホンジカに関するモニタリングの効率化・高精度化に関する研究(883千円) ・ニホンジカ密度やニホンジカによる植物の摂食状況のモニタリングは必要不可欠 ・予算の大幅な増加を伴わずにニホンジカに関するモニタリングを効率化及び高精度化する手法を検討
	1,242千円		
H29	予算額	内容	○ニホンジカに関するモニタリングの効率化・高精度化に関する研究(298千円) ・ニホンジカ密度やニホンジカによる植物の摂食状況のモニタリングは必要不可欠 ・予算の大幅な増加を伴わずにニホンジカに関するモニタリングを効率化及び高精度化する手法を検討 ○造林地侵入防止策を活用したニホンジカ捕獲の効率化に関する研究(661千円) ・造林地における侵入防止柵は、ニホンジカの捕獲に用いられる囲い罫と類似した構造を有する ・そこで、侵入防止柵を用いて、効率的なニホンジカ捕獲を検討する
	959千円		
H30	予算額	内容	○ニホンジカに関するモニタリングの効率化・高精度化に関する研究(324千円) ・ニホンジカ密度やニホンジカによる植物の摂食状況のモニタリングは必要不可欠 ・予算の大幅な増加を伴わずにニホンジカに関するモニタリングを効率化及び高精度化する手法を検討 ○造林地侵入防止策を活用したニホンジカ捕獲の効率化に関する研究(300千円) ・造林地における侵入防止柵は、ニホンジカの捕獲に用いられる囲い罫と類似した構造を有する ・そこで、侵入防止柵を用いて、効率的なニホンジカ捕獲を検討する
	624千円		

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林18	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	治山林道事業における緑化工指針の作成						
概要	外来種の地域生態系への侵入が危惧される中で、生物多様性に配慮し、在来種を活用した緑化工指針を作成し、森林の公益的機能の向上に寄与する。						
予算事業名	試験研究費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	--	---------	---

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、◎: 施策が最も効果的な事態、※: 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
				◎										
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
												○		

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
○					○

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 治山・林道事業箇所での早期緑化を図るため、生態系への影響を考慮し、在来種を用いた緑化工法を検討し、現場での試験施工を行ってきた。今後、その結果をとりまとめ、生物多様性に配慮した新たな緑化工指針を作成する必要がある。(森林総合研究所)
推進方針	○ 従来の施工地における緑化不成功要因の抽出、周辺植生からの在来種の定着を促進する緑化工法の検討、外来植物の移出リスクの評価等の試験研究を行う。これらの結果に基づき、新たな緑化工指針の作成を行う。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
緑化工指針の修正及び技術指導	修正	修正	技術指導	技術指導	毎年度	毎年度	

【取組内容】

H27	予算額	内容	・周辺植生からの在来種の定着を促進する緑化工試験地のモニタリング調査の継続 ・追跡調査結果に基づく緑化工指針修正案の提示
	-千円		
H28	予算額	内容	・周辺植生からの在来種の定着を促進する緑化工試験地のモニタリング調査の継続 ・緑化工技術に対する技術指導
	-千円		
H29	予算額	内容	・緑化工技術に対する技術指導
	-千円		
H30	予算額	内容	・緑化工技術に対する技術指導
	-千円		

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林19	
所属名	森林総合研究所		担当名	森林研究部			
項目	県産スギ材のCLTラミナ材質の特性解明及び県産スギ厚板の矧ぎ合せ材料の製造						
概要	本県の森林は材価の低迷によりスギの長伐期化が進行し、径の大きい中目丸太の蓄積量が増えており、これらを有効活用するため、CLT(直交集成板)ラミナを製造するための材質特性データ集積や、厚板を活用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造工程を確立し、間伐の促進による森林の公益的機能の向上を図る。						
予算事業名	試験研究費・試験研究重点化事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	--	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
												◎		

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
○					○

【施策の評価・推進方針】

評価	○(県産スギ材から製造したCLTラミナの材質特性の解明) 欧州でCLTが中層規模のホテルや共同住宅等の壁や床などに使用されている。日本においても平成25年12月20日に「直交集成板の日本農林規格」が制定され、利用拡大が見込まれるため、県産材の有効活用のために性能データを調査する必要がある。 (県産スギ厚板を利用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造) 間伐の促進の観点から、蓄積量が増加しているスギ中目丸太の利用増進、及び利用方法の充実が求められているため、デザインが単調で断熱性が低いという従来の矧ぎ合せ材料の欠点を改善することが必要とされている。(森林総合研究所)
推進方針	○(県産スギ材から製造したCLTラミナの材質特性の解明) 中目丸太の利用方法として、本県の森林組合でもCLTラミナを生産供給することを検討している。そこで、これまでの調査事例がない本県産スギ材のCLTラミナの材質に関するデータを蓄積し、製造現場での活用を図る。 ○(県産スギ厚板を利用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造) 厚板を用いて、従来のモルダー加工に、ルーター加工を併用して新たな矧ぎ合せ材料を製造するための技術開発を行い、本県独自の木材製品を開発するとともに、強度、断熱性、デザイン等の製品性能の評価を行う。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
研究成果の現場での活用	試験	試験	試験	試験、普及	目標年度		

【取組内容】

H27	予算額 789千円	内容 ○県産スギ材から製造したCLTラミナの材質特性の解明(385千円) ・直交集成板ラミナの、節径比、割れ、変色、逆目測定、曲り、ねじれ、丸身測定、強度性能測定、含水率測定 ・直交集成板ラミナの品質の評価 ○県産スギ厚板を利用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造(404千円) ・簡易型形状の矧ぎ合わせ材料製造工程の開発 ・製品性能試験
H28	予算額 1,223千円	内容 ○県産スギ材から製造したCLTラミナの材質特性の解明(385千円) ・直交集成板ラミナの、節径比、割れ、変色、逆目測定、曲り、ねじれ、丸身測定、強度性能測定、含水率測定 ・直交集成板ラミナの品質の評価 ○山梨県産スギ材を利用したCLTの基礎的製造技術の確立(688千円) ・県産材CLTラミナを利用したCLT生産技術の確立 ・製品性能試験 ○県産スギ厚板を利用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造(150千円) ・簡易型形状の矧ぎ合わせ材料製造工程の開発 ・製品性能試験
H29	予算額 342千円	内容 ○県産スギ材から製造したCLTラミナの材質特性の解明(0千円) ・県産CLTラミナの需要拡大 ○山梨県産スギ材を利用したCLTの基礎的製造技術の確立(342千円) ・スギCLTの接着、強度試験 ○県産スギ厚板を利用した実用性に優れた矧ぎ合せ材料の製造(0千円) ・製品の普及拡大
H30	予算額 342千円	内容 ○山梨県産スギ材及びカラマツ材を利用したCLTの基礎的製造技術の確立(342千円) ・スギ及びカラマツCLTの接着、強度試験

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(新技術の進展等を契機とした県産材の需要拡大)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林20	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	木質燃料の品質等に関する課題の解決						
概要	森林由来の木質資源を燃料源として利用するペレットストーブ、薪ストーブの普及促進を図るため、ペレットの品質の改善及び燃焼機器(ストーブ本体)との適合性を明らかにする。また、薪ストーブの原料となる薪炭材の伐採・搬出システムについて検討する。さらに、森林由来の未利用材をチップ化した際の品質等についても検討する。						
予算事業名	試験研究費						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
						◎						○		

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
			○		
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
○					○

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 外部にエネルギー源を大きく依存しているため、大規模災害等により交通遮断が生じると熱源の入手が著しく困難な状況に陥る危険性がある。このため、地域資源である木質バイオマスを容易に熱源利用できる体制の検討を行ってきた。今後、更なる普及啓発に努め、早期に体制を確立させる必要がある。(森林総合研究所)
推進方針	○ 木質バイオマスによる熱源が供給できる体制と、それらを逐次稼働できるような設備を各地に充実させるため、これらの活用に資するデータの集積を図るとともに、薪炭材等の搬出システムについても検討する。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
研究成果の普及	検討	検討	検討	検討	検討	目標年度	

【取組内容】

H27	予算額 445千円	内容	・木質バイオマスエネルギー源としての「木質ペレット」及び「薪」の品質検討
H28	予算額 331千円	内容	・木質バイオマスエネルギー源としての「木質ペレット」及び「薪」の品質検討 ・研究成果を組み込んだ関係者に対する技術支援
H29	予算額 263千円	内容	・未利用材からチップ化した際の品質検討
H30	予算額 341千円	内容	・未利用材からのチップの乾燥手法等検討

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(木材資源のエネルギー利用の促進、木質バイオマス資源の安定供給体制の確立)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林21	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	富士スバルライン沿線緑化試験の実施						
概要	昭和43年から継続実施している富士スバルラインの沿線の植生遷移、修景緑化手法、更新状況等に関する調査研究を引き続き取り組む。						
予算事業名	県有林野開発費(スバルライン沿線管理費)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】 : 特に回避すべき事態、◎: 施策が最も効果的な事態、※: 重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
				◎										
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
												○		

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
	○				○

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 富士スバルライン開通後の昭和43年から調査を継続しており、植生回復や森林再生についてのデータを集積・整理している。近年は、ニホンジカの影響が顕在化しつつあるため、今後もモニタリングを継続する必要がある。(森林総合研究所)
推進方針	○ 長期間調査による蓄積データを富士山の景観保全や森林保護のために活用するとともに、今後も調査を継続することによってデータの一層の蓄積と活用を図る。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額 560千円	内容 ・植生遷移調査 ・森林回復調査 ・ニホンジカの影響調査
H28	予算額 560千円	内容 ・植生遷移調査 ・森林回復調査 ・ニホンジカの影響調査
H29	予算額 560千円	内容 ・植生遷移調査 ・森林回復調査 ・ニホンジカの影響調査
H30	予算額 560千円	内容 ・植生遷移調査 ・森林回復調査 ・ニホンジカの影響調査

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災対策の強化)

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林22	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	森林環境税モニタリング調査の実施						
概要	山梨県では、平成24年4月から「森林環境税」を導入し、公益的機能が発揮される森づくりを進めている。荒廃した民有林の間伐を進め、針葉樹と広葉樹の混じり合った森林に再生する荒廃森林再生事業が実施された箇所について、その効果を検証する。						
予算事業名	林業総務費(森林環境保全基金運営委員会開催費)						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火	○	豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	---	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
				○										
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
												◎		

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
○	○			○	

【施策の評価・推進方針】

評価	○ 森林の荒廃による水源涵養機能の低下や土砂災害等を未然に防ぐために、森林環境税を財源の一部とした森林整備が行われている。これらの事業の効果を検証するため、H25年度からモニタリング調査を行っている。今後も調査を継続させ、調査結果や事業効果の公表を行う必要がある。(森林総合研究所)
推進方針	○ 森林環境税を財源の一部とした森林整備事業の効果を検証するため、引き続き施業林におけるモニタリングを実施し、調査結果や事業効果の公表を行う。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—

【取組内容】

H27	予算額 234千円	内容	・税事業により施業された林分において、施業後の林内環境変化及び植生回復についての調査 ・調査結果の公表
H28	予算額 234千円	内容	・税事業により施業された林分において、施業後の林内環境変化及び植生回復についての調査 ・調査結果の公表
H29	予算額 234千円	内容	・税事業により施業された林分において、施業後の林内環境変化及び植生回復についての調査 ・調査結果の公表
H30	予算額 244千円	内容	・税事業により施業された林分において、施業後の林内環境変化及び植生回復についての調査 ・調査結果の公表

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(健全な森づくりや山地保全対策の推進、事前防災・減災 対策の強化)
--

山梨県強靱化計画対象施策表

【施策概要】	直営事業		予算化事業	○	No.	森林23	
所属名	森林総合研究所		担当名		森林研究部		
項目	山梨県針葉樹材のCLTへの利用技術						
概要	欧州では、新しい木質材料CLTが中層規模のホテルや共同住宅等の壁や床などに使用されている。近い将来日本でも同様のことが実現されつつあり、平成25年にCLTの日本農林規格が制定された。一方、本県の森林は材価の低迷により長伐期化が進行し、径の大きい中目丸太以上の蓄積量が増えており、平成27年6月に策定された山梨県総合計画(暫定計画)において、「中高層建築物への利用などにより県産材の需要拡大を図るため、CLT工法等新技術の導入を推進する。」ことが目標に掲げられている。そこで、本県の樹種に適したCLTの製造技術を開発し、県産材のCLTへの利用促進を図る。						
予算事業名	試験研究費・試験研究重点化事業						

【該当する想定リスク(大規模自然災害)】

地震(南海トラフ地震、首都直下地震等)	○	富士山火山噴火		豪雨・豪雪災害	○
---------------------	---	---------	--	---------	---

【該当する最悪の事態】■:特に回避すべき事態、◎:施策が最も効果的な事態、※:重点化施策

1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	3-1	3-2
4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	5-4	6-1	6-2	6-3	7-1	7-2	7-3	7-4	8-1	8-2
												◎		

【該当する個別施策分野①~⑧・横断的分野(1)~(3)】

①行政機能／警察・消防	②住宅・都市	③保健医療・福祉	④産業	⑤情報通信	⑥交通・物流
⑦農林水産	⑧国土保全	(1)リスクコミュニケーション	(2)老朽化対策	(3)研究開発	
○					○

【施策の評価・推進方針】

評価	○(山梨県産針葉樹材を利用したCLTの基礎的製造技術の確立) 県産針葉樹材を利用してCLTを製造するためには、使用する県産材に適したCLT製造の要素技術を蓄積し、それらを総合した基礎的製造技術を確立する必要がある。(森林総合研究所) ○(山梨県産カラマツ構造材の強度特性に関する研究－地域別のカラマツの林分構造と材質特性の解明－) 本県のカラマツ材の需要拡大を図るためには、市場で信頼されるように、産地別の強度データを公表することが必要がある。(森林総合研究所)
推進方針	○(山梨県産針葉樹材を利用したCLTの基礎的製造技術の確立) 県産針葉樹材より、CLTラミナの製造を行い、積層してCLTの製造、寸法仕上げを行い、実大強度試験によりCLTの強度性能を評価する。接着試験(減圧加圧剥離試験、ブロック剪断試験)を行い、接着性能を評価する。(森林総合研究所) ○(山梨県産カラマツ構造材の強度特性に関する研究－地域別のカラマツの林分構造と材質特性の解明－) カラマツ材は本県の主要樹種であるが、強度やその他特性に関する情報が少ない。カラマツ材を県内外にアピールするためには、これらの測定を行い、情報を提供することが必要である。そこで、地域別にカラマツ林の立地状況を調査し、標準木から強度特性を求め、地域別・立地別にカラマツ特性表を作成する。(森林総合研究所)

【指標】

指標名	実績値				目標値		
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	—
研究成果の現場での活用	-	-	試験	試験	目標年度		

【取組内容】

H27	予算額	内容	
	-千円		
H28	予算額	内容	○山梨県産スギ材を利用したCLTの基礎的製造技術の確立(688千円) ・集成材プレス製造プレスをCLT製造プレスへの改良 ・CLTの積層技術
	688千円		
H29	予算額	内容	○山梨県産スギ材を利用したCLTの基礎的製造技術の確立(342千円) ・スギ材のCLTの製造、強度試験、接着試験 ○山梨県産カラマツ構造材の強度特性に関する研究(2,948千円) ・県内カラマツ林4箇所の立地状況を調査し、標準木の強度特性を測定
	3,290千円		
H30	予算額	内容	○山梨県産スギ材及びカラマツ材を利用したCLTの基礎的製造技術の確立(342千円) ・スギ及びカラマツCLTの接着、強度試験 ○山梨県産カラマツ構造材の強度特性に関する研究(1,300千円) ・県内のカラマツ林から採取したカラマツ材の強度性能調査
	1,642千円		

【備考】

やまなし森林・林業振興ビジョン(新技術の進展等を契機とした県産材の需要拡大)
--